

令和 7 年 度
江南市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
公営企業会計

〔目 次〕

	ページ
令和 7 年度江南市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見について	5
令和 7 年度江南市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見	6
第 1 審査の基準	6
第 2 審査の対象	6
第 3 審査の期間と実施場所	6
第 4 審査の着眼点	6
第 5 審査の方法	6
第 6 審査の結果	6
第 7 審査の概要	7
Ⅰ 総括	7
1 総計決算	7
2 純計決算	8
3 決算収支	9
4 普通会計決算の財政状況	10
Ⅱ 一般会計	13
1 歳入	14
2 歳出	31
Ⅲ 特別会計	51
1 国民健康保険特別会計	52

2	尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計	57
3	介護保険特別会計	59
4	後期高齢者医療特別会計	63
IV	財産に関する調書	66
1	公有財産	66
2	物品	67
3	債権	67
4	基金	68
V	基金運用状況	69
	江南市土地開発基金	69
VI	むすび	70
	[資 料]	
第1表	歳入歳出総括表	74
第2表	一般会計款別歳入年度比較表	76
第3表	一般会計財源別歳入年度比較表	78
第4表	市税収入科目別年度比較表	80
第5表	一般会計款別歳出年度比較表	82
第6表	一般会計性質別歳出年度比較表	84
第7表	一般会計款別節別歳出一覧表	86
第8表	国民健康保険特別会計款別歳入歳出年度比較表	90
第9表	尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計 款別歳入歳出年度比較表	90
第10表	介護保険特別会計款別歳入歳出年度比較表	92
第11表	後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出年度比較表	92
第12表	一般会計市債償還借入状況表	94

令和7年度江南市公営企業会計決算審査意見について	98
令和7年度江南市公営企業会計決算審査意見	99
第1 審査の基準	99
第2 審査の対象	99
第3 審査の期間と実施場所	99
第4 審査の着眼点	99
第5 審査の方法	99
第6 審査の結果	99
I 水道事業会計	100
1 業務概要	100
2 予算執行状況	102
3 経営成績	104
4 財政状態	109
5 むすび	113
II 下水道事業会計	116
1 業務概要	116
2 予算執行状況	117
3 経営成績	119
4 財政状態	123
5 むすび	127
〔資料〕	
I 水道事業会計	129
第1表 比較業務実績表	129
第2表 比較損益計算書	130
第3表 比較貸借対照表	132
第4表 比較経営財務分析表	134
第5表 キャッシュ・フロー計算書	136
II 下水道事業会計	137
第1表 比較業務実績表	137
第2表 比較損益計算書	138

第3表 比較貸借対照表	140
第4表 比較経営財務分析表	142
第5表 キャッシュ・フロー計算書	144

〔注〕 文中及び表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- 1 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 「－」は、該当数値のないものである。
- 4 ポイントは、百分率間の差を表す単位である。
- 5 文中及び表中に千円単位で表示した金額は、原則として単位未満を四捨五入した。
- 6 文中、〔 〕は、事業名を表示したものである。

8 江 監 第 3 8 号

令和8年8月19日

江南市長 澤田 和延 様

江南市監査委員 倉 知 義 治

江南市監査委員 大 薮 豊 数

令和7年度江南市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和7年度江南市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和7年度江南市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の基準

この審査は、江南市監査基準（令和元年江南市監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

第2 審査の対象

令和7年度江南市一般会計歳入歳出決算

令和7年度江南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度江南市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度江南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和7年度江南市土地開発基金運用状況

第3 審査の期間と実施場所

令和8年7月17日から8月12日まで 監査委員室

第4 審査の着眼点

計数の正確性、予算執行及び基金運用上の適否等を主眼とした。

第5 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況を示す書類について、関係諸帳簿、証書類及び各課から提出された資料と照合し、併せて関係職員の説明を求めて審査を実施した。

第6 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等は、関係法令に基づき調製されており、その計数は正確であった。予算の執行についてもおおむね適正に行われているものと認められた。また、基金運用状況は、計数は正確であり、設置の目的に従って適正に運用管理されているものと認められた。

第7 審査の概要

I 総括

1 総計決算

令和7年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入 58,950,763,457 円、歳出 57,549,512,059 円である。この決算額は、前年度に比べ、歳入が 4,570,458,301 円(8.4%)、歳出が 5,082,544,391 円(9.7%)、それぞれ増加している。

□ 総計決算額

(単位：円・%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	
				金 額	比 率
一般 会計	歳入	39,715,352,208	35,280,376,277	4,434,975,931	12.6
	歳出	38,761,777,176	33,667,587,231	5,094,189,945	15.1
	差引	953,575,032	1,612,789,046	△ 659,214,014	△ 40.9
特別 会計	歳入	19,235,411,249	19,099,928,879	135,482,370	0.7
	歳出	18,787,734,883	18,799,380,437	△ 11,645,554	△ 0.1
	差引	447,676,366	300,548,442	147,127,924	49.0
合計	歳入	58,950,763,457	54,380,305,156	4,570,458,301	8.4
	歳出	57,549,512,059	52,466,967,668	5,082,544,391	9.7
	差引	1,401,251,398	1,913,337,488	△ 512,086,090	△ 26.8

(資料：決算審査資料第1表)

2 純計決算

総計決算額には、一般会計と特別会計相互間における繰入金、繰出金による重複額 2,185,111,065 円が含まれている。総計決算額からこの重複額を差し引いた純計決算額は、歳入 56,765,652,392 円、歳出 55,364,400,994 円となる。この決算額は、前年度に比べ、歳入が 4,589,331,004 円(8.8%)、歳出が 5,101,417,094 円(10.1%)、それぞれ増加している。

□ 純計決算額

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	
				金 額	比 率
一般 会計	歳入	39,713,144,817	35,280,095,726	4,433,049,091	12.6
	歳出	36,578,873,502	31,463,884,014	5,114,989,488	16.3
	差引	3,134,271,315	3,816,211,712	△ 681,940,397	△ 17.9
特別 会計	歳入	17,052,507,575	16,896,225,662	156,281,913	0.9
	歳出	18,785,527,492	18,799,099,886	△ 13,572,394	△ 0.1
	差引	△ 1,733,019,917	△ 1,902,874,224	169,854,307	8.9
合計	歳入	56,765,652,392	52,176,321,388	4,589,331,004	8.8
	歳出	55,364,400,994	50,262,983,900	5,101,417,094	10.1
	差引	1,401,251,398	1,913,337,488	△ 512,086,090	△ 26.8

(資料：決算審査資料第 1 表)

3 決算収支

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は 1,401,251,398 円となり、前年度に比べ 512,086,090 円(26.8%)減少している。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 1,280,230,782 円の黒字となっている。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 531,090,207 円の赤字となっている。

□ 決算収支

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	
				金 額	比 率
一般 会 計	形 式 収 支	953,575,032	1,612,789,046	△ 659,214,014	△ 40.9
	翌年度繰越財源	121,020,616	102,016,499	19,004,117	18.6
	実 質 収 支	832,554,416	1,510,772,547	△ 678,218,131	△ 44.9
	単 年 度 収 支	△ 678,218,131	470,596,415	△ 1,148,814,546	△ 244.1
特 別 会 計	形 式 収 支	447,676,366	300,548,442	147,127,924	49.0
	翌年度繰越財源	0	0	0	—
	実 質 収 支	447,676,366	300,548,442	147,127,924	49.0
	単 年 度 収 支	147,127,924	△ 158,385,608	305,513,532	192.9
合 計	形 式 収 支	1,401,251,398	1,913,337,488	△ 512,086,090	△ 26.8
	翌年度繰越財源	121,020,616	102,016,499	19,004,117	18.6
	実 質 収 支	1,280,230,782	1,811,320,989	△ 531,090,207	△ 29.3
	単 年 度 収 支	△ 531,090,207	312,210,807	△ 843,301,014	△ 270.1

4 普通会計決算の財政状況

普通会計とは、地方財政状況調査において統一的に用いられる統計上の会計で、江南市では、一般会計及び尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計の合計を用いる。この普通会計の決算統計において、次のような財政状況を示す指標が算出される。

□ 財政状況を示す指標

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
実 質 収 支 比 率 (%)	3.9	7.3	5.1
経 常 収 支 比 率 (%)	94.1	90.0	93.8
実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.0	3.2	3.2
財 政 力 指 数	0.74	0.74	0.75

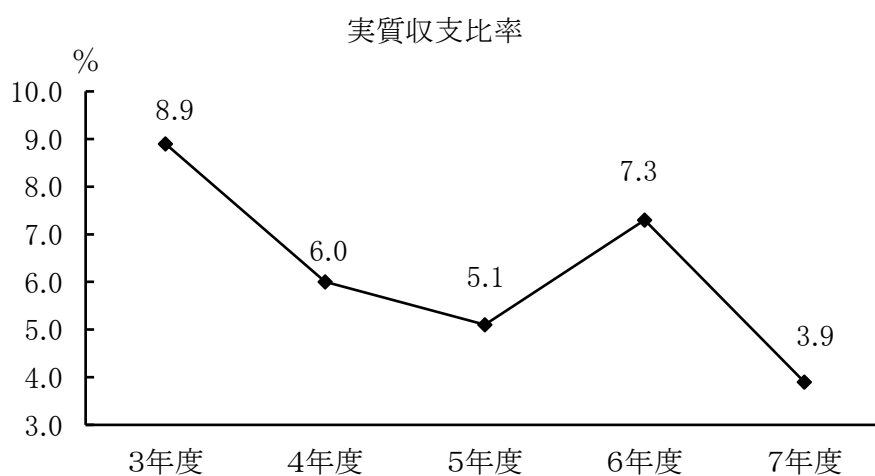
備考 実質公債費比率及び財政力指数は、3年間の平均値である。

(1) 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支の水準を示す指標である。この比率は、おおむね3%から5%程度が望ましいと考えられている。

令和7年度の実質収支比率は3.9%である。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

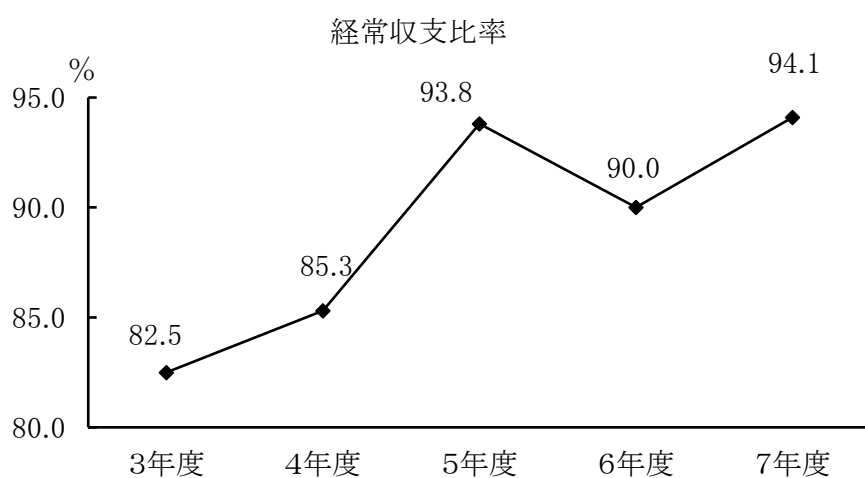


(2) 経常収支比率

経常収支比率は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、財政構造の弾力性を示す指標である。この比率が 75% 程度に収まることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

令和 7 年度の経常収支比率は 94.1%である。

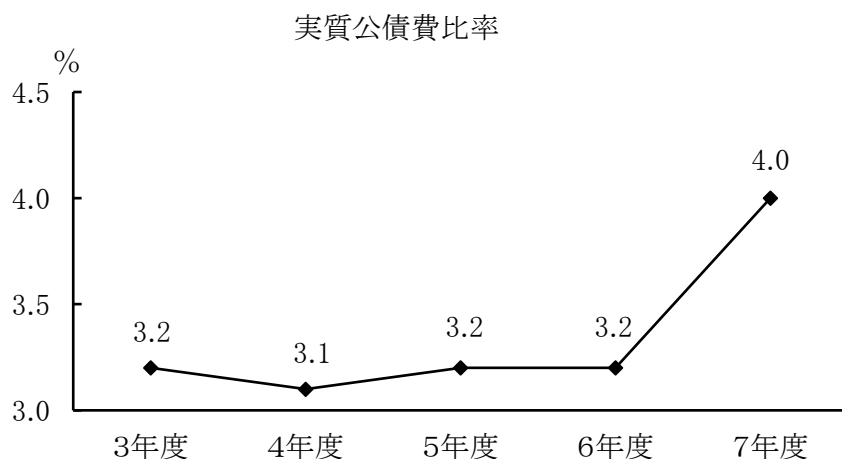
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$$



(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、市債の元利償還額の水準を測る指標であり、この比率が 18%以上になると、起債の許可等の制限を受ける。

令和 7 年度の実質公債費比率は、4.0%である。

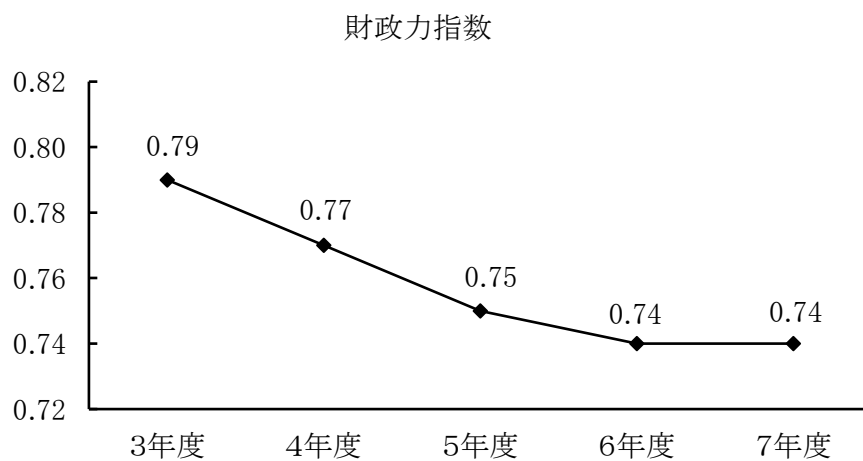


(4) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標である。この指数が1であれば、収支バランスがとれているということであり、また指数が高いほど財政力が強いとみることができ、1を超える団体は、それだけ余裕財源を保有していることになる。

令和7年度の財政力指数は0.74である。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$



Ⅱ 一般会計

令和 7 年度一般会計の予算現額 41,072,020,527 円に対する決算額は、歳入 39,715,352,208 円、歳出 38,761,777,176 円である。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は 953,575,032 円となり、前年度に比べ 659,214,014 円(40.9%)減少している。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 832,554,416 円の黒字となっている。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 678,218,131 円の赤字となっている。

□ 決算収支

（単位：円・％）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	
			金 額	比 率
予 算 現 額	41,072,020,527	36,094,044,867	4,977,975,660	13.8
歳 入 決 算 額	39,715,352,208	35,280,376,277	4,434,975,931	12.6
歳 出 決 算 額	38,761,777,176	33,667,587,231	5,094,189,945	15.1
形 式 収 支	953,575,032	1,612,789,046	△ 659,214,014	△ 40.9
翌年度繰越財源	121,020,616	102,016,499	19,004,117	18.6
実 質 収 支	832,554,416	1,510,772,547	△ 678,218,131	△ 44.9
単 年 度 収 支	△ 678,218,131	470,596,415	△ 1,148,814,546	△ 244.1

備考 決算書の翌年度繰越額と翌年度繰越財源との差額は、未収入特定財源である。

$$\begin{array}{rcl}
 \text{翌年度繰越額} & - & \text{翌年度繰越財源} = \text{未収入特定財源} \\
 585,965,616\text{円} & & 121,020,616\text{円} \quad 464,945,000\text{円}
 \end{array}$$

1 歳 入

収入済額は 39,715,352,208 円で、前年度に比べ 4,434,975,931 円(12.6%)増加している。予算現額に対する収入率は 96.7%で、前年度に比べ 1.0 ポイント低下している。調定額に対する収入率は 98.8%で、前年度と同率である。

不納欠損額は 22,338,384 円で、前年度に比べ 10,698,203 円(91.9%)増加している。

収入未済額は 442,486,765 円で、前年度に比べ 10,614,403 円(2.5%)増加している。

□ 歳入決算

(単位：円・%)

区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 7 年度	41,072,020,527	40,180,134,857	39,715,352,208	22,338,384	442,486,765	96.7	98.8
令和 6 年度	36,094,044,867	35,723,816,820	35,280,376,277	11,640,181	431,872,362	97.7	98.8
増 減	4,977,975,660	4,456,318,037	4,434,975,931	10,698,203	10,614,403	△ 1.0	0.0

備考 令和 7 年度収入済額は、還付未整理金42,500円を含む。

令和 6 年度収入済額は、還付未整理金72,000円を含む。

歳入決算を款別にみると、前年度に比べ増加している主なものは、3 款利子割交付金 29,285,000 円 (242.8%)、1 9 款繰入金 1,345,876,292 円 (217.0%)、2 2 款市債 2,791,300,000 円 (286.4%)、であり、減少している主なものは、8 款自動車取得税交付金 103 円(100.0%)、1 0 款地方特例交付金 117,521,000 円(80.1%)、1 8 款寄附金 52,798,200 円(39.4%)である。

構成比率は、1 款市税が 35.0%を占め、次いで 1 5 款国庫支出金 16.2%、1 1 款地方交付税 12.7%の順となっている。

□ 款別歳入決算額

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比率
市 税	13,921,433,077	35.0	13,353,294,921	37.9	568,138,156	4.3
地方譲与税	263,408,000	0.7	260,157,000	0.7	3,251,000	1.2
利子割交付金	29,285,000	0.1	8,543,000	0.0	20,742,000	242.8
配当割交付金	184,959,000	0.5	175,108,000	0.5	9,851,000	5.6
株式等譲渡所得割交付金	271,190,000	0.7	232,567,000	0.7	38,623,000	16.6
法人事業税交付金	247,154,000	0.6	291,704,000	0.8	△ 44,550,000	△ 15.3
地方消費税交付金	2,572,176,000	6.5	2,381,829,000	6.8	190,347,000	8.0
自動車取得税交付金	103	0.0	3,771,831	0.0	△ 3,771,728	△ 100.0
環境性能割交付金	72,364,000	0.2	73,535,000	0.2	△ 1,171,000	△ 1.6
地方特例交付金	117,521,000	0.3	589,228,000	1.7	△ 471,707,000	△ 80.1
地方交付税	5,062,124,000	12.7	5,103,319,000	14.5	△ 41,195,000	△ 0.8
交通安全対策特別交付金	12,561,000	0.0	13,206,000	0.0	△ 645,000	△ 4.9
分担金及び負担金	8,517,578	0.0	9,376,782	0.0	△ 859,204	△ 9.2
使用料及び手数料	479,481,170	1.2	470,932,632	1.3	8,548,538	1.8
国庫支出金	6,420,551,286	16.2	6,073,807,483	17.2	346,743,803	5.7
県支出金	2,616,613,911	6.6	2,440,954,025	6.9	175,659,886	7.2
財産収入	44,299,093	0.1	34,234,198	0.1	10,064,895	29.4
寄附金	52,798,200	0.1	87,186,545	0.2	△ 34,388,345	△ 39.4
繰入金	1,345,876,292	3.4	424,588,882	1.2	921,287,410	217.0
繰越金	1,612,789,046	4.1	1,151,854,132	3.3	460,934,914	40.0
諸収入	1,588,950,452	4.0	1,378,778,846	3.9	210,171,606	15.2
市 債	2,791,300,000	7.0	722,400,000	2.1	2,068,900,000	286.4
合 計	39,715,352,208	100.0	35,280,376,277	100.0	4,434,975,931	12.6

(資料：決算審査資料第 2 表)

歳入決算を財源別にみると、自主財源が 19,054,144,908 円、依存財源が 20,661,207,300 円である。前年度に比べ、自主財源が 2,143,897,970 円(12.7%)、依存財源は 2,291,077,961 円(12.5%)共に増加している。

構成比率は、自主財源が 47.9%、依存財源が 52.1%で、前年度と同率である。

□ 財源別歳入決算額

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
自主財源	19,054,144,908	47.9	16,910,246,938	47.9	2,143,897,970	12.7
依存財源	20,661,207,300	52.1	18,370,129,339	52.1	2,291,077,961	12.5
合 計	39,715,352,208	100.0	35,280,376,277	100.0	4,434,975,931	12.6

(資料：決算審査資料第 3 表)

各款別の決算概要は、次のとおりである。

1 款 市税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
市税	13,974,859,000	14,349,241,684	13,921,433,077	18,076,845	409,773,762	99.6	97.0

備考 収入済額は、還付未整理金42,000円を含む。

収入済額は 13,921,433,077 円で、前年度に比べ 568,138,156 円増加している。歳入総額に占める割合は 35.0%で、前年度に比べ 2.9 ポイント低下している。予算現額に対する収入率は 99.6%、調定額に対する収入率は 97.0%である。

主な収入は、1 項 1 目市民税個人の現年課税分 6,265,692,312 円、2 目市民税法人の現年課税分 558,413,800 円、2 項 1 目固定資産税の現年課税分 5,497,636,102 円、3 項 2 目軽自動車税種別割の現年課税分 260,907,100 円、4 項 1 目市たばこ税の現年課税分 550,646,743 円、5 項 1 目都市計画税の現年課税分 633,919,425 円である。

市税を税目別にみると、前年度に比べ増加している主なものは、1 項 1 目市民税個人 680,211,923 円(12.1%)である。

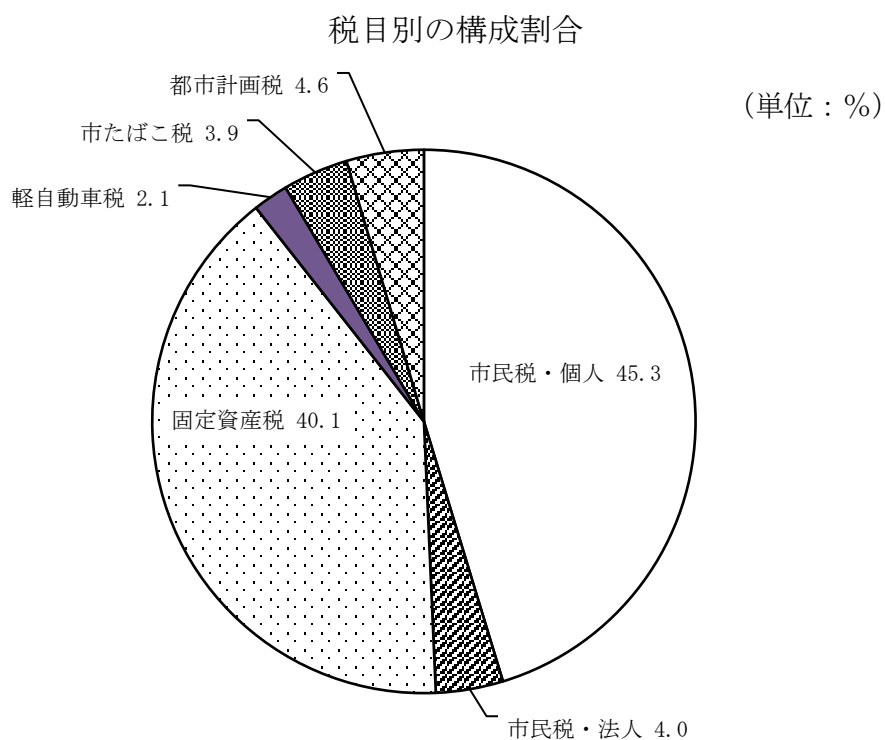
構成比率は、1 項市民税が 49.3%を占め、次いで 2 項固定資産税 40.1%の順となっている。

□ 市税税目別収入

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
市 民 税	6,863,400,207	49.3	6,406,753,670	48.0	456,646,537	7.1
個 人	6,303,501,407	45.3	5,623,289,484	42.1	680,211,923	12.1
法 人	559,898,800	4.0	783,464,186	5.9	△ 223,565,386	△ 28.5
固定資産税	5,581,046,136	40.1	5,479,073,890	41.0	101,972,246	1.9
固定資産税	5,539,884,736	39.8	5,437,879,790	40.7	102,004,946	1.9
国有資産等所在 市町村交付金	41,161,400	0.3	41,194,100	0.3	△ 32,700	△ 0.1
軽自動車税	287,549,956	2.1	277,371,810	2.1	10,178,146	3.7
環境性能割	25,496,300	0.2	22,772,300	0.2	2,724,000	12.0
種別割	262,053,656	1.9	254,599,510	1.9	7,454,146	2.9
市たばこ税	550,646,743	3.9	559,875,031	4.2	△ 9,228,288	△ 1.6
都市計画税	638,790,035	4.6	630,220,520	4.7	8,569,515	1.4
合 計	13,921,433,077	100.0	13,353,294,921	100.0	568,138,156	4.3

(資料：決算審査資料第 4 表)



調定額に対する収入率は 97.0% で、前年度と同率である。

内訳は、現年課税分が 99.2% で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。滞納繰越分は 21.5% で、前年度に比べ 2.7 ポイント上昇している。

市税の収入未済額は、409,773,762 円で、前年度に比べ 3,136,459 円(0.8%)増加している。

□ 市税収入

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 7 年度	現年課税分	13,942,878,583	13,833,873,182	57,300	108,990,101	99.2
	滞納繰越分	406,363,101	87,559,895	18,019,545	300,783,661	21.5
	合 計	14,349,241,684	13,921,433,077	18,076,845	409,773,762	97.0
令和 6 年度	現年課税分	13,376,041,092	13,279,459,490	0	96,653,602	99.3
	滞納繰越分	393,739,739	73,835,431	9,920,607	309,983,701	18.8
	合 計	13,769,780,831	13,353,294,921	9,920,607	406,637,303	97.0

(資料：決算審査資料第 4 表)

備考 令和 7 年度収入済額は、還付未整理金 42,000 円を含む。

令和 6 年度収入済額は、還付未整理金 72,000 円を含む。

市民 1 人当たりの市税負担額は 142,641 円で、前年度に比べ 6,283 円(4.6%)増加している。1 世帯当たりの市税負担額は 318,073 円で、前年度に比べ 10,740 円(3.5%)増加している。

□ 市民の市税負担

(単位：円・人・世帯・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	
			金 額	比 率
市税収入済額	13,921,433,077	13,353,294,921	568,138,156	4.3
人 口	97,598	97,928	△ 330	△ 0.3
世 帯 数	43,768	43,449	319	0.7
1 人 当 たり	142,641	136,358	6,283	4.6
1 世帯当たり	318,073	307,333	10,740	3.5

備考 人口・世帯数は、3 月 3 1 日現在

市税の不納欠損額は、18,076,845 円(341 件)である。

□ 不納欠損額の内訳

(単位：件・円)

区 分	法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条第1項		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	26	8,600,080	50	2,113,878	103	4,191,080	179	14,905,038
個 人	26	8,600,080	44	1,963,978	98	3,937,580	168	14,501,638
法 人	0	0	6	149,900	5	253,500	11	403,400
固定資産税	0	0	6	241,527	59	1,982,816	65	2,224,343
軽自動車税	19	173,300	0	0	78	597,600	97	770,900
都市計画税	(0)	0	(0)	0	(23)	176,564	(23)	176,564
合 計	45	8,773,380	56	2,355,405	240	6,948,060	341	18,076,845

備考 都市計画税の()書きは、固定資産税の件数の内書き。

法とは、地方税法である。

2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
地方揮発油譲与税	56,000,000	58,251,000	58,251,000	104.0	100.0
自動車重量譲与税	188,000,000	193,548,000	193,548,000	103.0	100.0
森林環境譲与税	12,000,000	11,609,000	11,609,000	96.7	100.0
計	256,000,000	263,408,000	263,408,000	102.9	100.0

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税、自動車重量税、森林環境税が一定の基準により交付されるものである。

収入済額は263,408,000 円で、前年度に比べ3,251,000 円(1.2%)増加している。歳入総額に占める割合は0.7%で、前年度と同率である。予算現額に対する収入率は102.9%、調定額に対する収入率は100.0%である。

主な収入は、2 項 1 目自動車重量譲与税193,548,000 円である。

3 款 利子割交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
利 子 割 交 付 金	10,000,000	29,285,000	29,285,000	292.9	100.0

利子割交付金は、県に納入される県民税利子割の額が一定の基準により交付されるものである。

収入済額は 29,285,000 円で、前年度に比べ 20,742,000 円(242.8%)増加している。歳入総額に占める割合は 0.1%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。予算現額に対する収入率は 292.9%、調定額に対する収入率は 100.0%である。

4 款 配当割交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
配 当 割 交 付 金	131,000,000	184,959,000	184,959,000	141.2	100.0

配当割交付金は、県に納入される県民税配当割の額が一定の基準により交付されるものである。

収入済額は 184,959,000 円で、前年度に比べ 9,851,000 円(5.6%)増加している。歳入総額に占める割合は 0.5%で、前年度と同率である。予算現額に対する収入率は 141.2%、調定額に対する収入率は 100.0%である。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
株式等譲渡所得割交付金	116,000,000	271,190,000	271,190,000	233.8	100.0

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入される県民税株式等譲渡所得割の額が一定の基準により交付されるものである。

収入済額は 271,190,000 円で、前年度に比べ 38,623,000 円(16.6%)増加している。歳入総額に占める割合は 0.7%で、前年度と同率である。予算現額に対する収入率は 233.8%、調定額に対する収入率は 100.0%である。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
法人事業税交付金	226,000,000	247,154,000	247,154,000	109.4	100.0

法人事業税交付金は、都道府県の法人事業税額の一部が、一定の基準により交付されるものである。

収入済額は 247,154,000 円で、前年度に比べ 44,550,000 円(15.3%)減少している。歳入総額に占める割合は 0.6%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。予算現額に対する収入率は 109.4%、調定額に対する収入率は 100.0%である。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
地方消費税交付金	2,467,000,000	2,572,176,000	2,572,176,000	104.3	100.0

地方消費税交付金は、消費税のうちの地方消費税相当額を都道府県において清算し、その2分の1に相当する額が一定の基準により交付されるものである。

収入済額は 2,572,176,000 円で、前年度に比べ 190,347,000 円(8.0%)増加している。歳入総額に占める割合は 6.5%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。

予算現額に対する収入率は 104.3%、調定額に対する収入率は 100.0%である。

8 款 自動車取得税交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
自動車取得税交付金	1,000	103	103	10.3	100.0

自動車取得税交付金は、県税として徴収される自動車取得税が、一定の基準により交付されるものである。

収入済額は103円で、前年度に比べ3,771,728円(100.0%)減少している。
歳入総額に占める割合は0.0%で、前年度と同率である。予算現額に対する収入率は10.3%、調定額に対する収入率は100.0%である。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
環境性能割交付金	89,000,000	72,364,000	72,364,000	81.3	100.0

環境性能割交付金は、県税として徴収される環境性能割の額が、一定の基準により交付されるものである。

収入済額は72,364,000円で、前年度に比べ1,171,000円(1.6%)減少している。
歳入総額に占める割合は0.2%で、前年度と同率である。予算現額に対する収入率は81.3%、調定額に対する収入率は100.0%である。

10 款 地方特例交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
地方特例交付金	113,639,000	113,639,000	113,639,000	100.0	100.0
新型コロナウイルス 感染症対策地方税減収 補填特別交付金	0	3,882,000	3,882,000	—	100.0
計	113,639,000	117,521,000	117,521,000	103.4	100.0

地方特例交付金は、減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするため、地方税の代替的性格を有する財源等として、一定の基準により交付されるものである。

収入済額は 117,521,000 円で、前年度に比べ 471,707,000 円(80.1%)減少している。歳入総額に占める割合は 0.3%で、前年度に比べ 1.4 ポイント低下している。予算現額に対する収入率は 103.4%、調定額に対する収入率は 100.0%である。

収入は、1 項 1 目地方特例交付金 113,639,000 円、2 項 1 目新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 3,882,000 円である。

1 1 款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
地 方 交 付 税	5,064,147,000	5,062,124,000	5,062,124,000	100.0	100.0

地方交付税は、国税として徴収される所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税が、地方公共団体の財源の均衡を図るため、一定の基準により交付されるものである。

収入済額は 5,062,124,000 円で、前年度に比べ 41,195,000 円(0.8%)減少している。歳入総額に占める割合は 12.7%で、前年度に比べ 1.8 ポイント低下している。予算現額に対する収入率は 100.0%、調定額に対する収入率は 100.0%である。

収入は、1 目地方交付税の普通交付税 4,713,147,000 円、特別交付税 348,977,000 円である。

1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
交通安全対策特別交付金	15,000,000	12,561,000	12,561,000	83.7	100.0

交通安全対策特別交付金は、国に納付される交通反則金を、市の交通安全対策費に充てるため、一定の基準により交付されるものである。

収入済額は 12,561,000 円で、前年度に比べ 645,000 円(4.9%)減少している。
歳入総額に占める割合は 0.0%で、前年度と同率である。予算現額に対する収入率は 83.7%、調定額に対する収入率は 100.0%である。

1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
負 担 金	11,185,000	8,517,578	8,517,578	76.2	100.0

収入済額は 8,517,578 円で、前年度に比べ 859,204 円(9.2%)減少している。歳入総額に占める割合は 0.0%で、前年度と同率である。予算現額に対する収入率は 76.2%、調定額に対する収入率は 100.0%である。

1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

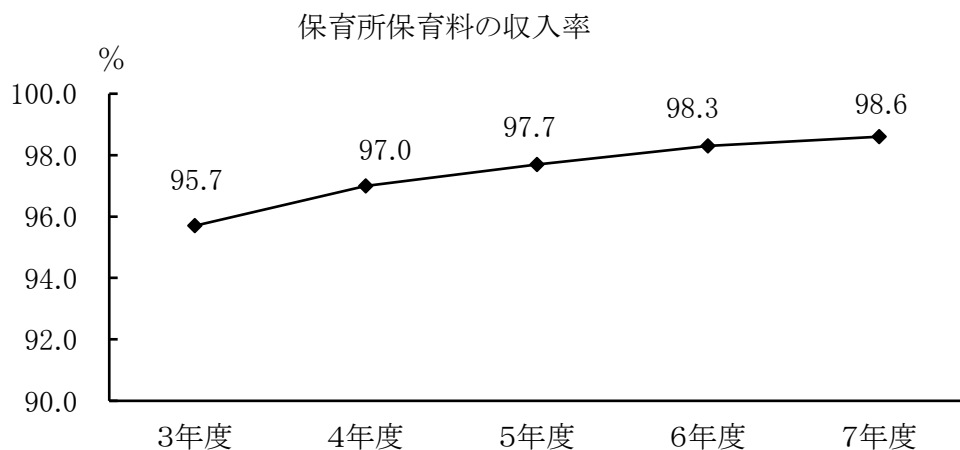
区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
使 用 料	314,573,000	348,070,427	344,753,491	269,786	3,047,150	109.6	99.0
手 数 料	144,490,000	134,727,679	134,727,679	0	0	93.2	100.0
計	459,063,000	482,798,106	479,481,170	269,786	3,047,150	104.4	99.3

収入済額は 479,481,170 円で、前年度に比べ 8,548,538 円(1.8%)増加している。歳入総額に占める割合は 1.2%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。予算現額に対する収入率は 104.4%、調定額に対する収入率は 99.3%である。

収入未済額は、1 項 2 目民生使用料の保育所保育料 2,078,110 円は、前年度に比べ 418,160 円(16.8%)減少し、延長保育料 25,750 円は、前年度に比べ 5,750 円(18.3%)減少している。1 項 5 目土木使用料の市営住宅家賃 943,290 円は前年度に比べ 200,400 円(27.0%)増加している。

不納欠損額は、1 項 2 目民生使用料の保育所保育料 254,000 円(27 件)、延長保

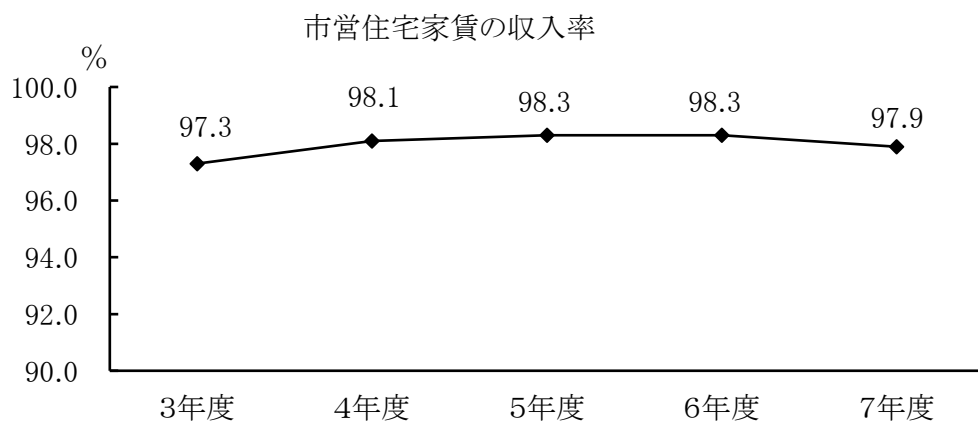
育料 9,250 円（10 件）で、地方自治法第 236 条第 1 項により時効となったものである。1 項 5 目土木使用料の公共用物使用料 6,536 円（1 件）は、江南市債権の放棄に関する条例第 2 条第 1 項第 3 号に基づくものである。



□ 保育所保育料収入

(単位：円・%)

	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 7 年度	現 年 度 分	168,247,170	167,808,370	0	438,800	99.7
	滞 納 繰 越 分	2,496,270	602,960	254,000	1,639,310	24.2
	合 計	170,743,440	168,411,330	254,000	2,078,110	98.6
令和 6 年度	現 年 度 分	165,475,530	165,089,840	0	385,690	99.8
	滞 納 繰 越 分	3,654,890	1,200,620	343,690	2,110,580	32.8
	合 計	169,130,420	166,290,460	343,690	2,496,270	98.3



□ 市営住宅家賃収入

(単位：円・%)

	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 7 年度	現 年 度 分	43,596,010	42,958,010	0	638,000	98.5
	滞 納 繰 越 分	742,890	437,600	0	305,290	58.9
	合 計	44,338,900	43,395,610	0	943,290	97.9
令和 6 年度	現 年 度 分	42,251,680	41,724,630	0	527,050	98.8
	滞 納 繰 越 分	724,890	509,050	0	215,840	70.2
	合 計	42,976,570	42,233,680	0	742,890	98.3

1 5 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
国 庫 負 担 金	4,613,954,000	4,317,173,480	4,317,173,480	93.6	100.0
国 庫 補 助 金	582,900,000	510,807,000	510,807,000	87.6	100.0
委 託 金	27,645,000	27,029,617	27,029,617	97.8	100.0
国 庫 交 付 金	1,739,618,128	1,565,541,189	1,565,541,189	90.0	100.0
計	6,964,117,128	6,420,551,286	6,420,551,286	92.2	100.0

収入済額は 6,420,551,286 円で、前年度に比べ 346,743,803 円(5.7%)増加している。歳入総額に占める割合は 16.2%で、前年度に比べ 1.0 ポイント低下している。予算現額に対する収入率は 92.2%、調定額に対する収入率は 100.0%である。

主な収入は、1 項 1 目民生費国庫負担金の障害者自立支援給付費負担金 1,037,473,459 円、障害児通所給付費負担金 522,813,798 円、児童扶養手当支給費負担金 106,314,479 円、児童手当費負担金 1,630,770,219 円、生活保護医療扶助費負担金 428,339,199 円、生活保護生活等扶助費負担金 330,387,014 円、2 項 2 目民生費国庫補助金の物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 292,520,000 円、4 項 2 目民生費交付金の就学前教育・保育施設整備交付金 282,522,000 円、子どものための教育・保育給付費交付金 244,551,774 円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 379,038,299 円である。

1 6 款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
県 負 担 金	1,770,086,000	1,639,151,685	1,639,151,685	92.6	100.0
県 補 助 金	772,165,000	649,369,324	649,369,324	84.1	100.0
委 託 金	315,953,000	321,007,476	321,007,476	101.6	100.0
県 交 付 金	6,969,000	7,085,426	7,085,426	101.7	100.0
計	2,865,173,000	2,616,613,911	2,616,613,911	91.3	100.0

収入済額は 2,616,613,911 円で、前年度に比べ 175,659,886 円(7.2%)増加している。歳入総額に占める割合は 6.6%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。予算現額に対する収入率は 91.3%、調定額に対する収入率は 100.0%である。

主な収入は、1 項 1 目民生費県負担金の障害者自立支援給付費負担金 518,736,729 円、障害児通所給付費負担金 261,406,899 円、国民健康保険基盤安定負担金 256,879,667 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 242,405,493 円、子どものための教育・保育給付費負担金 105,567,968 円、児童手当費負担金 192,623,442 円、2 項 2 目民生費県補助金の後期高齢者福祉医療費補助金 102,579,000 円、3 項 1 目総務費委託金の県民税徴収取扱費委託金 173,982,044 円である。

1 7 款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
財 産 運 用 収 入	38,505,000	36,963,992	36,963,992	96.0	100.0
財 産 売 払 収 入	3,000	7,335,101	7,335,101	244,503.4	100.0
計	38,508,000	44,299,093	44,299,093	115.0	100.0

収入済額は 44,299,093 円で、前年度に比べ 10,064,895 円(29.4%)増加している。歳入総額に占める割合は 0.1%で、前年度と同率である。予算現額に対する収入率は 115.0%、調定額に対する収入率は 100.0%である。

1 8 款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
寄 附 金	50,931,000	52,798,200	52,798,200	103.7	100.0

収入済額は 52,798,200 円で、前年度に比べ 34,388,345 円(39.4%)減少している。歳入総額に占める割合は 0.1%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

予算現額に対する収入率は 103.7%、調定額に対する収入率は 100.0%である。

19款 繰入金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
基 金 繰 入 金	1,709,266,000	1,343,668,901	1,343,668,901	78.6	100.0
特別会計繰入金	2,210,000	2,207,391	2,207,391	99.9	100.0
計	1,711,476,000	1,345,876,292	1,345,876,292	78.6	100.0

収入済額は1,345,876,292円で、前年度に比べ921,287,410円(217.0％)増加している。歳入総額に占める割合は3.4％で、前年度に比べ2.2ポイント上昇している。予算現額に対する収入率は78.6％、調定額に対する収入率は100.0％である。

主な収入は、1項1目江南市ごみ処理施設建設事業等基金繰入金350,000,000円、江南市財政調整基金繰入金949,636,000円である。

20款 繰越金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
繰 越 金	1,612,788,499	1,612,789,046	1,612,789,046	100.0	100.0

収入済額は1,612,789,046円で、前年度に比べ460,934,914円(40.0％)増加している。歳入総額に占める割合は4.1％で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。予算現額に対する収入率は100.0％、調定額に対する収入率は100.0％である。

2 1 款 諸収入

(単位：円・％)

区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
延滞金、加 算金及び 過料	11,000,000	14,750,985	14,750,985	0	0	134.1	100.0
市預金利子	182,000	1,427,360	1,427,360	0	0	784.3	100.0
貸付金元 利収入	231,099,000	231,089,252	231,089,252	0	0	100.0	100.0
受託事業 収入	7,424,000	8,926,137	8,926,137	0	0	120.2	100.0
雑 入	1,345,827,900	1,366,413,824	1,332,756,718	3,991,753	29,665,853	99.0	97.5
計	1,595,532,900	1,622,607,558	1,588,950,452	3,991,753	29,665,853	99.6	97.9

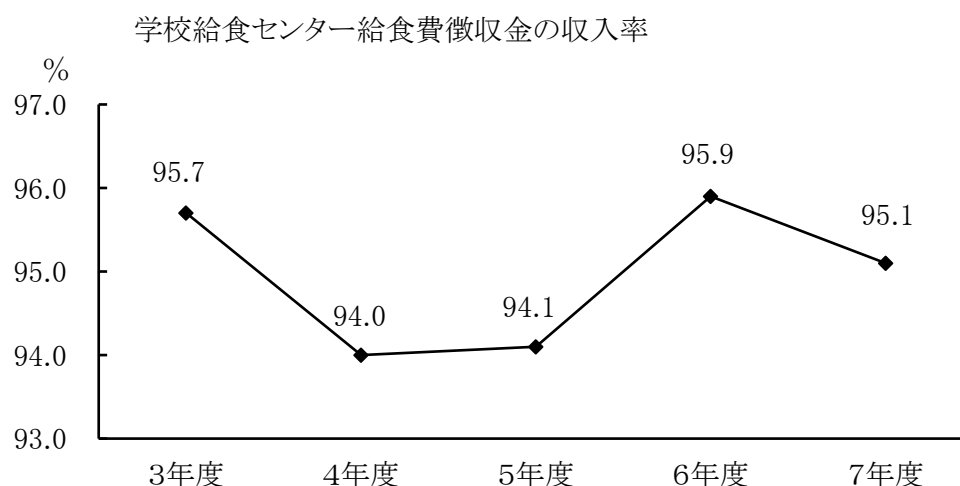
備考 雑入の収入済額は、還付未整理金500円を含む。

収入済額は1,588,950,452円で、前年度に比べ210,171,606円(15.2%)増加している。歳入総額に占める割合は4.0%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。予算現額に対する収入率は99.6%、調定額に対する収入率は97.9%である。

主な収入は、3項1目貸付金元利収入の小規模企業等振興資金融資預託金元利収入220,076,787円、5項2目雑入の小学校児童職員徴収金208,489,415円、中学校生徒職員徴収金113,053,680円、デジタル基盤改革支援補助金427,257,936円である。

収入未済額は、5項2目雑入の子ども医療第三者行為納付金16,767円は前年度と同額、3歳以上児徴収金1,100,930円は前年度に比べ79,950円(7.8%)増加し、小学校児童職員及び中学校生徒職員徴収金13,720,971円は前年度に比べ3,593,075円(20.8%)減少し、緊急通報システム実費徴収金14,278円は前年度に比べ332円(2.3%)減少し、生活保護費返還金6,902,181円は前年度に比べ4,529,913円(191.0%)増加し、生活保護費徴収金7,568,226円は前年度に比べ6,647,394円(721.9%)増加し、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金返還金145,000円は前年度に比べ50,000円(52.6%)増加し、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金返還金107,500円は前年度に比べ2,500円(2.3%)減少し、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金返還金90,000円は前年度と同額である。

不納欠損額は、５項２目雑入の小学校児童職員徴収金 1,211,679 円（54 件）、中学校生徒職員徴収金 1,863,935 円（60 件）で、これは民法第 145 条の時効の援用によるものである。生活保護費返還金 801,639 円（16 件）、生活保護費徴収金 114,500 円（4 件）は、地方自治法第 236 条第 1 項によるものである。



□ 学校給食センター給食費徴収金 (単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和7年度 現年度分	325,288,674	324,668,693	0	619,981	99.8
令和7年度 滞納繰越分	17,314,046	1,137,442	3,075,614	13,100,990	6.6
令和7年度 合計	342,602,720	325,806,135	3,075,614	13,720,971	95.1
令和6年度 現年度分	400,934,592	400,376,517	0	558,075	99.9
令和6年度 滞納繰越分	18,118,944	1,362,973	0	16,755,971	7.5
令和6年度 合計	419,053,536	401,739,490	0	17,314,046	95.9

2 2 款 市債

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
市債	3,300,600,000	2,791,300,000	2,791,300,000	84.6	100.0

収入済額は 2,791,300,000 円で、前年度に比べ 2,068,900,000 円(286.4%)増加している。歳入総額に占める割合は 7.0%で、前年度に比べ 4.9 ポイント上昇している。予算現額に対する収入率は 84.6%、調定額に対する収入率は 100.0%である。

主な収入は、１項１目総務債の防災行政無線改修事業債 161,500,000 円、１項２目民生債の（仮称）多世代交流プラザ整備事業債 680,200,000 円、１項５目消防債

の防災基盤整備事業債 118,000,000 円、1 項 6 目教育債の空調設備整備事業債（小学校）819,500,000 円、空調設備整備事業債（中学校）442,400,000 円である。

市債発行額の歳入決算額に占める割合は、次のとおりである。

□ 市債発行額の割合 (単位：円・%)

区 分	歳入決算額	市債発行額	割 合
令和7年度	39,715,352,208	2,791,300,000	7.0
令和6年度	35,280,376,277	722,400,000	2.1
令和5年度	33,505,485,456	530,800,000	1.6

(資料：決算審査資料第 2 表・第 1 2 表)

2 歳 出

支出済額は 38,761,777,176 円で、前年度に比べ 5,094,189,945 円(15.1%)増加している。執行率は 94.4%で、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇している。

不用額は 1,724,277,735 円で、前年度に比べ 176,229,374 円(9.3%)減少している。

□ 歳出決算 (単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	41,072,020,527	38,761,777,176	585,965,616	1,724,277,735	94.4
令和6年度	36,094,044,867	33,667,587,231	525,950,527	1,900,507,109	93.3
増減	4,977,975,660	5,094,189,945	60,015,089	△ 176,229,374	1.1

歳出決算を款別にみると、前年度に比べ増加している主なものは、7 款商工費 625,027,792 円 (157.2%)、1 0 款教育費 2,190,666,276 円 (73.9%) である。一方、減少しているものは、8 款土木費 37,356,815 円(1.6%)、1 2 款公債費 61,237,084 円(2.4%)である。

構成比率は、3 款民生費が 47.7%を占め、次いで 1 0 款教育費が 13.3%、2 款総務費が 10.7%の順となっている。

□ 款別歳出決算額

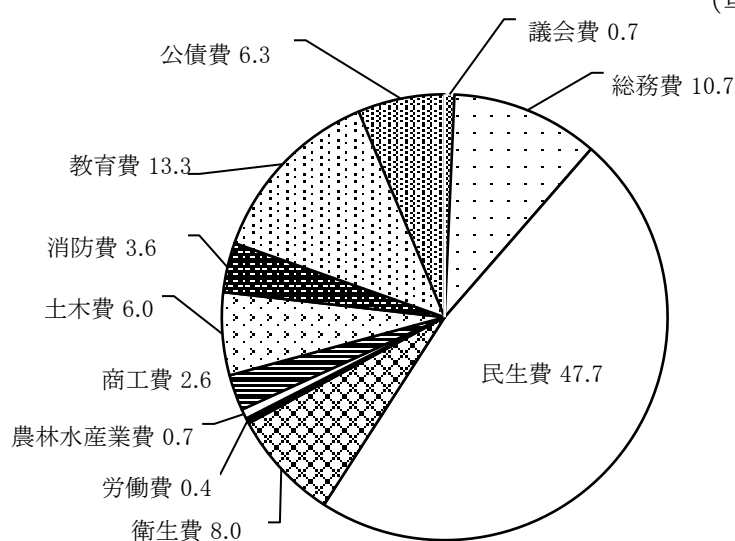
(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
議 会 費	261,401,941	0.7	253,772,166	0.8	7,629,775	3.0
総 務 費	4,163,620,473	10.7	3,747,664,383	11.1	415,956,090	11.1
民 生 費	18,492,605,039	47.7	16,899,108,087	50.2	1,593,496,952	9.4
衛 生 費	3,093,034,073	8.0	2,940,628,049	8.7	152,406,024	5.2
労 働 費	143,247,001	0.4	124,714,223	0.4	18,532,778	14.9
農林水産業費	256,402,135	0.7	211,204,204	0.6	45,197,931	21.4
商 工 費	1,022,721,767	2.6	397,693,975	1.2	625,027,792	157.2
土 木 費	2,349,419,287	6.0	2,386,776,102	7.1	△ 37,356,815	△ 1.6
消 防 費	1,380,610,373	3.6	1,236,740,147	3.7	143,870,226	11.6
教 育 費	5,156,012,269	13.3	2,965,345,993	8.8	2,190,666,276	73.9
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	2,442,702,818	6.3	2,503,939,902	7.4	△ 61,237,084	△ 2.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	38,761,777,176	100.0	33,667,587,231	100.0	5,094,189,945	15.1

(資料：決算審査資料第 5 表)

款別歳出の構成割合

(単位：％)



歳出決算を性質別にみると、消費的経費が 25,583,557 千円、投資的経費が 5,631,472 千円、その他の経費が 7,546,748 千円である。前年度に比べ、消費的経費は 1,498,513 千円(6.2%)増加、投資的経費は 3,586,542 千円(175.4%)増加し、その他の経費は 9,135 千円(0.1%)増加している。構成比率は、消費的経費が 66.0%を占め、次いでその他の経費 19.5%、投資的経費 14.5%の順となっている。

□ 性質別歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
消費的経費	25,583,557	66.0	24,085,044	71.5	1,498,513	6.2
人件費	6,625,111	17.1	6,155,925	18.3	469,186	7.6
物件費等	18,958,446	48.9	17,929,119	53.2	1,029,327	5.7
投資的経費	5,631,472	14.5	2,044,930	6.1	3,586,542	175.4
その他の経費	7,546,748	19.5	7,537,613	22.4	9,135	0.1
合 計	38,761,777	100.0	33,667,587	100.0	5,094,190	15.1

(資料：決算審査資料第 6 表)

各款別の決算概要は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
議 会 費	266,187,000	261,401,941	4,785,059	98.2

支出済額は 261,401,941 円で、前年度に比べ 7,629,775 円(3.0%)増加している。歳出総額に占める割合は 0.7%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。執行率は 98.2%である。主な支出は、〔渉外・議員活動事業〕報酬 109,403,998 円である。

2 款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 管 理 費	3,662,499,000	3,237,141,965	284,826,624	140,530,411	88.4
徴 税 費	561,381,000	537,603,456	0	23,777,544	95.8
戸籍住民基本台帳費	254,159,000	229,275,928	8,921,000	15,962,072	90.2
選 挙 費	93,504,000	86,118,163	0	7,385,837	92.1
統 計 調 査 費	50,761,000	49,815,823	0	945,177	98.1
監 査 委 員 費	23,772,000	23,665,138	0	106,862	99.6
計	4,646,076,000	4,163,620,473	293,747,624	188,707,903	89.6

支出済額は4,163,620,473円で、前年度に比べ415,956,090円(11.1%)増加している。歳出総額に占める割合は10.7%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。執行率は89.6%である。

1 項 総務管理費

支出済額は3,237,141,965円で、執行率は88.4%である。

主な支出は、1目秘書人事費の〔人件費等〕会計年度任用職員報酬56,467,258円、〔広報事業〕広報こうなん印刷製本費12,254,084円、2目企画費の〔市民活動推進事業〕業務委託料30,217,000円、〔地域団体支援事業〕まちづくり協力金22,088,577円、〔ふるさと寄附事業〕業務委託料20,269,584円、江南市ふるさと応援事業基金積立金43,864,000円、〔情報システム管理運営事業〕消耗品費14,212,869円、定周波定電圧装置等保守委託料14,821,950円、プログラム保守委託料10,266,300円、プライベートクラウド運用委託料47,422,980円、コンピュータ機器借上料157,013,252円、〔情報システム標準化事業〕システム利用料25,609,016円、プログラム改修委託料460,314,690円、5目財政費の〔財政調整基金管理事業〕基金積立金755,387,000円、6目行政事務費の〔文書管理事業〕郵便料10,601,918円、〔庁舎等維持運営事業〕光熱水費20,184,197円、管理委託料46,189,376円、宿日直業務委託料15,676,133円、〔公用車管理事業〕運転委託料12,259,697円、7目布袋駅東複合公共施設費の〔布袋駅東複合公共施設維持運営事業〕維持管理委託料

72,086,157 円、8 目防災安全費の〔防災行政無線整備等事業〕更新工事費 161,546,000 円、〔通信ネットワーク事業〕次世代高度情報通信ネットワーク市町村等設備整備工事負担金 18,738,676 円、〔交通安全対策事業〕会計年度任用職員報酬 16,037,550 円、9 目会計管理費の〔歳入歳出事務処理事業〕口座振込手数料 18,906,856 円である。

主な不用額は、1 目秘書人事費の 1 節報酬 23,172,102 円、3 節職員手当等 43,535,392 円である。

次世代高度情報通信ネットワーク更新事業 324 円は、継続費通次繰越額として令和 8 年度に繰り越された。

防災行政無線改修事業 284,826,300 円は、繰越明許費として令和 8 年度に繰り越された。

2 項 徴税費

支出済額は 537,603,456 円で、執行率は 95.8%である。

主な支出は、1 目税務費の〔土地調査評価事業〕土地評価設定委託料 17,677,000 円、固定資産標準宅地鑑定評価委託料 21,701,372 円、2 目収納費の〔滞納者対策事業〕システム借上料 10,055,100 円、〔還付・充当事業〕市税過誤納還付金等及び還付加算金 92,480,147 円である。

主な不用額は、2 目収納費の 2 2 節償還金、利子及び割引料 12,519,853 円である。

3 項 戸籍住民基本台帳費

支出済額は 229,275,928 円で、執行率は 90.2%である。

主な支出は、〔戸籍事業〕戸籍総合システム改修委託料 13,838,000 円、〔住民基本台帳等事業〕会計年度任用職員報酬 27,260,805 円である。

戸籍総合システム改修事業 1,848,000 円、住民基本台帳システム改修事業 7,073,000 円は、繰越明許費として令和 8 年度に繰り越された。

4 項 選挙費

支出済額は 86,118,163 円で、執行率は 92.1%である。

5 項 統計調査費

支出済額は 49,815,823 円で、執行率は 98.1%である。

主な支出は、〔統計調査事業〕調査員報酬 35,615,578 円である。

6 項 監査委員費

支出済額は 23,665,138 円で、執行率は 99.6%である。

3 款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社 会 福 祉 費	9,567,769,900	9,022,876,539	200	544,893,161	94.3
児 童 福 祉 費	8,323,090,376	7,922,174,580	20,791,000	380,124,796	95.2
生 活 保 護 費	1,654,788,128	1,547,247,389	0	107,540,739	93.5
災 害 救 助 費	13,691,000	306,531	0	13,384,469	2.2
計	19,559,339,404	18,492,605,039	20,791,200	1,045,943,165	94.5

支出済額は 18,492,605,039 円で、前年度に比べ 1,593,496,952 円(9.4%)増加している。歳出総額に占める割合は 47.7%で、前年度に比べ 2.5 ポイント低下している。執行率は 94.5%である。

1 項 社会福祉費

支出済額は 9,022,876,539 円で、執行率は 94.3%である。

主な支出は、1 目地域福祉費の〔基幹相談事業〕障害福祉相談支援事業委託料 32,838,408 円、〔介護保険財務事務事業〕特別会計繰出金 20,419,470 円、〔社会福祉法人支援事業〕社会福祉協議会補助金 38,822,339 円、〔老人保護措置事業〕老人保護措置費 79,077,784 円、〔福祉タクシー料金助成事業〕福祉タクシー料金助成事業費 18,829,880 円、〔高齢者生きがい促進事業〕シルバー人材センター補助金 13,250,000 円、〔高齢者福祉施設維持運営事業〕中央コミュニティ・センター指定管理料 17,188,860 円、〔(仮称)多世代交流プラザ整備等事業〕建設工事費 493,077,000 円、〔生活困窮者自立相談支援事業〕自立相談支援委託料 16,036,074

円、2目介護保険費の〔介護保険財務事務事業〕特別会計繰出金 1,188,546,869 円、〔介護施設等整備費補助事業〕認知症高齢者グループホーム等防災改修費等補助金 18,568,000 円、3目障害者福祉費の〔障害者手当等支給事業〕特別障害者手当等給付費 53,858,390 円、心身障害者扶助料 117,092,000 円、江南市特別障害者手当給付費 19,340,000 円、〔自立支援給付事業〕障害者等居宅介護等事業費 157,775,741 円、障害者等短期入所事業費 24,045,537 円、療養介護等事業費 36,294,376 円、生活介護事業費 567,296,126 円、施設入所支援事業費 141,689,375 円、訓練等給付事業費 1,128,752,014 円、サービス利用計画作成費 76,149,978 円、障害者(児)補装具給付費 14,809,970 円、障害児通所給付費 1,001,964,333 円、障害児通所給付費国庫負担金返納金 20,766,562 円、障害児通所給付費県費負担金返納金 10,383,281 円、重度障害者(児)日常生活用具給付費 19,250,102 円、障害者自立支援医療給付費 79,748,166 円、〔心身障害者小規模授産施設維持運営事業〕指定管理料 25,285,949 円、〔在宅障害者デイサービス施設「あゆみ」維持運営事業〕指定管理料 29,326,628 円、4目社会保障費の〔保険推進事業〕会計年度任用職員報酬 12,216,830 円、国民健康保険特別会計繰出金 607,519,010 円、〔特定健康診査・特定保健指導事業〕国民健康保険特別会計繰出金 34,790,000 円、〔福祉医療費助成事業〕後期高齢者福祉医療扶助費 218,636,697 円、障害者医療扶助費 171,275,469 円、精神障害者医療扶助費 133,933,484 円、〔後期高齢者医療支援事業〕後期高齢者医療特別会計繰出金 331,628,325 円、療養給付費負担金 1,248,710,463 円、愛知県後期高齢者医療広域連合負担金 29,189,559 円、〔後期高齢者健康診査事業〕後期高齢者等健康診査委託料 92,318,802 円、5目学習等供用施設費の〔学習等供用施設維持運営事業〕会計年度任用職員報酬 13,530,742 円である。

主な不用額は、1目地域福祉費の19節扶助費 15,125,767 円、2目介護保険費の27節繰出金 89,798,131 円、3目障害者福祉費の12節委託料 10,635,996 円、19節扶助費 282,716,696 円、4目社会保障費の12節委託料 10,326,198 円、19節扶助費 61,564,350 円、27節繰出金 39,157,665 円である。

令和6年度から継続費通次繰越額として繰り越された障害者福祉システム改修事業 900 円は執行されず、全額不用額となった。

障害福祉計画策定事業 200 円は、継続費通次繰越額として令和8年度に繰り越された。

2 項 児童福祉費

支出済額は 7,922,174,580 円で、執行率は 95.2%である。

主な支出は、1 目こども保育費の〔病児保育事業〕委託料 13,050,000 円、〔保育所等整備促進事業〕保育所等改修費等支援事業費補助金 54,928,000 円、就学前教育・保育施設整備事業費補助金 423,782,000 円、〔子ども・子育て支援施設整備促進事業〕病児保育施設整備事業費補助金 19,413,000 円、〔子育て支援施設整備等事業〕（（仮称）宮田東・藤里総合保育園）設計委託料 10,605,376 円、屋上防水改修工事費（門弟山）16,060,000 円、外壁改修工事費（古知野東）19,800,000 円、空調設備改修工事費（宮田南）32,813,000 円、児童館（（仮称）多世代交流プラザ）建設工事費 289,583,000 円、〔子育て支援施設維持事業〕修繕料 19,774,238 円、〔保育園保育等事業〕会計年度任用職員報酬 584,552,485 円、園医等謝礼 13,421,910 円、賄材料費 139,958,615 円、〔保育園運営事業〕光熱水費 38,014,358 円、指定管理料 272,411,000 円、〔子ども・子育て支援給付事業〕施設型給付費 565,885,641 円、地域型保育給付費 21,957,080 円、子どものための教育・保育給付費国庫交付金返納金 20,905,839 円、施設等利用給付費 193,370,771 円、保育所等運営支援補助金（物価高騰対策）12,314,790 円、〔児童・遺児手当等事業〕児童手当 2,016,210,000 円、児童扶養手当支給費 314,277,300 円、（市）児童扶養手当支給費 27,487,300 円、物価高対応子育て応援手当 294,200,000 円、2 目子育て支援費の〔子育て支援センター維持運営事業〕会計年度任用職員報酬 14,165,575 円、〔児童発達支援センター業務委託事業〕業務委託料 14,904,573 円、〔児童館等運営事業〕交通児童遊園敷地借上料 11,346,734 円、児童館指定管理料 26,374,800 円、〔児童館活動事業〕会計年度任用職員報酬 14,386,939 円、3 目医療助成費の〔福祉医療費助成事業〕母子・父子家庭医療扶助費 79,330,571 円、子ども医療扶助費 592,642,260 円、4 目児童遊園費の〔公園等整備等事業〕草井中遊園地整備工事費 16,733,200 円である。

主な不用額は、1 目こども保育費の 1 節報酬 50,100,475 円、1 0 節需用費 17,006,082 円、1 8 節負担金、補助及び交付金 65,954,904 円、1 9 節扶助費 121,921,900 円、2 目子育て支援費の 1 9 節扶助費 10,961,088 円、3 目医療助成費の 1 9 節扶助費 66,988,169 円である。

令和 6 年度から繰越明許費として繰り越された保育園改修（空調設備）事業 35,013,000 円、保育園（（仮称）宮田東・藤里統合保育園）整備事業 10,605,376 円

は全額が執行された。

物価高対応子育て応援手当支給事業 1,321,000 円、児童館（（仮称）多世代交流プラザ）開館準備事業 19,470,000 円は、繰越明許費として令和 8 年度に繰り越された。

3 項 生活保護費

支出済額は 1,547,247,389 円で、執行率は 93.5%である。

主な支出は、〔生活保護事業〕医療扶助費 625,697,026 円、介護扶助費 49,434,793 円、生活等扶助費 456,017,308 円、〔生活保護システム改修事業〕システム改修委託料 11,297,000 円、〔物価高騰対応重点支援給付金支給事業〕給付金（非課税分）18,390,000 円、〔物価高騰対応重点支援給付金支給事業（調整給付分）〕給付金 312,320,000 円である。

主な不用額は、18 節負担金、補助及び交付金 66,840,644 円、19 節扶助費 31,661,467 円である。

令和 6 年度から繰越明許費として繰り越された物価高騰対応重点支援給付金支給事業（非課税分）99,255,128 円のうち 29,289,068 円が執行され、69,966,060 円が不用額となった。

4 項 災害救助費

支出済額は 306,531 円で、執行率は 2.2%である。

4 款 衛生費

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
保 健 衛 生 費	1,047,884,000	991,623,107	56,260,893	94.6
清 掃 費	2,058,078,000	2,038,756,906	19,321,094	99.1
上 水 道 費	62,655,000	62,654,060	940	100.0
計	3,168,617,000	3,093,034,073	75,582,927	97.6

支出済額は 3,093,034,073 円で、前年度に比べ 152,406,024 円(5.2%)増加している。歳出総額に占める割合は 8.0%で、前年度に比べて 0.7 ポイント低下している。執行率は 97.6%である。

1 項 保健衛生費

支出済額は 991,623,107 円で、執行率は 94.6%である。

主な支出は、1 目健康づくり費の〔健康管理事業〕がん検診等健康診査委託料 99,944,390 円、〔予防接種事業〕予防接種委託料 295,923,760 円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返納金 10,511,000 円、新型コロナウイルスワクチン定期接種委託料 28,740,292 円、〔母子健康管理事業〕妊婦乳児等健康診査委託料 70,167,080 円、〔こども家庭センター（母子保健）運営事業〕妊婦支援給付金 50,350,000 円、〔休日急病診療所維持運営事業〕運営委託料 48,610,786 円、〔地域医療推進支援事業〕第 2 次救急医療対策費補助金 16,027,000 円、物価高騰対策医療機関等支援金 12,500,000 円、第 3 次救急医療機関物価高騰対策応援金 10,000,000 円、2 目環境保全費の〔温暖化防止事業〕住宅用ゼロカーボン推進設備設置費補助金 22,205,200 円である。

主な不用額は、1 目健康づくり費の 1 2 節委託料 37,750,307 円である。

2 項 清掃費

支出済額は 2,038,756,906 円で、執行率は 99.1%である。

主な支出は、〔可燃ごみ収集運搬事業〕業務委託料 135,583,470 円、〔指定ごみ袋管理事業〕消耗品費 41,249,296 円、〔分別ごみ収集運搬事業〕空カン収集運搬及び容器配送回収委託料 16,753,440 円、廃プラスチック等収集運搬委託料 28,629,480 円、ペットボトル収集運搬及び容器配送回収委託料 11,197,560 円、家電製品等収集運搬及び資源ごみ容器配送回収委託料 22,916,520 円、びん類収集運搬及び容器配送回収委託料 23,636,580 円、紙類収集運搬及び容器配送回収委託料 34,904,760 円、埋立ごみ等収集運搬及び容器配送回収委託料 20,279,160 円、中型可燃ごみ収集運搬委託料 14,820,300 円、剪定枝等処理委託料 32,696,906 円、プラスチック製容器包装類処理委託料 34,505,763 円、粗大ごみ戸別収集運搬委託料 16,635,960 円、〔清掃施設維持運営事業〕最終処分場ごみ選別等委託料 21,311,400 円、〔浄化槽設置整

備事業〕補助金 99,591,500 円、〔愛北広域事務組合関係事業〕し尿処理事業等負担金 216,608,892 円、火葬事業負担金 60,294,962 円、〔江南丹羽環境管理組合関係事業〕負担金 603,391,336 円、〔尾張北部環境組合関係事業〕新ごみ処理施設建設費負担金 352,160,275 円である。

3 項 上水道費

支出済額は 62,654,060 円で、執行率は 100.0%である。

主な支出は、〔企業会計管理事業〕水道事業会計繰出金（物価高騰対策）59,171,640 円である。

5 款 労働費

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
労 働 費	146,423,000	143,247,001	3,175,999	97.8

支出済額は 143,247,001 円で、前年度に比べ 18,532,768 円(14.9%)上昇している。歳出総額に占める割合は 0.4%で、前年度と同率である。執行率は 97.8%である。

主な支出は、〔すいとぴあ江南維持運営事業〕クーリングタワー整備点検委託料 11,880,000 円、指定管理料 109,050,000 円、〔すいとぴあ江南施設整備等事業〕便所改修工事費 10,956,000 円である。

6 款 農林水産業費

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
農 業 費	260,636,000	256,368,410	4,267,590	98.4
林 業 費	40,000	33,725	6,275	84.3
計	260,676,000	256,402,135	4,273,865	98.4

支出済額は 256,402,135 円で、前年度に比べ 45,197,931 円(21.4%)増加してい

る。歳出総額に占める割合は 0.7%で、前年度に比べて 0.1 ポイント上昇している。
執行率は 98.4%である。

1 項 農業費

支出済額は 256,368,410 円で、執行率は 98.4%である。

主な支出は、1 目農業費の〔担い手育成支援事業〕農業人材力強化総合支援事業費補助金 18,251,000 円、〔県営水質保全対策事業（昭和用水地区）負担事業〕負担金 21,196,511 円、〔県営用排水施設整備事業（丹羽排水地区）負担事業〕負担金 26,441,296 円、〔宮田導水路上部整備事業〕県営水環境整備事業負担金 10,703,825 円、〔江南市土地改良区施設維持管理補助事業〕補助金 42,303,000 円である。

2 項 林業費

支出済額は 33,725 円で、執行率は 84.3%である。

7 款 商工費

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商 工 費	1,038,394,000	1,022,721,767	2,167,000	13,505,233	98.5

支出済額は 1,022,721,767 円で、前年度に比べ 625,027,792 円(157.2%)増加している。歳出総額に占める割合は 2.6%で、前年度に比べ 1.4 ポイント上昇している。執行率は 98.5%である。

主な支出は、1 目商工費の〔物価高騰対策支援事業〕江南市中小企業等エネルギー価格高騰対策支援金 130,800,000 円、〔中小企業金融円滑化事業〕小規模企業等振興資金融資預託金 220,000,000 円、〔観光推進事業〕江南市観光協会補助金 10,903,000 円、〔江南市民花火大会補助事業〕補助金 12,700,000 円、2 目企業誘致推進費の〔企業誘致等推進事業〕企業再投資促進補助金 276,475,000 円、〔新工業用地整備事業基金管理事業〕基金積立金 200,000,000 円である。

曾本地区工業用地整備推進事業 2,167,000 円は、繰越明許費として令和 8 年度に

繰り越された。

8 款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土 木 管 理 費	212,843,000	207,036,118	0	5,806,882	97.3
道路橋りょう費	648,936,000	623,491,192	0	25,444,808	96.1
河 川 費	257,025,000	196,121,741	48,151,000	12,752,259	76.3
都 市 計 画 費	808,700,099	709,085,025	70,386,792	29,228,282	87.7
住 宅 費	15,396,000	14,976,211	0	419,789	97.3
下 水 道 費	598,709,000	598,709,000	0	0	100.0
計	2,541,609,099	2,349,419,287	118,537,792	73,652,020	92.4

支出済額は2,349,419,287円で、前年度に比べ37,356,815円(1.6%)減少している。歳出総額に占める割合は6.0%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。執行率は92.4%である。

1 項 土木管理費

支出済額は207,036,118円で、執行率は97.3%である。

主な支出は、2目建築指導費の〔民間木造住宅耐震補強事業〕民間木造住宅耐震改修費等補助金10,305,000円である。

2 項 道路橋りょう費

支出済額は623,491,192円で、執行率は96.1%である。

主な支出は、〔道路台帳整備事業〕加除業務委託料15,290,000円、〔道路整備事業(市道北部86号線)〕道路改良工事費12,767,700円、〔道路整備事業(市道草井線)〕設計委託料27,511,000円、〔道路維持管理事業〕修繕料44,342,803円、側溝浚渫委託料19,928,557円、道路草刈委託料43,014,400円、街路樹保全委託料37,539,700円、機器借上料11,187,604円、道路補修用資材17,760,083円、〔道路施設長寿命化事業〕舗装工事費(単市事業)48,309,800円、〔道路側溝・舗装等整備

事業〕工事費 298,949,200 円である。

主な不用額は、1 2 節委託料 11,793,561 円である。

3 項 河川費

支出済額は 196,121,741 円で、執行率は 76.3%である。

主な支出は、〔河川維持管理事業〕河川水路浚渫委託料 11,162,437 円、河川水路草刈委託料 20,350,000 円、〔雨水貯留施設整備事業〕測量設計委託料 48,966,000 円、雨水貯留施設設置工事費（特定都市河川浸水被害対策推進事業）18,810,000 円である。

令和 6 年度から継続費通次繰越額として繰り越された雨水貯留施設整備事業 163,000 円は執行されず、全額不用額となった。

雨水貯留施設整備事業 48,151,000 円は、繰越明許費として令和 8 年度に繰り越された。

4 項 都市計画費

支出済額は 709,085,025 円で、執行率は 87.7%である。

主な支出は、1 目都市計画費の〔いこまい C A R 運行事業〕負担金 48,884,320 円、〔バス関連事業〕江南市生活交通バス路線維持費補助金 61,543,000 円、2 目都市整備費の〔交通結節点整備事業（布袋駅東地区）〕道路改良用地費（社会資本整備総合交付金事業）11,308,140 円、道路改良用地費（単市事業）12,005,376 円、道路改良補償費（社会資本整備総合交付金事業）71,422,802 円、〔都市計画道路整備事業（木曽川古知野線）〕道路改良工事費（社会資本整備総合交付金事業）82,017,100 円、3 目公園緑地費の〔公園等整備等事業〕草井広場整備工事費 32,021,000 円、公園用地費 28,655,129 円、〔公園等維持管理事業〕草刈委託料 21,277,960 円、公園維持管理委託料 29,756,286 円、樹木管理委託料 14,238,400 円である。

令和 6 年度から繰越明許費として繰り越された交通結節点整備事業（布袋駅東地区）13,136,449 円のうち、12,799,940 円が執行され、336,509 円が不用額となった。布袋駅付近鉄道高架化整備事業 2,652,650 円のうち、2,471,045 円が執行され、181,605 円が不用額となった。街路整備促進事業 7,480,000 円は全額が執行された。

交通結節点整備事業（布袋駅東地区）32,938,592 円、布袋駅付近鉄道高架化整備

事業 3,748,200 円、都市計画道路整備事業（曾本地区工業用地）33,700,000 円は、繰越明許費として令和 8 年度に繰り越された。

5 項 住宅費

支出済額は 14,976,211 円で、執行率は 97.3%である。

主な支出は、1 目住宅費の〔市営住宅維持運営事業〕修繕料 10,258,086 円である。

6 項 下水道費

支出済額は、598,709,000 円で執行率は 100.0%である。

支出は、1 目下水道費の〔下水道経営事業〕下水道事業会計繰出金 598,709,000 円である。

9 款 消防費

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
消 防 費	1,426,226,400	1,380,610,373	45,616,027	96.8

支出済額は 1,380,610,373 円で、前年度に比べ 143,870,226 円（11.6%）増加している。歳出総額に占める割合は 3.6%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。執行率は 96.8%である。

主な支出は、1 目消防総務費の〔消防連携事業〕消防指令センター共同運用事業負担金 28,440,694 円、高機能消防指令システム中間更新事業負担金 149,376,020 円、〔消防車両更新等事業〕小型ポンプ付積載車 37,400,000 円、災害対応特殊救急自動車 32,010,000 円、災害対応特殊小型動力ポンプ付水槽車 72,637,400 円、3 目消防署費の〔防火水槽震災対応化事業〕防火水槽耐震化工事費 44,651,200 円である。

主な不用額は、3 目消防署費の 1 4 節工事請負費 15,053,800 円である。

令和6年度から繰越明許費として繰り越された消防車両更新等事業 96,550,400 円のうち、96,384,617 円が執行され、165,783 円が不用額となった。

10 款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教 育 総 務 費	532,855,000	487,377,647	0	45,477,353	91.5
小 学 校 費	1,637,823,624	1,453,470,051	112,409,000	71,944,573	88.7
中 学 校 費	939,739,000	847,954,962	38,313,000	53,471,038	90.2
社 会 教 育 費	530,101,000	519,666,037	0	10,434,963	98.0
保 健 体 育 費	1,908,914,000	1,847,543,572	0	61,370,428	96.8
計	5,549,432,624	5,156,012,269	150,722,000	242,698,355	92.9

支出済額は 5,156,012,269 円で、前年度に比べ 2,190,666,276 円(73.9%)増加している。歳出総額に占める割合は 13.3%で、前年度に比べ 4.5 ポイント上昇している。執行率は 92.9%である。

1 項 教育総務費

支出済額は 487,377,647 円で、執行率は 91.5%である。

主な支出は、1 目教育支援費の〔養護教諭配置事業〕会計年度任用職員報酬 11,808,000 円、〔特別支援学級等支援職員配置事業〕会計年度任用職員報酬 40,845,500 円、〔英語指導助手（ALT）配置事業〕会計年度任用職員報酬 14,977,463 円、〔スクール・サポート・スタッフ配置事業〕会計年度任用職員報酬 11,496,560 円、〔指導主事配置事業〕愛知県教育委員会派遣指導主事給与等負担金 13,403,058 円、2 目教育環境費の〔心の教室相談員配置事業〕会計年度任用職員報酬 11,930,825 円、3 目放課後児童費の〔放課後子ども総合プラン事業（放課後児童健全育成）〕会計年度任用職員報酬 105,325,362 円、放課後児童支援員補助人材派遣手数料 13,447,626 円、〔放課後子ども総合プラン事業（放課後子ども教室）〕会計年度任用職員報酬 21,582,688 円である。

主な不用額は、３目放課後児童費の１節報酬 11,364,426 円、１１節役務費 10,830,553 円である。

２項 小学校費

支出済額は 1,453,470,051 円で、執行率は 88.7%である。

主な支出は、〔健康診断事業〕校医等謝礼 30,903,640 円、〔学校補助教員配置事業〕会計年度任用職員報酬 17,718,750 円、〔就学援助事業〕要保護・準要保護児童就学援助費 15,657,061 円、〔教材整備事業〕備品購入費 10,131,498 円、教育用コンピュータ保守委託料 20,086,000 円、教育用コンピュータ機器借上料 44,698,248 円、〔学校管理運営事業〕消耗品費 31,758,767 円、光熱水費 59,968,107 円、校務用コンピュータ機器借上料 11,712,495 円、会計年度任用職員報酬 27,105,040 円、〔学校施設管理事業〕修繕料 28,444,013 円、樹木剪定手数料 10,161,860 円、木製ロッカー 11,935,000 円、〔学校施設整備等事業〕プール解体工事費 41,380,900 円、防火シャッター改修工事費 19,690,000 円、空調設備改修工事費 30,085,000 円、照明器具ＬＥＤ化工事費 90,585,000 円、〔学校施設空調設備整備事業〕設計委託料 17,600,000 円、工事監理委託料 13,987,441 円、体育館空調設備設置工事費 789,470,000 円である。

主な不用額は、１０節需用費 17,703,688 円、１４節工事請負費 42,892,200 円である。

令和６年度から繰越明許費として繰り越された学校施設整備事業 1,449,624 円は、全額執行された。学校施設改修（ＬＥＤ化）事業 102,300,000 円のうち、90,585,000 円が執行され、11,715,000 円が不用額となった。学校施設空調設備整備事業 17,600,000 円は、全額執行された。

学校施設改修（ＬＥＤ化）事業 112,409,000 円は、繰越明許費として令和８年度に繰り越された。

３項 中学校費

支出済額は 847,954,962 円で、執行率は 90.2%である。

主な支出は、〔健康診断事業〕校医等謝礼 16,193,880 円、〔就学援助事業〕要保護・準要保護生徒就学援助費 24,199,950 円、〔教材整備事業〕教育用コンピュータ

保守委託料 10,714,000 円、教育用コンピュータ機器借上料 40,151,352 円、消耗品費 10,367,612 円、〔学校管理運営事業〕消耗品費 20,336,026 円、光熱水費 37,193,429 円、会計年度任用職員報酬 13,788,510 円、〔学校施設管理事業〕修繕料 14,537,214 円、〔学校施設整備等事業〕照明器具ＬＥＤ化工事費 113,806,000 円、〔学校施設空調設備整備事業〕体育館空調設備設置工事費 427,900,000 円である。

主な不用額は、１０節需用費 11,315,119 円、１４節工事請負費 33,913,200 円である。

令和６年度から繰越明許費として繰り越された学校施設改修（ＬＥＤ化）事業 130,944,000 円のうち、113,806,000 円が執行され、17,138,000 円が不用額となった。学校施設空調設備整備事業 8,800,000 円は、全額執行された。

学校施設改修（ＬＥＤ化）事業 38,313,000 円は、繰越明許費として令和８年度に繰り越された。

４項 社会教育費

支出済額は 519,666,037 円で、執行率は 98.0%である。

主な支出は、１目生涯学習費の〔公民館維持運営事業〕会計年度任用職員報酬 15,726,585 円、〔図書館維持運営事業〕コンピュータ機器借上料 20,486,400 円、一般用図書 21,320,451 円、指定管理料 133,182,000 円、２目文化交流費の〔市民文化会館維持運営事業〕舞台音響スピーカー（大・小ホール）98,560,000 円、指定管理料 74,831,000 円である。

５項 保健体育費

支出済額は 1,847,543,572 円で、執行率は 96.8%である。

主な支出は、１目スポーツ推進費の〔スポーツプラザ維持運営事業〕光熱水費 25,219,703 円、総合管理委託料 50,275,500 円、トレーニング室等管理委託料 20,166,667 円、２目学校給食費の〔学校給食センター維持運営事業〕廃水処理施設清掃委託料 34,320,000 円、〔新学校給食センター整備等事業〕建物取得費 418,960,307 円、〔給食調理事業〕会計年度任用職員報酬 13,549,860 円、光熱水費 11,202,756 円、給食調理委託料 396,399,612 円、建物取得費 160,862,860 円、調理業務委託料 23,760,000 円、〔給食用物資購入事業〕賄材料費 476,221,566 円、〔給食

配送回収事業〕業務委託料 10,593,880 円である。

主な不用額は、２目学校給食費の１０節需用費 42,476,871 円である。

１１款 災害復旧費

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
災 害 復 旧 費	20,000,000	0	20,000,000	0.0

支出済額は 0 円で、前年度と同額である。歳出総額に占める割合は 0.0％で、前年度と同率である。

１２款 公債費

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
公 債 費	2,444,040,000	2,442,702,818	1,337,182	99.9

支出済額は 2,442,702,818 円で、前年度に比べ 61,237,084 円（2.4％）減少している。歳出総額に占める割合は 6.3％で、前年度に比べ 1.1 ポイント減少している。執行率は 99.9％である。

支出は、〔市債償還事業〕市債償還元金 2,375,146,070 円、市債償還利子 67,556,748 円である。

市債の令和 7 年度末未償還額は 22,284,281,887 円で、前年度に比べ 416,153,930 円（1.9％）増加している。

□ 市債の借入れ及び償還

(単位：円)

区 分	金 額
令和 6 年度末 未 償 還 額 (1)	21,868,127,957
令和 7 年度 借 入 額 (2)	2,791,300,000
令和 7 年度 償 還 額	2,442,702,818
元 金 (3)	2,375,146,070
利 子	67,556,748
令和 7 年度末 未 償 還 額 (1)+(2)-(3)	22,284,281,887

(資料：決算審査資料第 12 表)

1 3 款 予備費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

支出済額は 0 円で、前年度と同額である。歳出総額に占める割合は 0.0%で、前年度と同率である。

Ⅲ 特別会計

令和 7 年度の特別会計は、国民健康保険をはじめ 4 会計であり、特別会計全体の予算現額 19,766,447,000 円に対する決算額は、歳入 19,235,411,249 円、歳出 18,787,734,883 円である。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は 447,676,366 円となり、前年度に比べ 147,127,924 円(49.0%)増加している。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、447,676,366 円の黒字となっている。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、147,127,924 円の黒字となっている。

□ 決算収支

（単位：円・％）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	
			金 額	比 率
予 算 現 額	19,766,447,000	20,020,589,000	△ 254,142,000	△ 1.3
歳 入 決 算 額	19,235,411,249	19,099,928,879	135,482,370	0.7
歳 出 決 算 額	18,787,734,883	18,799,380,437	△ 11,645,554	△ 0.1
形 式 収 支	447,676,366	300,548,442	147,127,924	49.0
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実 質 収 支	447,676,366	300,548,442	147,127,924	49.0
単 年 度 収 支	147,127,924	△ 158,385,608	305,513,532	192.9

1 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算現額 8,365,749,000 円に対する決算額は、歳入 8,349,098,610 円、歳出 8,207,390,702 円である。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は 141,707,908 円となり、前年度に比べ 130,003,658 円(1,110.7%)増加している。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、形式収支と同額である。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、130,003,658 円の黒字となっている。

□ 決算収支

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	
			金 額	比 率
予 算 現 額	8,365,749,000	8,862,657,000	△ 496,908,000	△ 5.6
歳 入 決 算 額	8,349,098,610	8,468,227,682	△ 119,129,072	△ 1.4
歳 出 決 算 額	8,207,390,702	8,456,523,432	△ 249,132,730	△ 2.9
形 式 収 支	141,707,908	11,704,250	130,003,658	1,110.7
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実 質 収 支	141,707,908	11,704,250	130,003,658	1,110.7
単 年 度 収 支	130,003,658	△ 87,548,898	217,552,556	248.5

(1) 歳 入

収入済額は 8,349,098,610 円で、前年度に比べ 119,129,072 円(1.4%)減少している。予算現額に対する収入率は 99.8%、調定額に対する収入率は 94.9%である。

主な収入は、3 款県支出金 5,738,407,208 円である。

□ 歳入決算

(単位：円・%)

区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
国 民 健 康 保 険 税	1,696,125,000	2,233,179,330	1,788,720,311	19,293,514	425,536,605	105.5	80.1
国庫支出金	8,339,000	8,338,000	8,338,000	0	0	100.0	100.0
県 支 出 金	5,847,536,000	5,738,407,208	5,738,407,208	0	0	98.1	100.0
財 産 収 入	242,000	241,843	241,843	0	0	99.9	100.0
繰 入 金	774,879,000	774,878,010	774,878,010	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	26,923,000	31,330,893	26,808,988	894,946	3,626,959	99.6	85.6
繰 越 金	11,705,000	11,704,250	11,704,250	0	0	100.0	100.0
計	8,365,749,000	8,798,079,534	8,349,098,610	20,188,460	429,163,564	99.8	94.9

備考 収入済額は、還付未整理金371,100円を含む。

国民健康保険税の調定額に対する収入率は 80.1%で、前年度に比べ 1.1 ポイント低下している。内訳は、現年課税分が 93.6%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下し、滞納繰越分が 18.7%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

収入未済額は、1 款国民健康保険税 425,536,605 円、6 款諸収入 3,626,959 円である。

□ 保険税収入

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 7 年度	現年課税分	1,831,127,500	1,713,608,709	0	117,876,591	93.6
	滞納繰越分	402,051,830	75,111,602	19,293,514	307,660,014	18.7
	合 計	2,233,179,330	1,788,720,311	19,293,514	425,536,605	80.1
令和 6 年度	現年課税分	1,864,965,800	1,749,103,278	0	116,059,222	93.8
	滞納繰越分	374,383,704	68,276,087	16,922,809	289,233,208	18.2
	合 計	2,239,349,504	1,817,379,365	16,922,809	405,292,430	81.2

備考 令和 7 年度収入済額は、還付未整理金371,100円を含む。

令和 6 年度収入済額は、還付未整理金245,100円を含む。

被保険者 1 人当たりの保険税負担額は 118,852 円で、前年度に比べ 4,645 円 (4.1%) 増加している。1 世帯当たりの保険税負担額は 172,490 円で、前年度に比べ 4,214 円 (2.5%) 増加している。

□ 被保険者の保険税負担

(単位：円・人・世帯)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	
			金 額	比率
保 険 税 収 入 済 額	1,788,720,311	1,817,379,365	△ 28,659,054	△ 1.6
被 保 険 者 数	15,050	15,913	△ 863	△ 5.4
世 帯 数	10,370	10,800	△ 430	△ 4.0
1 人 当 た り	118,852	114,207	4,645	4.1
1 世 帯 当 た り	172,490	168,276	4,214	2.5

備考 被保険者数及び世帯数は、年間平均である。

国民健康保険税の不納欠損額は、19,293,514 円 (271 件) である。

□ 不納欠損額の内訳

(単位：件・円)

区 分	法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条第1項		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国保税	80	5,916,943	31	1,872,179	160	11,504,392	271	19,293,514

備考 法とは、地方税法である。

諸収入の不納欠損額は、不当利得返還金 894,946 円 (15 件) で、これは地方自治法第 236 条第 1 項によるものである。

(2) 歳 出

支出済額は 8,207,390,702 円で、前年度に比べ 249,132,730 円(2.9%)減少している。執行率は 98.1%である。

主な支出は、1 款保険給付費 5,633,008,916 円、2 款国民健康保険事業費納付金 2,452,620,416 円である。

主な不用額は、1 款保険給付費 123,260,084 円である。

□ 歳出決算

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
保 険 給 付 費	5,756,269,000	5,633,008,916	123,260,084	97.9
国民健康保険事業費納付金	2,452,622,000	2,452,620,416	1,584	100.0
保 険 事 業 費	119,905,000	94,066,977	25,838,023	78.5
基 金 積 立 金	11,947,000	11,946,093	907	100.0
公 債 費	146,000	0	146,000	0.0
諸 支 出 金	11,522,000	7,410,300	4,111,700	64.3
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
総 務 費	8,338,000	8,338,000	0	100.0
計	8,365,749,000	8,207,390,702	158,358,298	98.1

保険給付費の主な支出は、療養給付費 4,806,705,137 円で、前年度に比べ 19,472,620 円(0.4%)減少している。

□ 保険給付費

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率
療 養 給 付 費	4,806,705,137	85.3	4,826,177,757	85.7	△ 19,472,620	△ 0.4
療 養 費	43,288,619	0.8	44,474,350	0.8	△ 1,185,731	△ 2.7
高 額 療 養 費	747,505,542	13.3	729,333,714	12.9	18,171,828	2.5
介護合算療養費	752,618	0.0	632,319	0.0	120,299	19.0
審査支払手数料	16,335,170	0.3	14,709,877	0.3	1,625,293	11.0
出産育児一時金	14,071,830	0.2	13,488,000	0.2	583,830	4.3
葬 祭 費	4,350,000	0.1	4,250,000	0.1	100,000	2.4
合 計	5,633,008,916	100.0	5,633,066,017	100.0	△ 57,101	0.0

受診率は 1,251.8%で、前年度に比べ 1.6 ポイント低下している。医療費の 1 人当たり費用額は 358,069 円で、前年度に比べ 13,707 円増加している。

□ 医療費

区 分	年 間 平 均 被保険者数 (人)	受診件数 (件)	受診率 (%)	費 用 額 (円)	1 人当たり 費 用 額 (円)
令和 7 年度	15,050	188,396	1,251.8	5,388,939,725	358,069
令和 6 年度	15,913	199,458	1,253.4	5,479,832,877	344,362
増 減	△ 863	△ 11,062	△ 1.6	△ 90,893,152	13,707

2 尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計

尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計の予算現額 2,210,000 円に対する決算額は、歳入 2,207,391 円、歳出 2,207,391 円である。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、0 円となり、前年度と同額である。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、形式収支と同額である。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、0 円となっている。

□ 決算収支

（単位：円・％）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	
			金 額	比 率
予 算 現 額	2,210,000	99,905,000	△ 97,695,000	△ 97.8
歳 入 決 算 額	2,207,391	98,908,881	△ 96,701,490	△ 97.8
歳 出 決 算 額	2,207,391	98,908,881	△ 96,701,490	△ 97.8
形 式 収 支	0	0	0	—
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実 質 収 支	0	0	0	—
単 年 度 収 支	0	0	0	—

(1) 歳 入

収入済額は 2,207,391 円で、前年度に比べ 96,701,490 円(97.8%)減少している。予算現額に対する収入率は 99.9%、調定額に対する収入率は 100.0%である。

□ 歳入決算

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
諸 収 入	2,210,000	2,207,391	2,207,391	99.9	100.0
計	2,210,000	2,207,391	2,207,391	99.9	100.0

(2) 歳 出

支出済額は 2,207,391 円で、前年度に比べ 96,701,490 円(97.8%)減少している。執行率は 99.9%である。

□ 歳出決算

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
諸 支 出 金	2,210,000	2,207,391	2,609	99.9
計	2,210,000	2,207,391	2,609	99.9

3 介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算現額 9,362,246,000 円に対する決算額は、歳入 8,927,577,333 円、歳出 8,639,762,250 円である。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は 287,815,083 円となり、前年度に比べ 12,705,505 円(4.6%)増加している。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、形式収支と同額である。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、12,705,505 円の黒字となっている。

□ 決算収支

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	
			金 額	比 率
予 算 現 額	9,362,246,000	9,132,253,000	229,993,000	2.5
歳 入 決 算 額	8,927,577,333	8,658,400,838	269,176,495	3.1
歳 出 決 算 額	8,639,762,250	8,383,291,260	256,470,990	3.1
形 式 収 支	287,815,083	275,109,578	12,705,505	4.6
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実 質 収 支	287,815,083	275,109,578	12,705,505	4.6
単 年 度 収 支	12,705,505	△ 74,175,920	86,881,425	117.1

(1) 歳 入

収入済額は 8,927,577,333 円で、前年度に比べ 269,176,495 円(3.1%)増加している。予算現額に対する収入率は 95.4%、調定額に対する収入率は 99.7%である。

主な収入は、1 款保険料 1,907,127,500 円、2 款国庫支出金 1,931,261,059 円、3 款支払基金交付金 2,174,964,000 円である。

□ 歳入決算

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
保 険 料	1,871,922,000	1,937,357,900	1,907,127,500	6,311,300	24,655,400	101.9	98.4
国庫支出金	2,048,972,000	1,931,261,059	1,931,261,059	0	0	94.3	100.0
支 払 基 金 交 付 金	2,356,836,000	2,174,964,000	2,174,964,000	0	0	92.3	100.0
県 支 出 金	1,255,925,000	1,174,044,147	1,174,044,147	0	0	93.5	100.0
財 産 収 入	2,288,000	2,218,261	2,218,261	0	0	97.0	100.0
繰 入 金	1,548,858,000	1,458,870,339	1,458,870,339	0	0	94.2	100.0
繰 越 金	275,111,000	275,109,578	275,109,578	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	2,334,000	3,982,449	3,982,449	0	0	170.6	100.0
計	9,362,246,000	8,957,807,733	8,927,577,333	6,311,300	24,655,400	95.4	99.7

備考 収入済額は、還付未整理金736,300円を含む。

保険料の収入未済額は 24,655,400 円で、前年度に比べ 139,300 円(0.6%)減少している。保険料の調定額に対する収入率は 98.4%で、前年度と同率である。

内訳は、現年課税分が 99.5%で、前年度と同率であり、滞納繰越分は 12.9%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。

保険料の不納欠損額は、6,311,300 円(162 件)である。これは、主に介護保険法第 200 条第 1 項により時効となったものである。

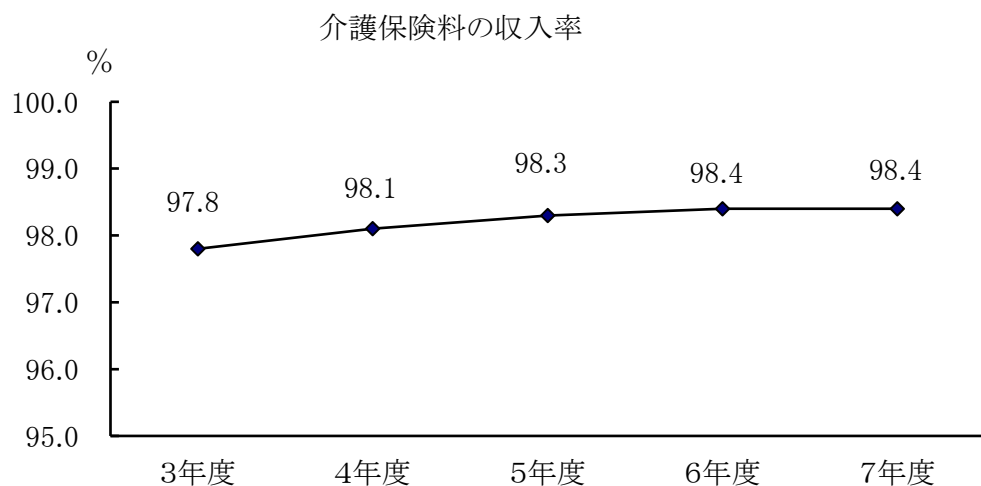
□ 保険料収入

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 7 年度	現年度分	1,912,573,400	1,903,941,500	0	9,368,200	99.5
	滞納繰越分	24,784,500	3,186,000	6,311,300	15,287,200	12.9
	合 計	1,937,357,900	1,907,127,500	6,311,300	24,655,400	98.4
令和 6 年度	現年度分	1,892,022,800	1,883,189,000	0	9,388,000	99.5
	滞納繰越分	25,459,100	3,360,900	6,696,500	15,406,700	13.2
	合 計	1,917,481,900	1,886,549,900	6,696,500	24,794,700	98.4

備考 令和7年度収入済額は、還付未整理金736,300円を含む。

令和6年度収入済額は、還付未整理金559,200円を含む。



(2) 歳 出

支出済額は 8,639,762,250 円で、前年度に比べ 256,470,990 円(3.1%)増加している。執行率は 92.3%である。

主な支出は、2 款保険給付費 7,787,755,283 円である。

□ 歳出決算

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総 務 費	101,973,000	96,695,022	5,277,978	94.8
保 険 給 付 費	8,427,163,000	7,787,755,283	639,407,717	92.4
基 金 積 立 金	240,707,000	240,637,000	70,000	100.0
地 域 支 援 事 業 費	552,778,000	476,186,806	76,591,194	86.1
公 債 費	134,000	0	134,000	0.0
諸 支 出 金	38,491,000	38,488,139	2,861	100.0
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
計	9,362,246,000	8,639,762,250	722,483,750	92.3

保険給付費の主な支出は、介護サービス等諸費 7,270,616,234 円で、前年度に比べ 254,380,584 円(3.6%)増加している。

□ 保険給付費

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	7,270,616,234	93.3	7,016,235,650	93.7	254,380,584	3.6
介護予防サービス等 諸 費	287,319,590	3.7	261,567,139	3.5	25,752,451	9.8
そ の 他 諸 費 (審査支払手数料)	4,696,103	0.1	4,514,091	0.0	182,012	4.0
高額介護サービス等 費	225,123,356	2.9	206,985,902	2.8	18,137,454	8.8
合 計	7,787,755,283	100.0	7,489,302,782	100.0	298,452,501	4.0

4 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の予算現額 2,036,242,000 円に対する決算額は、歳入 1,956,527,915 円、歳出 1,938,374,540 円である。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は 18,153,375 円となり、前年度に比べ 4,418,761 円(32.2%)増加している。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、形式収支と同額である。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、4,418,761 円の黒字となっている。

□ 決算収支

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	
			金 額	比 率
予 算 現 額	2,036,242,000	1,925,774,000	110,468,000	5.7
歳 入 決 算 額	1,956,527,915	1,874,391,478	82,136,437	4.4
歳 出 決 算 額	1,938,374,540	1,860,656,864	77,717,676	4.2
形 式 収 支	18,153,375	13,734,614	4,418,761	32.2
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実 質 収 支	18,153,375	13,734,614	4,418,761	32.2
単 年 度 収 支	4,418,761	3,339,210	1,079,551	32.3

(1) 歳 入

収入済額は 1,956,527,915 円である。予算現額に対する収入率は 96.1%、調定額に対する収入率は 99.1%である。

主な収入は、1 款後期高齢者医療保険料 1,610,527,300 円である。

□ 歳入決算

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,654,800,000	1,629,288,800	1,610,527,300	990,700	18,453,500	97.3	98.8
繰 入 金	370,785,000	331,628,325	331,628,325	0	0	89.4	100.0
繰 越 金	8,456,000	13,734,614	13,734,614	0	0	162.4	100.0
諸 収 入	2,201,000	637,676	637,676	0	0	29.0	100.0
計	2,036,242,000	1,975,289,415	1,956,527,915	990,700	18,453,500	96.1	99.1

備考 収入済額は、還付未整理金682,700円を含む。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は、18,453,500 円で、前年度に比べ、1,373,100 円(8.0%)増加している。保険料の調定額に対する収入率は 98.8%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、990,700 円(13 件)である。これは、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項により時効になったものである。

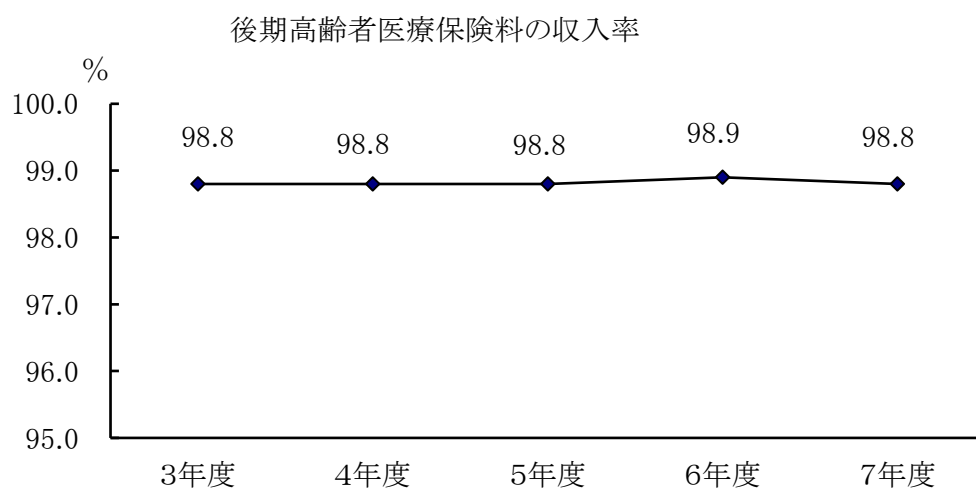
□ 保険料収入

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 7 年度	現年度分	1,612,358,000	1,604,444,600	0	8,596,100	99.5
	滞納繰越分	16,930,800	6,082,700	990,700	9,857,400	35.9
	合 計	1,629,288,800	1,610,527,300	990,700	18,453,500	98.8
令和 6 年度	現年度分	1,539,706,300	1,532,528,600	0	7,597,500	99.5
	滞納繰越分	15,807,400	5,691,100	633,400	9,482,900	36.0
	合 計	1,555,513,700	1,538,219,700	633,400	17,080,400	98.9

備考 令和 7 年度収入済額は、還付未整理金682,700円を含む。

令和 6 年度収入済額は、還付未整理金419,800円を含む。



(2) 歳 出

支出済額は1,938,374,540円で、前年度に比べ77,717,676円(4.2%)増加している。執行率は95.2%である。

主な支出は、2款後期高齢者医療広域連合納付金1,930,989,405円である。

□ 歳出決算

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総 務 費	9,525,000	6,836,235	2,688,765	71.8
後 期 高 齢 者 医 療 金	2,024,517,000	1,930,989,405	93,527,595	95.4
広 域 連 合 納 付 金				
諸 支 出 金	2,200,000	548,900	1,651,100	25.0
計	2,036,242,000	1,938,374,540	97,867,460	95.2

IV 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

ア 土地

土地の決算年度末現在高は 814,685.51 m²で、前年度末現在高に比べ、行政財産が 8,290.53 m²減少し、普通財産は 9,504.12 m²増加している。

行政財産のうち減少している主なものは、用途廃止による北部学校給食センター2,945.76 m²、南部学校給食センター2,692.68 m²である。

□ 土地（地積）

（単位：m²）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	790,210.24	△ 8,290.53	781,919.71
普 通 財 産	23,261.68	9,504.12	32,765.80
合 計	813,471.92	1,213.59	814,685.51

イ 建物

建物の決算年度末現在高は 223,340.88 m²で、前年度末現在高に比べ、行政財産が 587.45 m²減少し、普通財産は 4,717.70 m²増加している。

行政財産のうち減少している主なものは、北部学校給食センター1,212.46 m²、南部学校給食センター1,501.79 m²である。

□ 建物（延面積）

（単位：m²）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	219,210.63	△ 587.45	218,623.18
普 通 財 産	0.00	4,717.70	4,717.70
合 計	219,210.63	4,130.25	223,340.88

(2) 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は 25,200,000 円で、前年度末現在高と同額である。

□ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	14,300,000	0	14,300,000
出 捐 金	10,900,000	0	10,900,000
合 計	25,200,000	0	25,200,000

2 物品

物品(取得又は見積価格が 500,000 円以上及び自動車)の決算年度末現在高は、乗用自動車始め 801 点となっており、前年度末現在高に比べ 117 点が増加している。

増加している主なものは、コンテナ 58 個、放送設備 52 台である。

□ 物品

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
重 要 な 物 品	684	117	801

3 債権

債権の決算年度末現在高は 374,310,766 円で、前年度末現在高と同額である。

□ 債権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
江南市土地開発公社貸付金	374,310,766	0	374,310,766

4 基金

基金の決算年度末現在高は 7,993,932,688 円で、前年度末現在高に比べ、469,827,007 円減少している。

減少している主なものは、財政調整基金 419,844,414 円である。

□ 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,978,983,758	△ 419,844,414	2,559,139,344
土 地 開 発 基 金	374,310,766	0	374,310,766
横 田 教 育 文 化 事 業 基 金	44,077,853	△ 927,651	43,150,202
図 書 館 整 備 事 業 基 金	197,904,242	△ 14,424,029	183,480,213
国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	109,147,101	△ 33,074,009	76,073,092
介 護 保 険 事 業 基 金	762,197,039	△ 9,267,000	752,930,039
公 共 施 設 整 備 事 業 基 金	1,452,620,786	356,527,318	1,809,148,104
ふ る さ と 応 援 事 業 基 金	2,695,215	178,468	2,873,683
ご み 処 理 施 設 建 設 事 業 等 基 金	1,869,119,813	△ 344,560,205	1,524,559,608
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	21,994,677	△ 6,329,275	15,665,402
新 工 業 用 地 整 備 事 業 基 金	650,708,445	1,893,790	652,602,235
合 計	8,463,759,695	△ 469,827,007	7,993,932,688

(注) 基金については、財産であることから歳計現金について定められている出納整理期間についての適用はなく、出納整理期間中に積み立てられた積立金の所属年度は新年度となり、従って令和8年3月31日現在です。

V 基金運用状況

○ 江南市土地開発基金

土地の先行取得を行い、公共事業の円滑な執行を図るために江南市土地開発基金が設けられている。

基金の額は、前年度末現在高が 374,310,766 円で増減はなく、決算年度末においても同額を貸し付けて運用している。

□ 江南市土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
江南市土地開発公社貸付金	374,310,766	0	374,310,766

VI むすび

令和7年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入が58,950,763千円で、歳出が57,549,512千円である。この総計決算額は、前年度に比べて、歳入が4,570,458千円(8.4%)、歳出は、5,082,544千円(9.7%)、ともに増加している。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、1,401,251千円となり、前年度に比べて512,086千円減少している。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、1,280,231千円の黒字となっている。

普通会計決算における主な財政状況を示す指標をみると、財政力の強弱を示す指標である財政力指数(3年間の平均)は0.74で、前年度と同率である。この指数が1であれば、収支のバランスが取れており、指数が高いほど財政力が強いとされているが、引き続き、厳しい財政状況であると考えられる。

また、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は94.1%で、前年度に比べ4.1ポイント上昇し、市債の元利償還額の水準を測る指標である実質公債費比率は4.0%で、前年度から0.8ポイント上昇している。

今後の行政需要に対応できるよう、歳入については、財源の柱である市税をはじめとする自主財源の確保を図ることはもとより、国・県補助金等の依存財源についても積極的な活用を行うなど、財源確保により一層努められたい。

一方、歳出については、人口減少・少子高齢化の進行等による社会保障費の増大、公共施設の老朽化対策等の多大な財政負担に対応するため、事業の優先度を適切に見極め、地方自治法に掲げる「最少の経費で最大の効果」を挙げるよう、限られた財源の重点配分と効率的、効果的な行政運営を行うことにより、

「地域とつくる 多様な暮らしを選べる 生活都市」が実現されるよう望むものである。

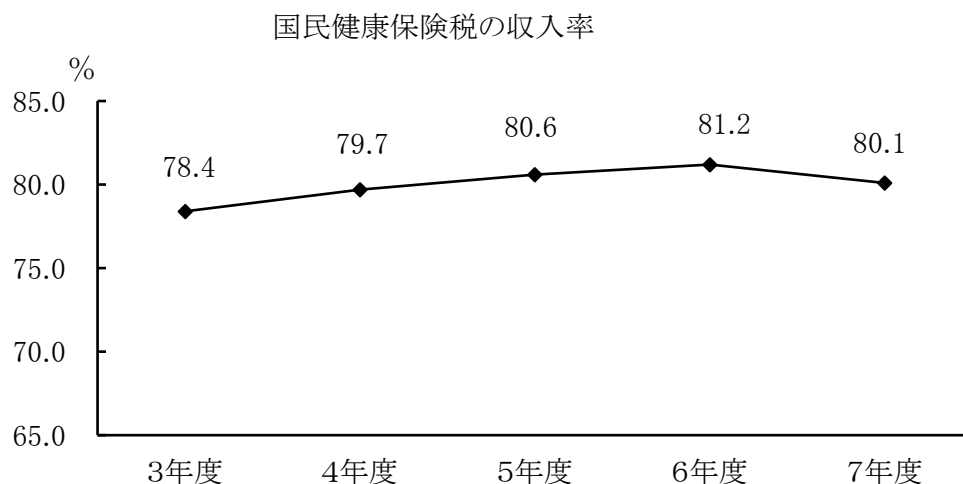
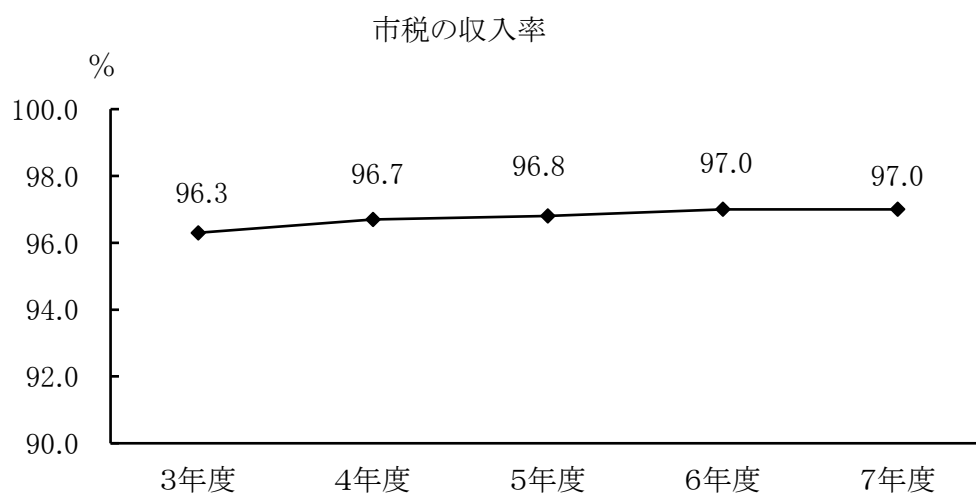
審査の結果、要望することは次のとおりです。

1. 収入未済額及び収入率について

収入未済額については、市税は409,774千円で、前年度と比べて3,136千円増加し、国民健康保険税は425,537千円で、前年度と比べて20,244千円増加している。

収入率は、市税全体が97.0%で、前年度と同率、国民健康保険税が80.1%で、前年度と比べて1.1ポイント低下している。

また、令和7年度の愛知県内の平均収入率は、市税が98.9%、国民健康保険税が87.0%となっており、少なくとも県内平均となるよう一層の努力を望むものである。



一方、不納欠損額については、市税は 18,077 千円で、前年度と比べて 8,156 千円増加し、国民健康保険税は 19,294 千円で、前年度と比べて 2,371 千円ともに増加している。不納欠損となる過程においては、様々な理由があるとしても、債権管理に当たっては、税負担の公平性の観点から、市民に不公平感を抱かせることのないよう、今後とも厳正に対処されたい。

また、保育所保育料、延長保育料、保育園給食費徴収金（3 歳以上児徴収金）、市営住宅家賃、学校給食センター給食費徴収金、介護保険料、後期高齢者医療保険料についても、収入率向上に一層努力されるとともに、債権管理に当たっても、厳正に対処されたい。

2. 時間外勤務について

窓口・電話受付時間の変更等により時間外勤務数は減少した職場がある一方、新規事業への対応、情報システム標準化移行の対応などが要因となり、大幅に増加した職場や、一部職員に負担が偏っている職場も見受けられた。

育児休業取得者の増加、フレックスタイムや早出遅出勤務の導入などにより柔軟な働き方が選択できるようになっているが、一部の職員に負担が偏ることがないよう、各職場においては状況に応じて業務分担を見直すなど、柔軟な対応を図られたい。

職員の健康管理及びワーク・ライフ・バランスを図る観点からも、引き続き、職員の確保及び適正な人員配置に努められたい。

[資 料]

第1表

歳 入 歳 出

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		39,715,352,208	2,207,391	39,713,144,817
特 別 会 計		19,235,411,249	2,182,903,674	17,052,507,575
内 訳	国 民 健 康 保 険	8,349,098,610	642,309,010	7,706,789,600
	布 袋 南 部 土 地 区 画 整 理 事 業	2,207,391	0	2,207,391
	介 護 保 険	8,927,577,333	1,208,966,339	7,718,610,994
	後 期 高 齢 者 医 療	1,956,527,915	331,628,325	1,624,899,590
合 計		58,950,763,457	2,185,111,065	56,765,652,392

(注) 重複計算控除額は、一般会計、特別会計間の繰入金及び繰出金である。

総括表

(単位：円)

歳出			差引過不足額	
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
38,761,777,176	2,182,903,674	36,578,873,502	953,575,032	3,134,271,315
18,787,734,883	2,207,391	18,785,527,492	447,676,366	△ 1,733,019,917
8,207,390,702	0	8,207,390,702	141,707,908	△ 500,601,102
2,207,391	2,207,391	0	0	2,207,391
8,639,762,250	0	8,639,762,250	287,815,083	△ 921,151,256
1,938,374,540	0	1,938,374,540	18,153,375	△ 313,474,950
57,549,512,059	2,185,111,065	55,364,400,994	1,401,251,398	1,401,251,398

第2表

一 般 会 計 款 別

区 分	収 入 済 額		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度
1 市 税	13,921,433,077	13,353,294,921	13,359,134,544
2 地 方 譲 与 税	263,408,000	260,157,000	260,018,000
3 利 子 割 交 付 金	29,285,000	8,543,000	6,273,000
4 配 当 割 交 付 金	184,959,000	175,108,000	130,349,000
5 株式等譲渡所得割交付金	271,190,000	232,567,000	134,423,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	247,154,000	291,704,000	219,885,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,572,176,000	2,381,829,000	2,270,136,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	103	3,771,831	505,804
9 環 境 性 能 割 交 付 金	72,364,000	73,535,000	63,331,731
10 地 方 特 例 交 付 金	117,521,000	589,228,000	130,120,000
11 地 方 交 付 税	5,062,124,000	5,103,319,000	4,311,819,000
12 交通安全対策特別交付金	12,561,000	13,206,000	13,158,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	8,517,578	9,376,782	9,851,520
14 使 用 料 及 び 手 数 料	479,481,170	470,932,632	480,618,509
15 国 庫 支 出 金	6,420,551,286	6,073,807,483	5,849,826,009
16 県 支 出 金	2,616,613,911	2,440,954,025	2,305,829,293
17 財 産 収 入	44,299,093	34,234,198	77,051,972
18 寄 附 金	52,798,200	87,186,545	36,977,566
19 繰 入 金	1,345,876,292	424,588,882	833,133,409
20 繰 越 金	1,612,789,046	1,151,854,132	1,521,149,410
21 諸 収 入	1,588,950,452	1,378,778,846	961,094,689
22 市 債	2,791,300,000	722,400,000	530,800,000
合 計	39,715,352,208	35,280,376,277	33,505,485,456

歳 入 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

指 数			構 成 比			予 算 対 比			収 入 率		
7年	6年	5年	7年	6年	5年	7年	6年	5年	7年	6年	5年
104.2	100.0	100.0	35.0	37.9	39.9	99.6	100.3	100.5	97.0	97.0	96.8
101.3	100.1	100.0	0.7	0.7	0.8	102.9	95.2	102.9	100.0	100.0	100.0
466.8	136.2	100.0	0.1	0.0	0.0	292.9	142.4	156.8	100.0	100.0	100.0
141.9	134.3	100.0	0.5	0.5	0.4	141.2	155.0	116.4	100.0	100.0	100.0
201.7	173.0	100.0	0.7	0.7	0.4	233.8	258.4	168.0	100.0	100.0	100.0
112.4	132.7	100.0	0.6	0.8	0.6	109.4	125.7	101.8	100.0	100.0	100.0
113.3	104.9	100.0	6.5	6.8	6.8	104.3	111.1	95.8	100.0	100.0	100.0
0.0	745.7	100.0	0.0	0.0	0.0	10.3	91.0	91.6	100.0	100.0	100.0
114.3	116.1	100.0	0.2	0.2	0.2	81.3	75.8	89.2	100.0	100.0	100.0
90.3	452.8	100.0	0.3	1.7	0.4	103.4	100.9	100.5	100.0	100.0	100.0
117.4	118.4	100.0	12.7	14.5	12.9	100.0	99.7	100.0	100.0	100.0	100.0
95.5	100.4	100.0	0.0	0.0	0.0	83.7	94.3	94.0	100.0	100.0	100.0
86.5	95.2	100.0	0.0	0.0	0.0	76.2	90.3	91.6	100.0	100.0	100.0
99.8	98.0	100.0	1.2	1.3	1.4	104.4	100.0	102.0	99.3	99.2	99.0
109.8	103.8	100.0	16.2	17.2	17.5	92.2	91.4	92.3	100.0	100.0	100.0
113.5	105.9	100.0	6.6	6.9	6.9	91.3	90.9	94.3	100.0	100.0	100.0
57.5	44.4	100.0	0.1	0.1	0.2	115.0	139.5	104.5	100.0	100.0	100.0
142.8	235.8	100.0	0.1	0.2	0.1	103.7	98.8	78.7	100.0	100.0	100.0
161.5	51.0	100.0	3.4	1.2	2.5	78.6	95.5	97.0	100.0	100.0	100.0
106.0	75.7	100.0	4.1	3.3	4.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
165.3	143.5	100.0	4.0	3.9	2.9	99.6	94.8	97.5	97.9	98.3	97.6
525.9	136.1	100.0	7.0	2.1	1.6	84.6	64.3	73.4	100.0	100.0	100.0
118.5	105.3	100.0	100.0	100.0	100.0	96.7	97.7	97.6	98.8	98.8	98.6

第3表

一 般 会 計 財 源 別

区 分		収 入 済 額	
		令和7年度	令和6年度
自 主 財 源	市 税	13,921,433,077	13,353,294,921
	分 担 金 及 び 負 担 金	8,517,578	9,376,782
	使 用 料 及 び 手 数 料	479,481,170	470,932,632
	財 産 収 入	44,299,093	34,234,198
	寄 附 金	52,798,200	87,186,545
	繰 入 金	1,345,876,292	424,588,882
	繰 越 金	1,612,789,046	1,151,854,132
	諸 収 入	1,588,950,452	1,378,778,846
	小 計	19,054,144,908	16,910,246,938
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	263,408,000	260,157,000
	利 子 割 交 付 金	29,285,000	8,543,000
	配 当 割 交 付 金	184,959,000	175,108,000
	株式等譲渡所得割交付金	271,190,000	232,567,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	247,154,000	291,704,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,572,176,000	2,381,829,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	103	3,771,831
	環 境 性 能 割 交 付 金	72,364,000	73,535,000
	地 方 特 例 交 付 金	117,521,000	589,228,000
	地 方 交 付 税	5,062,124,000	5,103,319,000
	交通安全対策特別交付金	12,561,000	13,206,000
	国 庫 支 出 金	6,420,551,286	6,073,807,483
	県 支 出 金	2,616,613,911	2,440,954,025
	市 債	2,791,300,000	722,400,000
	小 計	20,661,207,300	18,370,129,339
合 計		39,715,352,208	35,280,376,277

歳入年度比較表

(単位：円・%)

	指 数			構 成 比		
令和5年度	7年	6年	5年	7年	6年	5年
13,359,134,544	104.2	100.0	100.0	35.0	37.9	39.9
9,851,520	86.5	95.2	100.0	0.0	0.0	0.0
480,618,509	99.8	98.0	100.0	1.2	1.3	1.4
77,051,972	57.5	44.4	100.0	0.1	0.1	0.2
36,977,566	142.8	235.8	100.0	0.1	0.2	0.1
833,133,409	161.5	51.0	100.0	3.4	1.2	2.5
1,521,149,410	106.0	75.7	100.0	4.1	3.3	4.5
961,094,689	165.3	143.5	100.0	4.0	3.9	2.9
17,279,011,619	110.3	97.9	100.0	47.9	47.9	51.5
260,018,000	101.3	100.1	100.0	0.7	0.7	0.8
6,273,000	466.8	136.2	100.0	0.1	0.0	0.0
130,349,000	141.9	134.3	100.0	0.5	0.5	0.4
134,423,000	201.7	173.0	100.0	0.7	0.7	0.4
219,885,000	112.4	132.7	100.0	0.6	0.8	0.6
2,270,136,000	113.3	104.9	100.0	6.5	6.8	6.8
505,804	0.0	745.7	100.0	0.0	0.0	0.0
63,331,731	114.3	116.1	100.0	0.2	0.2	0.2
130,120,000	90.3	452.8	100.0	0.3	1.7	0.4
4,311,819,000	117.4	118.4	100.0	12.7	14.5	12.9
13,158,000	95.5	100.4	100.0	0.0	0.0	0.0
5,849,826,009	109.8	103.8	100.0	16.2	17.2	17.5
2,305,829,293	113.5	105.9	100.0	6.6	6.9	6.9
530,800,000	525.9	136.1	100.0	7.0	2.1	1.6
16,226,473,837	127.3	113.2	100.0	52.1	52.1	48.5
33,505,485,456	118.5	105.3	100.0	100.0	100.0	100.0

第4表

市 税 収 入 科 目 別

区 分	収 入 済 額		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度
市 民 税	6,863,400,207	6,406,753,670	6,445,482,495
個 人	6,303,501,407	5,623,289,484	5,937,808,897
現年課税分	6,265,692,312	5,588,440,271	5,900,453,803
滞納繰越分	37,809,095	34,849,213	37,355,094
法 人	559,898,800	783,464,186	507,673,598
現年課税分	558,413,800	782,985,600	507,306,900
滞納繰越分	1,485,000	478,586	366,698
固 定 資 産 税	5,581,046,136	5,479,073,890	5,441,924,796
固 定 資 産 税	5,539,884,736	5,437,879,790	5,400,730,696
現年課税分	5,497,636,102	5,404,564,499	5,357,861,235
滞納繰越分	42,248,634	33,315,291	42,869,461
国有資産等所在市町村 交付金	41,161,400	41,194,100	41,194,100
軽 自 動 車 税	287,549,956	277,371,810	260,874,135
環 境 性 能 割	25,496,300	22,772,300	15,138,600
種 別 割	262,053,656	254,599,510	245,735,535
現年課税分	260,907,100	253,266,925	244,227,757
滞納繰越分	1,146,556	1,332,585	1,507,778
市 た ば こ 税	550,646,743	559,875,031	584,074,328
都 市 計 画 税	638,790,035	630,220,520	626,778,790
現年課税分	633,919,425	626,360,764	621,803,145
滞納繰越分	4,870,610	3,859,756	4,975,645
合 計	13,921,433,077	13,353,294,921	13,359,134,544

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

指 数			構 成 比			予算対比			収 入 率		
7年	6年	5年	7年	6年	5年	7年	6年	5年	7年	6年	5年
106.5	99.4	100.0	49.3	48.0	48.2	99.4	100.3	100.3	97.3	97.3	97.3
106.2	94.7	100.0	45.3	42.1	44.4	99.9	100.0	100.2	97.2	97.0	97.2
106.2	94.7	100.0	45.0	41.8	44.1	100.0	100.2	100.3	99.1	99.2	99.1
101.2	93.3	100.0	0.3	0.3	0.3	86.7	81.1	90.4	22.9	21.5	23.7
110.3	154.3	100.0	4.0	5.9	3.8	94.0	102.9	101.5	99.0	99.3	99.1
110.1	154.3	100.0	4.0	5.9	3.8	93.9	103.0	101.8	99.6	99.8	99.8
405.0	130.5	100.0	0.0	0.0	0.0	183.3	50.9	23.7	28.9	11.6	9.3
102.6	100.7	100.0	40.1	41.0	40.7	100.4	100.4	99.8	96.6	96.6	96.2
102.6	100.7	100.0	39.8	40.7	40.4	100.4	100.4	99.8	96.6	96.5	96.1
102.6	100.9	100.0	39.5	40.5	40.1	100.2	100.4	99.8	99.2	99.2	99.3
98.6	77.7	100.0	0.3	0.2	0.3	134.1	94.2	104.8	22.0	18.1	19.2
99.9	100.0	100.0	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
110.2	106.3	100.0	2.1	2.1	2.0	99.4	103.6	100.6	96.9	97.2	96.8
168.4	150.4	100.0	0.2	0.2	0.1	95.6	153.4	94.0	100.0	100.0	100.0
106.6	103.6	100.0	1.9	1.9	1.9	99.7	100.7	101.0	96.6	96.9	96.7
106.8	103.7	100.0	1.9	1.9	1.9	99.9	100.8	101.2	99.0	99.2	99.1
76.0	88.4	100.0	0.0	0.0	0.0	74.5	76.8	77.3	14.9	18.2	19.3
94.3	95.9	100.0	3.9	4.2	4.4	94.6	98.5	110.8	100.0	100.0	100.0
101.9	100.5	100.0	4.6	4.7	4.7	100.0	99.0	100.1	94.5	94.5	94.3
101.9	100.7	100.0	4.6	4.7	4.7	100.0	99.1	100.2	99.2	99.2	99.2
97.9	77.6	100.0	0.0	0.0	0.0	105.5	79.6	96.8	13.3	10.8	13.1
104.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.6	100.3	100.5	97.0	97.0	96.8

第5表

一 般 会 計 款 別

区 分	支 出 済 額		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度
1 議 会 費	261,401,941	253,772,166	244,243,578
2 総 務 費	4,163,620,473	3,747,664,383	3,633,186,972
3 民 生 費	18,492,605,039	16,899,108,087	15,342,453,782
4 衛 生 費	3,093,034,073	2,940,628,049	3,571,200,033
5 労 働 費	143,247,001	124,714,223	129,307,653
6 農 林 水 産 業 費	256,402,135	211,204,204	200,543,269
7 商 工 費	1,022,721,767	397,693,975	614,809,476
8 土 木 費	2,349,419,287	2,386,776,102	2,246,860,711
9 消 防 費	1,380,610,373	1,236,740,147	1,085,502,383
10 教 育 費	5,156,012,269	2,965,345,993	2,696,522,596
11 災 害 復 旧 費	0	0	0
12 公 債 費	2,442,702,818	2,503,939,902	2,589,000,871
13 予 備 費	0	0	0
合 計	38,761,777,176	33,667,587,231	32,353,631,324

歳 出 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

指 数			構 成 比			予 算 対 比		
7年	6年	5年	7年	6年	5年	7年	6年	5年
107.0	103.9	100.0	0.7	0.8	0.8	98.2	97.9	97.8
114.6	103.2	100.0	10.7	11.1	11.2	89.6	94.9	94.4
120.5	110.1	100.0	47.7	50.2	47.4	94.5	92.9	94.8
86.6	82.3	100.0	8.0	8.7	11.0	97.6	92.7	94.3
110.8	96.4	100.0	0.4	0.4	0.4	97.8	99.0	98.3
127.9	105.3	100.0	0.7	0.6	0.6	98.4	96.3	97.4
166.3	64.7	100.0	2.6	1.2	1.9	98.5	96.7	89.5
104.6	106.2	100.0	6.0	7.1	7.0	92.4	95.7	96.1
127.2	113.9	100.0	3.6	3.7	3.4	96.8	90.6	86.3
191.2	110.0	100.0	13.3	8.8	8.3	92.9	87.7	89.6
—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
94.3	96.7	100.0	6.3	7.4	8.0	99.9	99.9	99.9
—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
119.8	104.1	100.0	100.0	100.0	100.0	94.4	93.3	94.3

第6表

一 般 会 計 性 質 別

区 分	支 出 済 額		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度
1 消費的経費	25,583,557	24,085,044	22,891,105
人件費	6,625,111	6,155,925	5,661,140
物件費	5,564,817	5,129,209	4,904,314
扶助費	10,312,702	10,298,396	9,007,905
その他	3,080,927	2,501,514	3,317,746
2 投資的経費	5,631,472	2,044,930	1,687,363
(1) 普通建設事業	5,631,472	2,044,930	1,687,363
補助事業	827,580	365,947	320,743
単独事業	4,803,892	1,678,983	1,366,620
(2) 災害復旧費	0	0	0
3 積立金	1,023,915	904,147	1,318,277
4 貸付金	231,000	231,000	231,000
5 繰出金	3,672,696	3,661,442	3,485,453
6 公債費	2,442,703	2,503,940	2,589,001
7 投資及び出資金	176,434	237,084	151,432
合 計	38,761,777	33,667,587	32,353,631

(注) 消費的経費のその他は、維持補修費及び補助費等である。

歳 出 年 度 比 較 表

(単位：千円・%)

前年度対当年度 比 較 増 減 額	指 数			構 成 比		
	7年	6年	5年	7年	6年	5年
1,498,513	111.8	105.2	100.0	66.0	71.5	70.7
469,186	117.0	108.7	100.0	17.1	18.3	17.5
435,608	113.5	104.6	100.0	14.4	15.2	15.2
14,306	114.5	114.3	100.0	26.6	30.6	27.8
579,413	92.9	75.4	100.0	7.9	7.4	10.2
3,586,542	333.7	121.2	100.0	14.5	6.1	5.2
3,586,542	333.7	121.2	100.0	14.5	6.1	5.2
461,633	258.0	114.1	100.0	2.1	1.1	1.0
3,124,909	351.5	122.9	100.0	12.4	5.0	4.2
0	—	—	—	0.0	0.0	0.0
119,768	77.7	68.6	100.0	2.6	2.7	4.1
0	100.0	100.0	100.0	0.6	0.7	0.7
11,254	105.4	105.0	100.0	9.5	10.9	10.8
△ 61,237	94.3	96.7	100.0	6.3	7.4	8.0
△ 60,650	116.5	156.6	100.0	0.5	0.7	0.5
5,094,190	119.8	104.1	100.0	100.0	100.0	100.0

第7表

一 般 会 計 款 別 節 別

区 分	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費
1 報 酬	110,980,698	216,412,474	714,748,386
2 給 料	28,057,200	508,566,196	873,072,228
3 職 員 手 当 等	66,985,977	522,361,085	694,317,287
4 共 済 費	39,593,430	188,523,943	390,672,007
5 災 害 補 償 費		42,080	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金			
7 報 償 費	197,400	973,593	25,857,919
8 旅 費	1,746,570	3,363,421	6,563,925
9 交 際 費	71,000	205,530	
10 需 用 費	2,436,451	146,910,297	256,861,079
11 役 務 費	115,118	140,127,676	67,851,766
12 委 託 料	5,910,469	947,943,434	698,292,822
13 使用料及び賃借料	1,972,828	265,632,886	35,231,183
14 工 事 請 負 費		187,779,790	876,922,300
15 原 材 料 費			914,334
16 公 有 財 産 購 入 費			
17 備 品 購 入 費		11,472,846	2,391,196
18 負担金、補助及び交付金	3,334,800	107,623,538	3,316,875,260
19 扶 助 費			8,251,309,563
20 貸 付 金			
21 補償、補填及び賠償金		7,244,765	1,615,680
22 償還金、利子及び割引料		92,480,147	96,183,030
23 投 資 及 び 出 資 金			
24 積 立 金		815,585,372	
25 寄 附 金			
26 公 課 費		371,400	21,400
27 繰 出 金			2,182,903,674
合 計	261,401,941	4,163,620,473	18,492,605,039

歳 出 一 覧 表

(単位：円)

4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農林水産業費	7 商 工 費
55,678,953	2,170,740	11,432,125	3,933,930
133,694,676		31,515,615	55,471,921
101,655,994	619,591	24,218,368	45,940,649
52,848,259	452,049	11,503,406	20,763,981
12,202,380	48,600	220,000	26,200
814,959	45,340	85,350	104,490
76,587,488	150,075	516,787	590,302
12,253,842	248,166	627,258	708,664
1,055,247,374	121,326,000	12,349,323	14,546,280
3,011,289	400,040	1,323,213	39,560
5,104,990	11,550,000		
510,900			
2,004,200		42,350	
1,482,289,390	236,400	162,534,615	453,702,000
15,109,910			
	6,000,000		225,000,000
18,625,034			
5,439,795		33,725	201,893,790
67,000			
59,887,640			
3,093,034,073	143,247,001	256,402,135	1,022,721,767

第7表 (つづき)

一 般 会 計 款 別 節 別

区 分	8 土 木 費	9 消 防 費	10 教 育 費
1 報 酬	7,548,055	11,972,550	394,417,803
2 給 料	198,609,844	425,395,242	130,536,306
3 職 員 手 当 等	140,940,111	317,148,084	137,173,468
4 共 済 費	68,365,975	147,416,897	58,292,088
5 災 害 補 償 費		234,021	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金			
7 報 償 費	535,100	4,384,640	77,447,748
8 旅 費	239,270	9,465,001	6,275,392
9 交 際 費			
10 需 用 費	83,818,272	33,140,821	796,226,172
11 役 務 費	4,121,955	8,012,274	65,961,122
12 委 託 料	393,650,932	16,318,637	954,990,052
13 使用料及び賃借料	24,902,319	6,934,353	167,928,365
14 工 事 請 負 費	520,103,100	50,921,200	1,522,761,240
15 原 材 料 費	18,851,924	3,000	1,910,004
16 公 有 財 産 購 入 費	51,968,645		579,823,167
17 備 品 購 入 費	1,375,000	146,464,588	161,793,485
18 負担金、補助及び交付金	154,191,356	201,660,065	43,842,676
19 扶 助 費			45,580,959
20 貸 付 金			
21 補償、補填及び賠償金	81,475,229		1,117,311
22 償還金、利子及び割引料			8,938,690
23 投 資 及 び 出 資 金			
24 積 立 金			962,221
25 寄 附 金			
26 公 課 費	13,200	1,139,000	34,000
27 繰 出 金	598,709,000		
合 計	2,349,419,287	1,380,610,373	5,156,012,269

歳 出 一 覧 表

(単位：円・％)

11 災害復旧費	12 公 債 費	13 予 備 費	合 計	節 別 構成比
			1,529,295,714	4.0
			2,384,919,228	6.2
			2,051,360,614	5.3
			978,432,035	2.5
			276,101	0.0
			0	0.0
			121,893,580	0.3
			28,703,718	0.1
			276,530	0.0
			1,397,237,744	3.6
			300,027,841	0.8
			4,220,575,323	10.9
			507,376,036	1.3
			3,175,142,620	8.2
			22,190,162	0.1
			631,791,812	1.6
			325,543,665	0.8
			5,926,290,100	15.3
			8,312,000,432	21.4
			231,000,000	0.6
			91,452,985	0.2
	2,442,702,818		2,658,929,719	6.9
			0	0.0
			1,023,914,903	2.6
			0	0.0
			1,646,000	0.0
			2,841,500,314	7.3
0	2,442,702,818	0	38,761,777,176	100.0

第8表

国民健康保険特別会計

歳 入

区 分	収 入 済 額		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度
1 国民健康保険税	1,788,720,311	1,817,379,365	1,681,323,959
2 国庫支出金	8,338,000	10,209,000	331,000
3 県支出金	5,738,407,208	5,756,218,245	6,000,015,442
4 財産収入	241,843	112,826	73,999
5 繰入金	774,878,010	760,540,526	973,676,953
6 諸収入	26,808,988	24,514,572	33,436,095
7 繰越金	11,704,250	99,253,148	73,378,950
合 計	8,349,098,610	8,468,227,682	8,762,236,398

歳 出

区 分	支 出 済 額		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度
1 保険給付費	5,633,008,916	5,633,066,017	5,872,779,998
2 国民健康保険事業費納付金	2,452,620,416	2,603,795,631	2,603,654,243
3 保健事業費	94,066,977	100,956,954	100,682,460
4 基金積立金	11,946,093	99,365,974	73,452,949
5 公債費	0	0	0
6 諸支出金	7,410,300	8,993,356	8,090,600
7 予備費	0	0	0
8 総務費	8,338,000	10,345,500	4,323,000
合 計	8,207,390,702	8,456,523,432	8,662,983,250

第9表

尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計

歳 入

区 分	収 入 済 額		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度
1 諸収入	2,207,391	53,430,156	250
使用料及び手数料	—	900	9,200
財産収入	—	10,316	10,316
繰入金	—	45,467,509	25,498,972
繰越金	—	—	17,655,000
合 計	2,207,391	98,908,881	43,173,738

歳 出

区 分	支 出 済 額		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度
1 諸支出金	2,207,391	—	—
総務費	—	23,733,403	22,537,738
土地区画整理事業費	—	75,175,478	20,636,000
合 計	2,207,391	98,908,881	43,173,738

款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・%)

指 数			構 成 比			予 算 対 比			収 入 率		
7年	6年	5年	7年	6年	5年	7年	6年	5年	7年	6年	5年
106.4	108.1	100.0	21.4	21.4	19.2	105.5	98.3	101.1	80.1	81.2	80.6
2,519.0	3,084.3	100.0	0.1	0.1	0.0	100.0	100.6	33,100.0	100.0	100.0	100.0
95.6	95.9	100.0	68.7	68.0	68.5	98.1	94.2	96.4	100.0	100.0	100.0
326.8	152.5	100.0	0.0	0.0	0.0	99.9	85.5	87.1	100.0	100.0	100.0
79.6	78.1	100.0	9.3	9.0	11.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
80.2	73.3	100.0	0.3	0.3	0.4	99.6	77.6	151.3	85.6	88.6	93.8
16.0	135.3	100.0	0.2	1.2	0.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
95.3	96.6	100.0	100.0	100.0	100.0	99.8	95.5	97.9	94.9	95.2	95.6

(単位：円・%)

指 数			構 成 比			予 算 対 比		
7年	6年	5年	7年	6年	5年	7年	6年	5年
95.9	95.9	100.0	68.6	66.6	67.8	97.9	93.7	95.8
94.2	100.0	100.0	29.9	30.8	30.1	100.0	100.0	100.0
93.4	100.3	100.0	1.2	1.2	1.2	78.5	81.6	77.1
16.3	135.3	100.0	0.1	1.2	0.8	100.0	100.0	100.0
—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
91.6	111.2	100.0	0.1	0.1	0.1	64.3	81.0	72.9
—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
192.9	239.3	100.0	0.1	0.1	0.0	100.0	100.0	100.0
94.7	97.6	100.0	100.0	100.0	100.0	98.1	95.4	96.7

款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・%)

指 数			構 成 比			予 算 対 比			収 入 率		
7年	6年	5年	7年	6年	5年	7年	6年	5年	7年	6年	5年
882,956.4	21,372,062.4	100.0	100.0	54.0	0.0	99.9	147.3	25.0	100.0	99.9	100.0
—	9.8	100.0	—	0.0	0.0	—	12.9	92.0	—	100.0	100.0
—	100.0	100.0	—	0.0	0.0	—	103.2	103.2	—	100.0	100.0
—	178.3	100.0	—	46.0	59.1	—	71.5	90.0	—	100.0	100.0
—	—	—	—	—	40.9	—	—	100.0	—	—	100.0
5.1	229.1	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9	99.0	93.9	100.0	100.0	100.0

(単位：円・%)

指 数			構 成 比			予 算 対 比		
7年	6年	5年	7年	6年	5年	7年	6年	5年
—	—	—	100.0	—	—	99.9	—	—
—	105.3	100.0	—	24.0	52.2	—	96.6	95.2
—	364.3	100.0	—	76.0	47.8	—	99.8	92.4
5.1	229.1	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9	99.0	93.9

第10表

介護保険特別会計

歳 入 区 分	収 入 済 額		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度
1 保 険 料	1,907,127,500	1,886,549,900	1,749,056,100
2 国 庫 支 出 金	1,931,261,059	1,775,413,904	1,769,883,342
3 支 払 基 金 交 付 金	2,174,964,000	2,117,098,925	2,025,880,711
4 県 支 出 金	1,174,044,147	1,145,161,768	1,142,049,945
5 財 産 収 入	2,218,261	514,159	436,307
6 繰 入 金	1,458,870,339	1,384,274,508	1,383,723,399
7 繰 越 金	275,109,578	349,285,498	308,437,545
8 諸 収 入	3,982,449	102,176	831,972
合 計	8,927,577,333	8,658,400,838	8,380,299,321

歳 出 区 分	支 出 済 額		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度
1 総 務 費	96,695,022	82,482,442	74,169,176
2 保 険 給 付 費	7,787,755,283	7,489,302,782	7,221,192,434
3 基 金 積 立 金	240,637,000	228,170,484	125,900,559
4 地 域 支 援 事 業 費	476,186,806	455,494,032	420,531,850
5 公 債 費	0	0	0
6 諸 支 出 金	38,488,139	127,841,520	189,219,804
7 予 備 費	0	0	0
合 計	8,639,762,250	8,383,291,260	8,031,013,823

第11表

後期高齢者医療特別会計

歳 入 区 分	収 入 済 額		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度
1 後期高齢者医療保険料	1,610,527,300	1,538,219,700	1,306,738,100
2 繰 入 金	331,628,325	324,421,674	289,039,907
3 繰 越 金	13,734,614	10,395,404	9,680,484
4 諸 収 入	637,676	1,354,700	984,600
合 計	1,956,527,915	1,874,391,478	1,606,443,091

歳 出 区 分	支 出 済 額		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度
1 総 務 費	6,836,235	6,117,590	5,428,280
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,930,989,405	1,853,184,574	1,589,634,807
3 諸 支 出 金	548,900	1,354,700	984,600
合 計	1,938,374,540	1,860,656,864	1,596,047,687

款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・%)

指 数			構 成 比			予 算 対 比			収 入 率		
7年	6年	5年	7年	6年	5年	7年	6年	5年	7年	6年	5年
109.0	107.9	100.0	21.4	21.8	20.9	101.9	102.6	100.0	98.4	98.4	98.3
109.1	100.3	100.0	21.6	20.5	21.1	94.3	90.4	94.3	100.0	100.0	100.0
107.4	104.5	100.0	24.4	24.5	24.2	92.3	92.6	91.6	100.0	100.0	100.0
102.8	100.3	100.0	13.2	13.2	13.6	93.5	94.0	96.2	100.0	100.0	100.0
508.4	117.8	100.0	0.0	0.0	0.0	97.0	84.4	69.5	100.0	100.0	100.0
105.4	100.0	100.0	16.3	16.0	16.5	94.2	93.9	93.7	100.0	100.0	100.0
89.2	113.2	100.0	3.1	4.0	3.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
478.7	12.3	100.0	0.0	0.0	0.0	170.6	3,405.9	27,732.4	100.0	100.0	100.0
106.5	103.3	100.0	100.0	100.0	100.0	95.4	94.8	95.1	99.7	99.6	99.6

(単位：円・%)

指 数			構 成 比			予 算 対 比		
7年	6年	5年	7年	6年	5年	7年	6年	5年
130.4	111.2	100.0	1.1	1.0	0.9	94.8	89.9	82.2
107.8	103.7	100.0	90.1	89.4	89.9	92.4	91.8	91.5
191.1	181.2	100.0	2.8	2.7	1.6	100.0	100.0	99.8
113.2	108.3	100.0	5.5	5.4	5.2	86.1	87.5	82.0
—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20.3	67.6	100.0	0.5	1.5	2.4	100.0	99.5	99.6
—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
107.6	104.4	100.0	100.0	100.0	100.0	92.3	91.8	91.1

款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・%)

指 数			構 成 比			予 算 対 比			収 入 率		
7年	6年	5年	7年	6年	5年	7年	6年	5年	7年	6年	5年
123.2	117.7	100.0	82.3	82.1	81.3	97.3	98.2	95.5	98.8	98.9	98.8
114.7	112.2	100.0	17.0	17.3	18.0	89.4	92.9	95.0	100.0	100.0	100.0
141.9	107.4	100.0	0.7	0.5	0.6	162.4	143.2	144.2	100.0	100.0	100.0
64.8	137.6	100.0	0.0	0.1	0.1	29.0	61.5	44.7	100.0	100.0	100.0
121.8	116.7	100.0	100.0	100.0	100.0	96.1	97.3	95.5	99.1	99.1	99.0

(単位：円・%)

指 数			構 成 比			予 算 対 比		
7年	6年	5年	7年	6年	5年	7年	6年	5年
125.9	112.7	100.0	0.4	0.3	0.3	71.8	81.5	83.1
121.5	116.6	100.0	99.6	99.6	99.6	95.4	96.7	95.0
55.7	137.6	100.0	0.0	0.1	0.1	25.0	61.6	44.8
121.4	116.6	100.0	100.0	100.0	100.0	95.2	96.6	94.9

第12表

一般会計市債償還

目的別

区 分	前年度末現在高	構成比	決算年度中償還額	構成比
1 普 通 債	8,984,628,542	41.1	1,003,116,015	42.2
(1) 総 務 債	2,513,541,425	11.5	137,151,982	5.8
(2) 民 生 債	476,561,432	2.1	35,945,628	1.5
(3) 衛 生 債	4,896,430	0.0	1,595,915	0.1
(4) 農林水産業債	378,281,008	1.7	42,819,890	1.8
(5) 土 木 債	2,227,518,683	10.3	314,960,370	13.2
(6) 消 防 債	210,470,000	1.0	55,164,000	2.3
(7) 教 育 債	3,173,359,564	14.5	415,478,230	17.5
2 そ の 他 債	12,883,499,415	58.9	1,372,030,055	57.8
(1) 減収補てん債	69,950,356	0.3	4,352,255	0.2
(2) 減税補てん債	21,445,244	0.1	17,618,917	0.8
(3) 臨時財政対策債	12,792,103,815	58.5	1,350,058,883	56.8
合 計	21,868,127,957	100.0	2,375,146,070	100.0

借 入 状 況 表

(単位：円・％)

決算年度中借入額	構成比	決算年度末現在高	構成比	増 減 額
2,791,300,000	100.0	10,772,812,527	48.3	1,788,183,985
180,000,000	6.5	2,556,389,443	11.5	42,848,018
749,900,000	26.9	1,190,515,804	5.3	713,954,372
0	0.0	3,300,515	0.0	△ 1,595,915
55,600,000	2.0	391,061,118	1.7	12,780,110
51,300,000	1.8	1,963,858,313	8.8	△ 263,660,370
218,000,000	7.8	373,306,000	1.7	162,836,000
1,536,500,000	55.0	4,294,381,334	19.3	1,121,021,770
0	0.0	11,511,469,360	51.7	△ 1,372,030,055
0	0.0	65,598,101	0.3	△ 4,352,255
0	0.0	3,826,327	0.0	△ 17,618,917
0	0.0	11,442,044,932	51.4	△ 1,350,058,883
2,791,300,000	100.0	22,284,281,887	100.0	416,153,930

第12表 (つづき)

一般会計市債償還

借入先別

区 分	前年度末現在高	構成比	決算年度中償還額	構成比
財 政 融 資 資 金	14,387,266,115	65.8	1,523,132,173	64.1
簡 保 資 金	21,445,244	0.1	17,618,917	0.7
郵 貯 資 金	32,427,588	0.1	32,427,588	1.4
愛知県市町村職員共済組合	718,064,000	3.3	48,036,000	2.0
地方公共団体金融機構	2,491,799,010	11.4	249,847,392	10.5
全国市有物件災害共済会	17,850,000	0.1	9,096,000	0.4
愛知県市町村振興協会	710,282,000	3.2	96,660,000	4.1
三 菱 U F J 銀 行	438,864,000	2.0	77,856,000	3.3
十 六 銀 行	44,916,000	0.2	14,964,000	0.6
い ち い 信 用 金 庫	1,652,188,000	7.6	126,640,000	5.3
岐 阜 信 用 金 庫	13,216,000	0.1	13,216,000	0.6
東 春 信 用 金 庫	1,082,012,000	4.9	106,726,000	4.5
愛知北農業協同組合	257,798,000	1.2	58,926,000	2.5
愛 知 県	0	0.0	0	0.0
合 計	21,868,127,957	100.0	2,375,146,070	100.0

借 入 状 況 表

(単位：円・%)

決算年度中借入額	構成比	決算年度末現在高	構成比	増 減 額
109,400,000	3.9	12,973,533,942	58.2	△ 1,413,732,173
0	0.0	3,826,327	0.0	△ 17,618,917
0	0.0	0	0.0	△ 32,427,588
1,827,100,000	65.5	2,497,128,000	11.2	1,779,064,000
680,200,000	24.4	2,922,151,618	13.1	430,352,608
0	0.0	8,754,000	0.0	△ 9,096,000
98,200,000	3.5	711,822,000	3.2	1,540,000
0	0.0	361,008,000	1.6	△ 77,856,000
0	0.0	29,952,000	0.1	△ 14,964,000
0	0.0	1,525,548,000	6.9	△ 126,640,000
76,400,000	2.7	76,400,000	0.4	63,184,000
0	0.0	975,286,000	4.4	△ 106,726,000
0	0.0	198,872,000	0.9	△ 58,926,000
0	0.0	0	0.0	0
2,791,300,000	100.0	22,284,281,887	100.0	416,153,930

8 江 監 第 3 9 号

令和8年8月19日

江南市長 澤田 和延 様

江南市監査委員 倉 知 義 治

江南市監査委員 大 薮 豊 数

令和7年度江南市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度江南市公営企業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和 7 年度江南市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の基準

この審査は、江南市監査基準（令和元年江南市監査委員告示第 1 号）に準拠して実施した。

第 2 審査の対象

令和 7 年度江南市水道事業会計決算

令和 7 年度江南市下水道事業会計決算

第 3 審査の期間と実施場所

令和 8 年 6 月 2 5 日から 7 月 1 7 日まで 下般若配水場及び監査委員室

第 4 審査の着眼点

計数の正確性、予算執行の適否等を主眼とした。

第 5 審査の方法

審査に付された決算諸表及び附属書類が、関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳票及び証拠書類と照合し、併せて関係職員の説明を求めて審査を実施した。

第 6 審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

I 水道事業会計

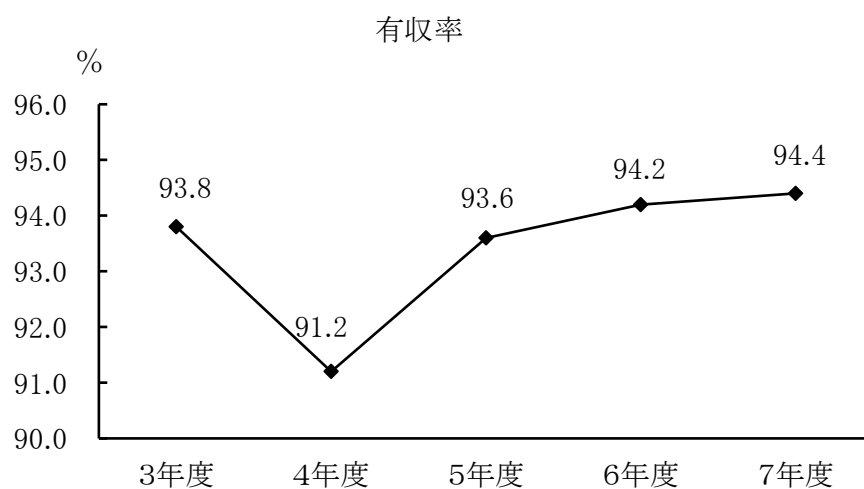
1 業務概要

(1) 主要業務実績

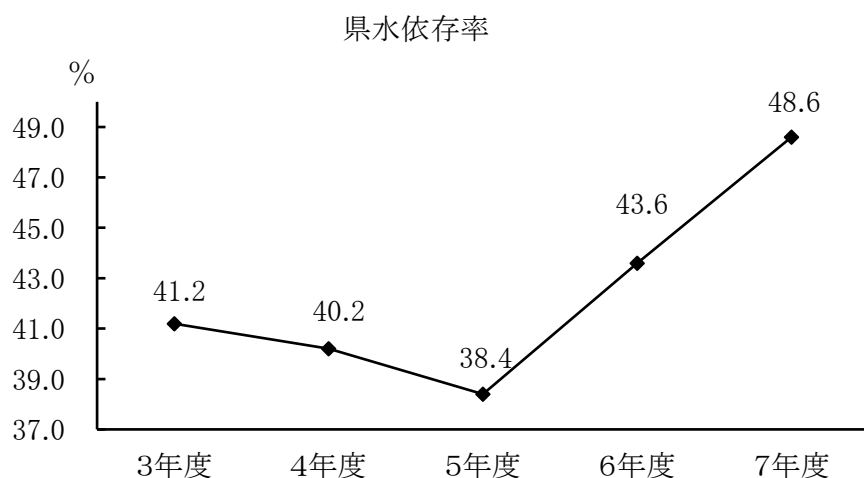
区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	伸び率(%)
総 人 口	人	97,598	97,928	△ 330	△ 0.3
給水区域内人口 (A)	人	97,598	97,928	△ 330	△ 0.3
給 水 人 口 (B)	人	92,780	93,019	△ 239	△ 0.3
普 及 率 (B/A)	%	95.1	95.0	0.1	—
給 水 戸 数	戸	40,734	40,394	340	0.8
年 間 配 水 量 (C)	m ³	9,854,062	9,909,279	△ 55,217	△ 0.6
自 己 水 量	m ³	5,072,854	5,586,833	△ 513,979	△ 9.2
県 水 受 水 量 (D)	m ³	4,784,583	4,322,546	462,037	10.7
県 水 依 存 率 (D/C)	%	48.6	43.6	5.0	—
年 間 有 収 水 量 (E)	m ³	9,299,397	9,337,649	△ 38,252	△ 0.4
有 収 率 (E/C)	%	94.4	94.2	0.2	—

給水人口は92,780人で、前年度に比べ239人(0.3%)減少したものの、総人口の減少により普及率は95.1%と前年度に比べ0.1ポイント上昇している。年間配水量は9,854,062 m³で、前年度に比べ55,217 m³(0.6%)減少し、年間有収水量は9,299,397 m³で、前年度に比べ38,252 m³減少している。

この結果、有収率は0.2ポイント上昇し、94.4%となっている。



なお、県水依存率は、48.6%で、前年度に比べ5.0ポイント上昇している。



(2) 建設改良事業

本年度の水道建設改良費（工事請負費）は608,500,109円で、建設工事として基幹管路更新（耐震化）工事 1,923m（うち既設管への接続に伴う配水管布設工事 434m）、配水管布設工事 712m、改良工事として配水管改良工事 3,654m、公共下水道事業に伴う配水管布設替工事 840m、その他事業に伴う配水管布設替工事 105m、給水装置工事に伴う配水管布設工事 906mを施工し、工事の総延長は8,140mとなっている。

また、下般若配水場2号配水ポンプインバーター装置更新工事を施工した。

なお、基幹管路更新事業では、基幹管路更新（耐震化）工事 1,489mを施工し、整備率は41.4%となっている。

基幹管路の更新（耐震化）状況

（単位：m・%）

区 分	令和7年度	令和6年度末	令和7年度末
布 設 延 長	1,489	10,359	11,848
整 備 率	5.2	36.2	41.4

（注）計画延長 28,649m

法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度に比べ0.6ポイント上昇し、27.0%となっており、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度に比べて0.1ポイント低下し1.0%となっている。

配水管の状況

(単位：％)

区 分	7 年 度	6 年 度	5 年 度	算 式
管 路 経 年 化 率	27.0	26.4	26.1	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
管 路 更 新 率	1.0	1.1	1.1	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出（3条予算）

収 入

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算増減	予算比
営 業 収 益	1,553,531,000	1,547,163,603	△ 6,367,397	99.6
営 業 外 収 益	214,000,000	213,404,469	△ 595,531	99.7
特 別 利 益	2,000	0	△ 2,000	0.0
合 計	1,767,533,000	1,760,568,072	△ 6,964,928	99.6

(注) 仮受消費税及び地方消費税（以下「仮受消費税」という。） 139,260,786円を含む。

支 出

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	1,445,047,000	1,386,427,591	58,619,409	95.9
営 業 外 費 用	38,905,000	38,902,835	2,165	100.0
特 別 損 失	831,000	829,580	1,420	99.8
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	1,485,783,000	1,426,160,006	59,622,994	96.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税（以下「仮払消費税」という。） 72,278,806円を含む。

（うち、特定収入に伴う仮払消費税（控除対象外消費税） 987,018円）

収益的収入の決算額は1,760,568,072円で、予算現額を6,964,928円下回り、予算比は99.6%となっている。

収益的支出の決算額は1,426,160,006円で、59,622,994円の不用額を生じており、執行率は96.0%となっている。不用額の主なものは、原水及び浄水費20,412,252円である。

(2) 資本的収入及び支出（4条予算）

収 入

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算増減	予算比
企 業 債	150,000,000	150,000,000	0	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
負 担 金	70,058,000	59,907,122	△ 10,150,878	85.5
分 担 金	85,000,000	79,002,000	△ 5,998,000	92.9
補 助 金	63,131,000	39,191,000	△ 23,940,000	62.1
合 計	368,190,000	328,100,122	△ 40,089,878	89.1

（注）仮受消費税 8,727,020円を含む。

支 出

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	940,856,000	728,381,304	134,600,000	77,874,696	77.4
企業債償還金	108,088,000	108,087,138	0	862	100.0
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
合 計	1,050,944,000	836,468,442	134,600,000	79,875,558	79.6

（注）仮払消費税 62,235,134円を含む。

（特定収入に伴う仮払消費税（控除対象外消費税） 6,897,818円）

資本的収入の決算額は328,100,122円で、予算現額を40,089,878円下回り、予算比は89.1%となっている。

資本的支出の決算額は836,468,442円で、79,875,558円の不用額を生じており、執行率は79.6%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は508,368,320円で、これは過年度分損益勘定留保資金322,758,024円、減債積立金7,000,000円、

建設改良積立金 131,000,000 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 47,610,296 円で補てんされている。

また、令和 7 年度末の内部留保資金は 1,505,606,317 円となっている。

(3) たな卸資産購入限度額（9 条予算）

たな卸資産購入限度額 25,602,000 円に対し、購入額は 17,742,395 円である。

（注）仮払消費税 1,612,945 円

※ 消費税及び地方消費税納付額 18,729,700 円

3 経営成績

(1) 経営収支

（単位：円・％）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	伸び率
総 収 益	1,621,332,604	1,528,559,467	92,773,137	6.1
営 業 収 益	1,408,049,632	1,385,238,402	22,811,230	1.6
（うち水道料金）	(1,353,761,978)	(1,305,080,405)	(48,681,573)	(3.7)
営 業 外 収 益	213,282,972	143,320,765	69,962,207	48.8
特 別 利 益	0	300	△ 300	△ 100.0
総 費 用	1,336,147,779	1,308,799,089	27,348,690	2.1
営 業 費 用	1,314,224,151	1,285,591,906	28,632,245	2.2
営 業 外 費 用	21,169,414	23,070,444	△ 1,901,030	△ 8.2
特 別 損 失	754,214	136,739	617,475	451.6
当年度純利益	285,184,825	219,760,378	65,424,447	29.8
経 常 利 益	285,939,039	219,896,817	66,042,222	30.0
営 業 利 益 （△ は 損 失）	93,825,481	99,646,496	△ 5,821,015	△ 5.8

本年度の経営収支は、総収益 1,621,332,604 円に対し、総費用 1,336,147,779 円で、差引 285,184,825 円の当年度純利益となり、前年度に比べ 65,424,447 円 (29.8%) 増加している。

これは、総費用が 27,348,690 円（2.1％）増加したが、総収益も 92,773,137 円（6.1％）増加したことによる。

収益の増加した主な要因は、給水収益が 48,681,573 円（3.7％）、他会計補助金が 59,047,640 円（7,029.5％）増加したことによる。

費用の増加した主な要因は、修繕費が 38,331,571 円（51.7％）、受水費が 12,902,906 円（3.7％）増加したことによる。

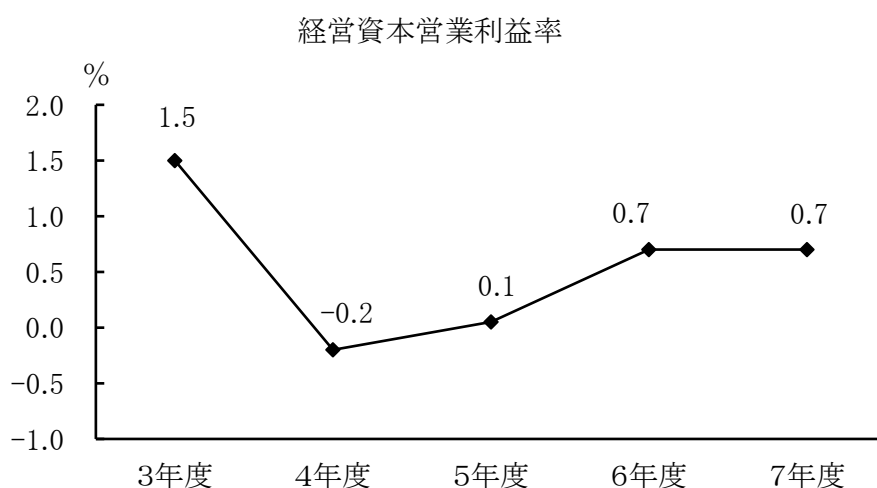
なお、特別損失 754,214 円は過年度損益修正損である。

(2) 経営比率

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	算 式
経営資本営業利益率（％）	0.7	0.7	0.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
経 営 資 本 回 転 率（回）	0.10	0.10	0.09	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業収益営業利益率（％）	6.7	7.2	0.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

（注）平均経営資本＝（期首経営資本＋期末経営資本）÷ 2
 経営資本＝資産－（建設仮勘定＋投資その他資産）

経営資本営業利益率は、事業の経済性を総合的に判断するもので、前年度と同率で 0.7％となっている。



(3) 費用の使途別状況

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	伸び率
	金 額	構成	金 額	構成		
人 件 費	81,964,456	6.2	78,344,751	6.0	3,619,705	4.6
委 託 料	188,501,568	14.1	179,610,579	13.7	8,890,989	5.0
修 繕 費	112,443,892	8.4	74,112,321	5.7	38,331,571	51.7
動 力 費	59,016,911	4.4	60,989,354	4.7	△ 1,972,443	△ 3.2
受 水 費	359,638,164	26.9	346,735,258	26.5	12,902,906	3.7
減価償却費	455,823,549	34.1	470,477,587	35.9	△ 14,654,038	△ 3.1
受託工事費	3,529,364	0.3	25,533,635	1.9	△ 22,004,271	△ 86.2
支 払 利 息	20,173,134	1.5	19,399,305	1.5	773,829	4.0
そ の 他 費 用	55,056,741	4.1	53,596,299	4.1	1,460,442	2.7
合 計	1,336,147,779	100.0	1,308,799,089	100.0	27,348,690	2.1

費用の構成比率の高いものは、減価償却費 34.1%、受水費 26.9%、委託料 14.1%の順である。

(4) 労働生産性

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
職員 1 人当たり給水人口 (人)	9,278	10,335	8,489
職員 1 人当たり有収水量 (m³)	929,940	1,037,517	849,220
職員 1 人当たり営業収益 (円)	140,382,482	150,493,953	109,671,955
〔損益勘定職員数 (人) 〕	10	9	11

(注) 営業収益は、受託工事収益を除く。

職員 1 人当たりの労働生産性を示す指標をみると、給水人口は、前年度に比べ 1,057 人減少して 9,278 人、有収水量は 107,577 m³減少して 929,940 m³、営業収益は 10,111,471 円減少して 140,382,482 円となっている。

(5) 供給単価と給水原価

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	算 式
供 給 単 価	145.6	139.8	123.8	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$
給 水 原 価	128.5	123.0	117.3	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有 収 水 量}}$
販 売 利 益	17.1	16.8	6.5	供給単価－給水原価
料金回収率	113.3	113.7	105.5	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$

有収水量 1 m³当たりの供給単価は、145.6 円で、前年度に比べ 5.8 円高くなり、給水原価は、128.5 円で、前年度に比べ 5.5 円高くなっている。

この結果、1 m³当たりの販売利益は、前年度に比べ 0.3 円高く、17.1 円の黒字である。料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度に比べ 0.4 ポイント低下し、113.3%となっている。

(6) 施設の利用状況

(単位：%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	算 式
施 設 利 用 率	72.4	72.8	73.1	$\frac{\text{1 日平均配水量}}{\text{1 日 配水 能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	79.2	87.2	79.5	$\frac{\text{1 日最大配水量}}{\text{1 日 配水 能力}} \times 100$
負 荷 率	91.4	83.4	91.9	$\frac{\text{1 日平均配水量}}{\text{1 日最大配水量}} \times 100$

本年度の 1 日平均配水量は、前年度に比べ 152 m³減少し 26,997 m³、1 日最大配水量は 3,009 m³減少し 29,531 m³となっている（1 日配水能力は 37,300 m³）。

この結果、配水施設が有効に利用されているかを判断する施設利用率は、前年度に比べ 0.4 ポイント低下し、72.4%となっている。

(7) 水道料金の収入状況

現年度分

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収入率
令和7年度	1,489,138,174	1,227,403,810	261,734,364	82.4
令和6年度	1,435,588,433	1,198,085,394	237,503,039	83.5

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

収入率は82.4%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

収入未済額は、主に2月及び3月に検針したもので、4月以降の収入となるものである。

過年度分

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収入率	調定更正 による減
令和7年度	239,143,270	236,568,873	364,695	2,209,702	98.9	430,727
令和6年度	241,157,810	238,946,242	140,610	2,070,958	99.1	145,816

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

収入率は98.9%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

(単位：円・%)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	伸び率
資 産	固 定 資 産	12,131,710,859	11,936,759,394	194,951,465	1.6
	流 動 資 産	1,799,064,025	1,737,376,977	61,687,048	3.6
資 産 合 計		13,930,774,884	13,674,136,371	256,638,513	1.9
負 債	固 定 負 債	1,618,066,427	1,579,882,969	38,183,458	2.4
	流 動 負 債	406,052,576	498,163,023	△ 92,110,447	△ 18.5
	繰 延 収 益	3,506,362,108	3,480,981,431	25,380,677	0.7
	計	5,530,481,111	5,559,027,423	△ 28,546,312	△ 0.5
資 本	資 本 金	7,363,778,850	7,117,019,220	246,759,630	3.5
	剰 余 金	1,036,514,923	998,089,728	38,425,195	3.8
	計	8,400,293,773	8,115,108,948	285,184,825	3.5
負債・資本合計		13,930,774,884	13,674,136,371	256,638,513	1.9

ア 資産

資産総額は13,930,774,884円で、前年度に比べ256,638,513円(1.9%)増加している。なお、資産の構成比率は、固定資産87.1%、流動資産12.9%である。

固定資産は12,131,710,859円で、前年度に比べ194,951,465円(1.6%)増加している。増加している主なものは、構築物240,733,772円(2.2%)である。

流動資産は1,799,064,025円で、前年度に比べ61,687,048円(3.6%)増加している。増加している主なものは、有価証券299,102,400円(皆増)である。なお、本年度の貸倒引当金を除いた未収金は307,478,306円で、これは主に水道料金263,944,066円である。

イ 負債

負債総額は5,530,481,111円で、前年度に比べ28,546,312円(0.5%)減少している。減少している主なものは、流動負債の未払金94,050,119円(25.1%)である。なお、本年度の未払金は281,115,252円で、これは主に3月分県水受水費30,796,603円、基幹管路更新工事費122,331,000円、管網整備検討委託料22,605,000円である。

ウ 資本

資本総額は8,400,293,773円で、前年度に比べ285,184,825円(3.5%)増加している。資本金は7,363,778,850円で、前年度より246,759,630円(3.5%)増加している。増加しているものは、組入資本金246,759,630円(4.2%)である。剰余金は1,036,514,923円で、前年度に比べ38,425,195円(3.8%)増加している。

また、当年度未処分利益剰余金593,229,164円は、剰余金処分計算書(案)において、減債積立金8,000,000円、建設改良積立金140,000,000円を積立て、資本金へ275,094,607円組み入れ、残額170,134,557円を翌年度へ繰り越すよう提案されている。

(2) 企業債

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	伸び率
借 入 額	150,000,000	150,000,000	0	0.0
償 還 元 金	108,087,138	107,099,332	987,806	0.9
未償還残高	1,729,882,969	1,687,970,107	41,912,862	2.5

企業債については、基幹管路更新事業に充てるため150,000,000円を借入れ、108,087,138円の元金償還を行っている。その結果、当年度末における未償還残高は1,729,882,969円となり、前年度に比べ41,912,862円(2.5%)増加している。

(3) 資金収支（キャッシュ・フロー）

（単位：円・％）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	597,896,599	585,742,865	12,153,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 889,493,450	△ 657,745,499	△ 231,747,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,912,862	42,900,668	△ 987,806
資 金 増 減 額	△ 249,683,989	△ 29,101,966	△ 220,582,023
資 金 期 首 残 高	1,440,955,688	1,470,057,654	△ 29,101,966
資 金 期 末 残 高	1,191,271,699	1,440,955,688	△ 249,683,989
会 計 年 度 内 伸 び 率	△ 17.3	△ 2.0	△ 15.3

キャッシュ・フロー計算書は、当年度の資金期末残高が 1,191,271,699 円で、資金期首残高 1,440,955,688 円から 249,683,989 円（17.3％）減少している。

事業活動に伴う資金の増減を各区分からみると、業務活動では、当年度純利益 285,184,825 円に現金支出を伴わない減価償却費などを加え、現金収入を伴わない長期前受金戻入額などを減じた結果、597,896,599 円増加している。

投資活動では、負担金などによる収入 126,141,952 円、有形固定資産取得による支出 752,161,184 円により、889,493,450 円減少している。

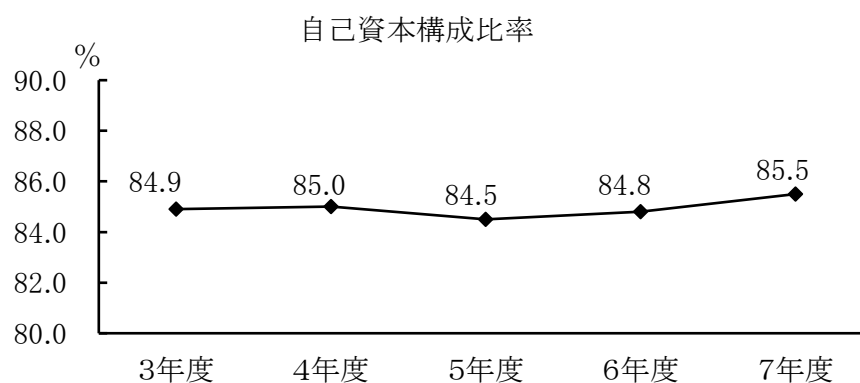
財務活動では、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 150,000,000 円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 108,087,138 円により、41,912,862 円増加している。

(4) 財務比率

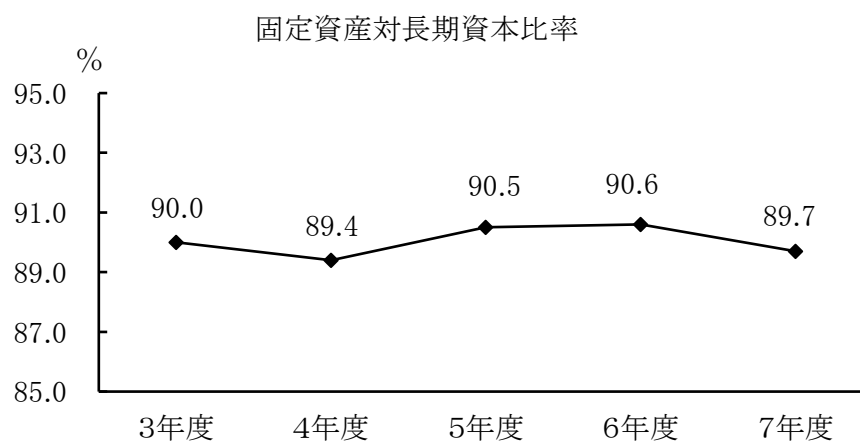
（単位：％）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	算 式
自己資本構成比率	85.5	84.8	84.5	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	89.7	90.6	90.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	443.1	348.8	322.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

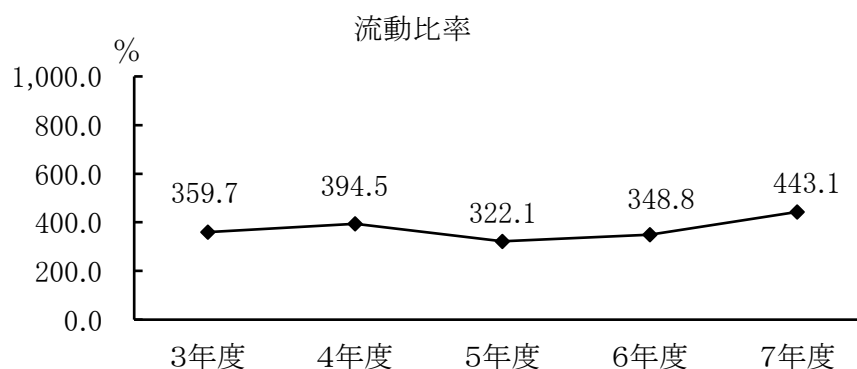
自己資本構成比率は、その比率が高いほど経営の安全性が高いとされ、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇し 85.5%となっている。



固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資本の調達割合を表し、その比率が 100%以下であるのが望ましいとされ、前年度に比べ 0.9 ポイント低下し 89.7%となっている。



流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、その比率が 100%以上であることが必要であり、前年度に比べ 94.3 ポイント上昇し 443.1%となっている。



5 むすび

令和7年度の水道事業会計の経営収支は、総収益が1,621,333千円で、給水収益と他会計補助金の増加により前年度に比べ、92,773千円（6.1%）増加している。一方、総費用は1,336,148千円で、修繕費や受水費の増加により前年度に比べ27,349千円（2.1%）増加し、当年度純利益は285,185千円となり、前年度に比べ65,424千円（29.8%）増加している。

また、事業の経済性を総合的に判断する経営資本営業利益率は0.7%で、前年度と同率であり、営業収支は黒字となっている。その主な要因としては、給水収益が増加したことが考えられる。

財政状態については、資産総額が13,930,775千円で、前年度に比べ256,639千円（1.9%）増加している。負債総額は5,530,481千円で、前年度に比べ28,546千円（0.5%）減少しており、資本総額は8,400,294千円で、前年度に比べ285,185千円（3.5%）の増加となっている。

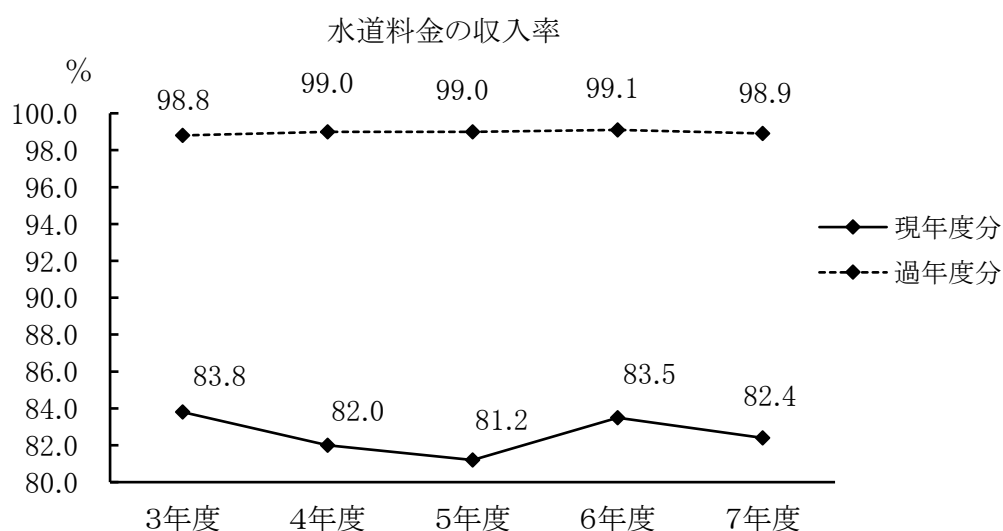
また、財務比率である自己資本構成比率は、その比率が高いほど経営の安全性が高いとされ、前年度と比べ0.7ポイント上昇し、85.5%になり、経営状態は引き続き良好な状態を維持しているものと認められる。

しかしながら、給水人口の減少が続いていることに加え、施設の老朽化にかかる維持管理費用や更新に伴う資本費（公債費）の増加、地下水の揚水規制に伴う県水受水量の増加等による経営状態への影響が懸念される。令和6年度に中間見直しを行った江南市水道事業経営戦略を踏まえ、引き続き経営の効率化や収入の確保に努め、安心・安全な水を将来にわたり安定的に供給できるよう、的確な財政の見通しのもと持続可能な事業運営を望むものである。

審査の結果、要望することは次のとおりである。

1. 水道料金について

水道料金現年度分収入率は、82.4%で前年度と比べ、1.1ポイント低下している。また、過年度分については、98.9%で、前年度と比べ、0.2ポイント低下している。滞納者に対しては、引き続き、給水停止等徴収強化を図り、収入率の向上に努められたい。



また、不納欠損額は、364,695 円で、前年度と比べ、224,085 円増額となっている。不納欠損を行う場合は、市民に不公平感を抱かせることのないよう、厳正に対処するとともに、早期収納、収益確保に努められたい。

2. 地下水揚水について

地下水の1日平均揚水量は、13,898 m³で、前年度よりも1,408 m³ (9.2%) 減少している。このため、県民の生活環境の保全に関する条例に基づく許可揚水量 19,065 m³に占める割合は72.9%となり、前年度に比べ7.4ポイント低下した。総取水量 9,857,437 m³のうち、県水受水量は4,784,583 m³となっている。

「濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱」に定められた規制区域に該当することから、揚水量が規制されることとなるが、引き続き、水道事業にとっては重要な資源である自己水源における揚水能力の適切な維持、管理に努められたい。

また、有機フッ素化合物 (PFAS) 等の地下水汚染の問題が取りざたされる事例が多いが、水質検査を定期的 to 実施し、今後も安心安全な水道水の提供に努められたい。

3. 施設整備について

施設整備のうち、基幹管路更新工事については、第1次基幹管路更新計画（平成26年度～令和13年度）で掲げる計画延長28,649mに対し、令和7年度は、1,489mが完了し、令和7年度末合計は、11,848m、進捗率41.4%となっている。

また、令和7年度に布設替えした未改良管の延長は3,420mで、導・配水管の整備率は91.7%となり、前年度と比較して0.5ポイント上昇している。

今後も、安全で安定的な供給体制の維持及び充実に向け、計画的な施設更新に努められたい。

Ⅱ 下水道事業会計

1 業務概要

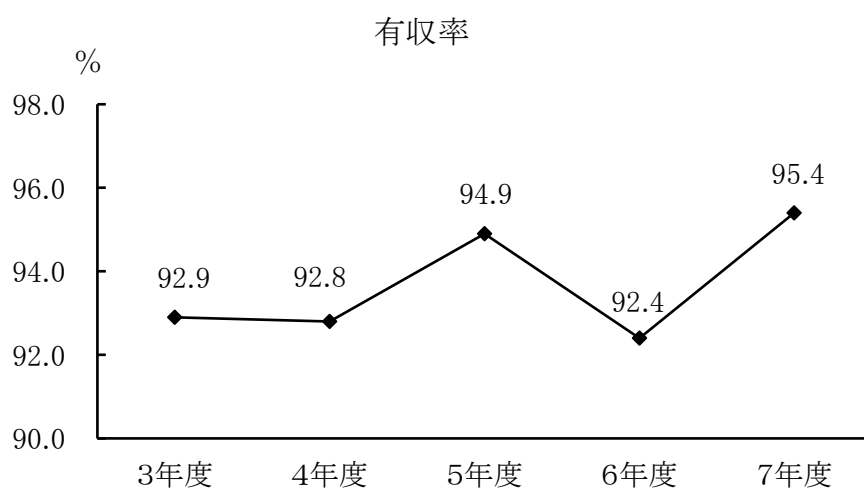
(1) 主要業務実績

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	伸び率(%)
総 人 口 (A)	人	97,598	97,928	△ 330	△ 0.3
処 理 区 域 面 積	ha	718.1	667.1	51.0	7.6
処理区域内人口 (B)	人	43,680	42,773	907	2.1
普 及 率 (B/A)	%	44.8	43.7	1.1	—
水 洗 化 人 口 (C)	人	33,601	32,556	1,045	3.2
排 水 戸 数	戸	15,813	14,671	1,142	7.8
水 洗 化 率 (C/B)	%	76.9	76.1	0.8	—
年 間 排 水 量 (D)	m ³	3,218,060	3,277,399	△ 59,339	△ 1.8
年 間 有 収 水 量 (E)	m ³	3,070,263	3,029,447	40,816	1.3
有 収 率 (E/D)	%	95.4	92.4	3.0	—

処理区域内人口は 43,680 人で、前年度に比べ 907 人(2.1%)増加し、普及率は 44.8%と 1.1 ポイント上昇している。水洗化人口は 33,601 人で、前年度に比べ 1,045 人(3.2%)増加し、水洗化率は 76.9%と 0.8 ポイント上昇している。

年間排水量は 3,218,060 m³で、前年度に比べ 59,339 m³(1.8%)減少したが、年間有収水量は 3,070,263 m³で、前年度に比べ 40,816 m³(1.3%)増加している。

その結果、有収率は 3.0 ポイント上昇し、95.4%となっている。



(2) 建設改良事業

本年度の汚水管きょに係る建設改良費(工事請負費)は539,610,636円で、枝線管きょ布設工事延長1,814m、幹線管きょ布設工事延長298m、舗装復旧工事面積5,654㎡、取付管設置工事134箇所を施工したものである。

新たに51haを供用開始し、処理区域面積は718.1haとなっている。

また、雨水施設に係る建設改良費(工事請負費)は492,727,364円で、県立古知野高等学校雨水貯留施設の整備を実施した。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出(3条予算)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算増減	予算比
営 業 収 益	483,329,730	488,866,644	5,536,914	101.1
営 業 外 収 益	764,269,000	663,752,817	△ 100,516,183	86.8
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
合 計	1,247,599,730	1,152,619,461	△ 94,980,269	92.4

(注) 仮受消費税及び地方消費税 41,562,626円を含む。

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	1,111,141,730	1,022,071,179	0	89,070,551	92.0
営 業 外 費 用	148,366,000	147,568,662	0	797,338	99.5
特 別 損 失	12,382,000	12,341,983	0	40,017	99.7
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	1,272,889,730	1,181,981,824	0	90,907,906	92.9

(注) 仮払消費税及び地方消費税(以下「仮払消費税」という。) 32,945,556円を含む。

(うち、特定収入に伴う仮払消費税(控除対象外消費税) 1,318,531円)

収益的収入の決算額は1,152,619,461円で、予算現額を94,980,269円下回り、予算比は92.4%となっている。

収益的支出の決算額は1,181,981,824円で、90,907,906円の不用額を生じており、執行率は92.9%となっている。不用額の主なものは、流域下水道費38,511,361円である。

(2) 資本的収入及び支出（４条予算）

収 入

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算増減	予算比
企 業 債	1,788,400,000	1,259,700,000	△ 528,700,000	70.4
出 資 金	141,575,000	176,434,302	34,859,302	124.6
負 担 金	70,701,000	97,341,493	26,640,493	137.7
分 担 金	2,048,000	4,684,300	2,636,300	228.7
補 助 金	314,050,000	287,470,000	△ 26,580,000	91.5
合 計	2,316,774,000	1,825,630,095	△ 491,143,905	78.8

支 出

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	1,902,542,500	1,366,771,323	330,670,000	205,101,177	71.8
企 業 債 償 還 金	754,546,000	752,303,610	0	2,242,390	99.7
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	2,658,088,500	2,119,074,933	330,670,000	208,343,567	79.7

(注) 仮払消費税 111,335,293円を含む。

(特定収入に伴う仮払消費税(控除対象外消費税) 29,742,608円)

資本的収入の決算額は1,825,630,095円で、予算現額を491,143,905円下回り、予算比は78.8%となっている。

資本的支出の決算額は2,119,074,933円で、208,343,567円の不用額を生じており、執行率は79.7%となっている。雨水貯留施設整備事業316,078,000円、受益者負担金等賦課徴収事業14,592,000円は、令和8年度に繰り越された。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は293,444,838円で、これは過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額90,357,325円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,127,155円、過年度分損益勘定留保資金172,579,145円、当年度分損益勘定留保資金18,381,213円で補てんされている。

また、令和7年度末の内部留保資金は293,500,313円となっている。

※ 消費税及び地方消費税還付額 69,465,530円

3 経営成績

(1) 経営収支

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	伸び率
総 収 益	1,041,605,160	1,016,233,631	25,371,529	2.5
営 業 収 益	447,304,682	448,569,053	△ 1,264,371	△ 0.3
(うち下水道使用料)	(415,492,777)	(410,315,403)	(5,177,374)	(1.3)
営 業 外 収 益	594,300,478	567,664,578	26,635,900	4.7
特 別 利 益	0	0	0	—
総 費 用	1,152,560,208	1,132,399,285	20,160,923	1.8
営 業 費 用	989,135,893	997,783,120	△ 8,647,227	△ 0.9
営 業 外 費 用	151,092,602	134,616,165	16,476,437	12.2
特 別 損 失	12,331,713	0	12,331,713	100.0
当年度純利益 (△は純損失)	△ 110,955,048	△ 116,165,654	5,210,606	△ 4.5
経常利益 (△は損失)	△ 98,623,335	△ 116,165,654	17,542,319	△ 15.1
営業利益 (△は損失)	△ 541,831,211	△ 549,214,067	7,382,856	△ 1.3

本年度の経営収支は、総収益 1,041,605,160 円に対し、総費用 1,152,560,208 円で、差引 110,955,048 円の当年度純損失となり、損失額は前年度に比べ 5,210,606 円 (4.5%) 減少している。

これは、総収益が 25,371,529 円 (2.5%) 増加したことによる。

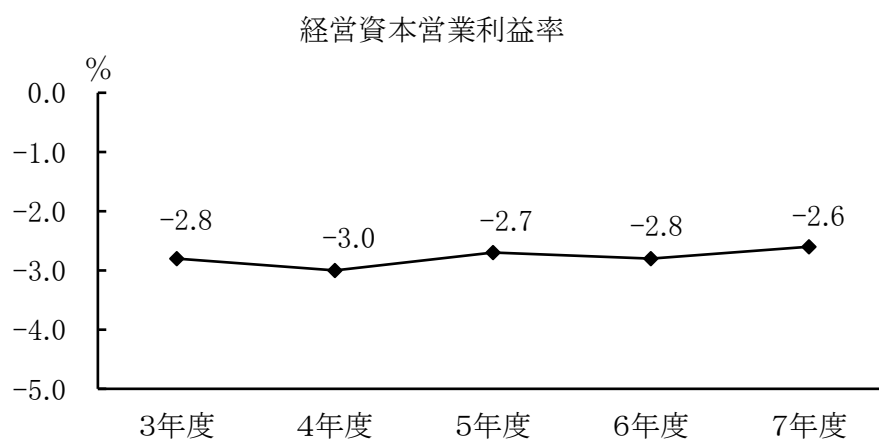
収益の増加した主な要因は、営業外収益の他会計補助金が 30,818,565 円 (30.0%) 増加したことによる。

(2) 経営比率

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	算 式
経営資本営業利益率 (%)	△ 2.6	△ 2.8	△ 2.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.02	0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	△ 121.1	△ 122.4	△ 120.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

(注) 平均経営資本＝(期首経営資本＋期末経営資本)÷2
 経営資本＝資産－(建設仮勘定＋投資その他資産)

経営資本営業利益率は、事業の経済性を総合的に判断するもので、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、△2.6%となっている。



(3) 費用の使途別状況

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	伸び率
	金 額	構成	金 額	構成		
人 件 費	43,675,705	3.8	42,824,483	3.7	851,222	2.0
委 託 料	24,926,341	2.2	46,955,684	4.2	△ 22,029,343	△ 46.9
修 繕 費	1,088,960	0.1	2,061,000	0.2	△ 972,040	△ 47.2
負 担 金	305,286,557	26.5	299,103,164	26.4	6,183,393	2.1
減価償却費	581,221,031	50.4	578,034,741	51.0	3,186,290	0.6
補 助 金	7,497,000	0.6	8,743,000	0.8	△ 1,246,000	△ 14.3
支 払 利 息	147,568,662	12.8	131,048,290	11.6	16,520,372	12.6
そ の 他 費 用	41,295,952	3.6	23,628,923	2.1	17,667,029	74.8
合 計	1,152,560,208	100.0	1,132,399,285	100.0	20,160,923	1.8

費用の構成比率の高いものは、減価償却費 50.4%、負担金 26.5%、支払利息 12.8%の順である。

(4) 労働生産性

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
職員 1 人当たり水洗化人口（人）	6,720	6,511	6,389
職員 1 人当たり有収水量（m ³ ）	614,053	605,889	597,695
職員 1 人当たり営業収益（円）	89,460,936	89,713,811	90,313,437
〔損益勘定職員数（人）〕	5	5	5

労働生産性を示す指標をみると、職員 1 人当たりの水洗化人口は前年度に比べ 209 人増加して 6,720 人、有収水量は 8,164 m³増加して 614,053 m³、営業収益は 252,875 円減少して 89,460,936 円となっている。

(5) 使用料単価と污水处理原価

（単位：円・％）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	算 式
使用料単価	135.3	135.4	131.8	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$
污水处理原価	219.0	215.6	207.7	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{有収水量}}$
差 引 損 益	△ 83.7	△ 80.2	△ 75.9	使用料単価－污水处理原価
経 費 回 収 率	61.8	62.8	63.4	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費}} \times 100$

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 135.3 円で、前年度に比べ 0.1 円低くなり、污水处理原価は 219.0 円で、前年度に比べ 3.4 円高くなっている。

この結果、1 m³当たりの差引損益は、前年度に比べ損失額が 3.5 円大きくなり、83.7 円の赤字である。使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度に比べ 1.0 ポイント低下し、61.8%となっている。

(6) 下水道使用料の収入状況

現年度分

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収入率
令和 7 年度	457,042,048	378,923,101	0	78,118,947	82.9
令和 6 年度	451,346,936	375,106,231	0	76,240,705	83.1

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

収入率は 82.9%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下した。

収入未済額は、主に 2 月及び 3 月に検針したもので、4 月以降の収入となるものである。

過年度分

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収入率	調定更正 による減
令和 7 年度	76,677,296	76,016,332	182,107	478,857	99.1	112,983
令和 6 年度	77,971,928	77,312,659	109,695	549,574	99.2	0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

収入率は 99.1%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下した。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	伸び率
資 産	固 定 資 産	22,420,936,522	21,745,465,833	675,470,689	3.1
	流 動 資 産	728,615,980	525,613,790	203,002,190	38.6
資 産 合 計		23,149,552,502	22,271,079,623	878,472,879	3.9
負 債	固 定 負 債	11,542,805,770	11,086,315,662	456,490,108	4.1
	流 動 負 債	1,225,854,760	1,002,339,381	223,515,379	22.3
	繰 延 収 益	7,656,543,746	7,523,555,608	132,988,138	1.8
	計	20,425,204,276	19,612,210,651	812,993,625	4.1
資 本	資 本 金	3,120,199,853	2,943,765,551	176,434,302	6.0
	剰 余 金 (△は欠損金)	△ 395,851,627	△ 284,896,579	△ 110,955,048	38.9
	計	2,724,348,226	2,658,868,972	65,479,254	2.5
負債・資本合計		23,149,552,502	22,271,079,623	878,472,879	3.9

ア 資産

資産総額は 23,149,552,502 円で、前年度に比べ 878,472,879 円(3.9%)増加している。なお、資産の構成比率は、固定資産 96.9%、流動資産 3.1%である。

固定資産は 22,420,936,522 円で、前年度に比べ 675,470,689 円(3.1%)増加している。増加している主なものは、構築物 3,293,623,244 円(19.2%)である。

流動資産は 728,615,980 円で、前年度に比べ 203,002,190 円(38.6%)増加している。増加している主なものは、現金預金 221,920,342 円(62.2%)である。なお、本年度の貸倒引当金を除いた未収金は 150,409,924 円で、これは主に下水道使用料 78,597,804 円である。

イ 負債

負債総額は 20,425,204,276 円で、前年度に比べ 812,993,625 円(4.1%)増加している。増加している主なものは、固定負債の企業債 456,490,108 円

(4.1%)、未払金 172,269,084 円(66.6%)、負担金等の収益化による長期前受金 132,988,138 円(1.8%)である。なお、本年度の未払金は 430,853,613 円で、これは主に流域下水道負担金 46,306,059 円、汚水管きょ整備費工事請負費 235,488,000 円である。

ウ 資本

資本総額は 2,724,348,226 円で、前年度に比べ 65,479,254 円(2.5%)増加している。

資本金は 3,120,199,853 円で、前年度に比べ 176,434,302 円(6.0%)増加している。増加しているものは、繰入資本金で 176,434,302 円(22.4%)である。

また、当年度未処理欠損金は 395,851,627 円となり、前年度に比べ 110,955,048 円(38.9%)増加し、欠損金処理計算書において、全額翌年度へ繰り越すこととされている。

(2) 企業債

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	伸び率
借 入 額	1,259,700,000	1,513,100,000	△ 253,400,000	△ 16.7
償 還 元 金	752,303,610	697,342,350	54,961,260	7.9
未 償 還 残 高	12,330,314,592	11,822,918,202	507,396,390	4.3

企業債については、管きょ布設事業等に充てるため 1,259,700,000 円を借入れ、752,303,610 円の元金償還を行っている。その結果、当年度末における未償還残高は 12,330,314,592 円となり、前年度に比べ 507,396,390 円(4.3%)増加している。

(3) 資金収支（キャッシュ・フロー）

（単位：円・％）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	271,361,696	98,495,723	172,865,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 733,272,046	△ 1,437,757,574	704,485,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	683,830,692	1,052,841,647	△ 369,010,955
資 金 増 減 額	221,920,342	△ 286,420,204	508,340,546
資 金 期 首 残 高	356,685,714	643,105,918	△ 286,420,204
資 金 期 末 残 高	578,606,056	356,685,714	221,920,342
会 計 年 度 内 伸 び 率	62.2	△ 44.5	106.7

キャッシュ・フロー計算書は、当年度の資金期末残高が 578,606,056 円で、資金期首残高 356,685,714 円から 221,920,342 円（62.2％）増加している。

事業活動に伴う資金の増減を各区分からみると、業務活動では、当年度純損失が 110,955,048 円であるが、現金支出を伴わない減価償却費などを加え、現金収入を伴わない長期前受金戻入額などを減じた結果、271,361,696 円増加している。

投資活動では、負担金などによる収入 361,073,921 円、有形固定資産取得などによる支出 1,094,345,967 円により、733,272,046 円減少している。

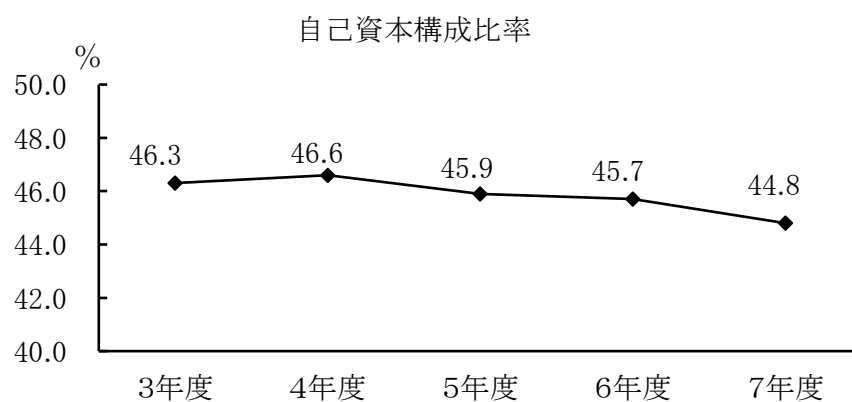
財務活動では、建設改良費等の財源に充てるための企業債などによる収入 1,736,134,302 円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還などによる支出 1,052,303,610 円により、683,830,692 円増加している。

(4) 財務比率

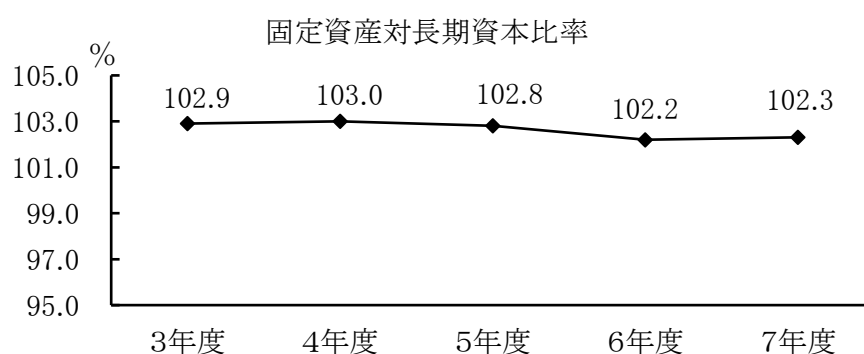
（単位：％）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	算 式
自己資本構成比率	44.8	45.7	45.9	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	102.3	102.2	102.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	59.4	52.4	57.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

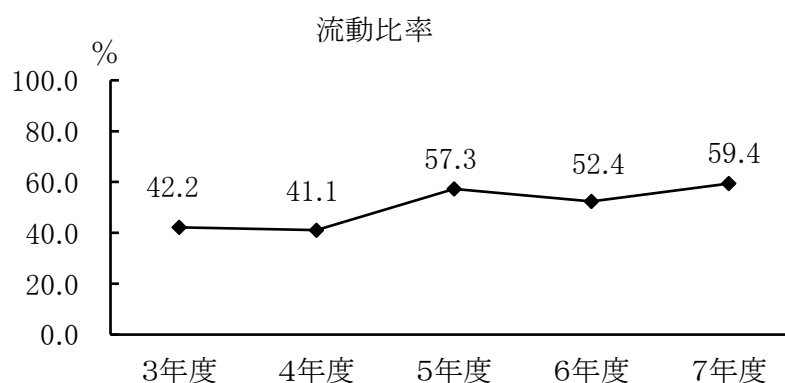
自己資本構成比率は、その比率が高いほど経営の安全性が高いとされ、前年度に比べ 0.9 ポイント低下し 44.8%となっている。



固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資本の調達割合を表し、その比率が 100%以下であるのが望ましいとされ、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し 102.3%となっている。



流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するには 100%以上であることが必要であるが、前年度に比べ 7.0 ポイント上昇し 59.4%となっている。



5 むすび

令和7年度の下水道事業会計の経営収支は、総収益1,041,605千円に対して、総費用は1,152,560千円で、当年度純損失110,955千円となり、当年度未処理欠損金が395,852千円と38.9ポイント増加している。

業務実績では、処理区域内人口が907人(2.1%)増加し、下水道普及率は1.1ポイント上昇し、44.8%となった。下水道に接続している家屋に住んでいる人の数を示す水洗化人口が1,045人(3.2%)増加し、水洗化率は0.8ポイント上昇し、76.9%となった。また、年間有収水量は40,816 m^3 (1.3%)増加し、その数値が高いほど不明水が少なく、効率的とされている有収率については、3.0ポイント上昇し、95.4%となった。

また、事業の経済性を総合的に判断する経営資本営業利益率は、 $\Delta 2.6\%$ で、0%を割り込む状況が続いており、経費回収率は1.0ポイント低下し、営業収支が赤字であるため早期の改善が必要である。

財政状態については、資産総額が23,149,552千円で、前年度に比べ878,473千円(3.9%)増加している。一方、負債総額は20,425,204千円で、前年度に比べ812,994千円(4.1%)増加し、資本総額は2,724,348千円で、前年度に比べ65,479千円(2.5%)の増加となっている。

また、財務比率である自己資本構成比率は、その比率が高いほど経営の安全性が高いとされており、44.8%となっている。これは、下水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることによるものである。

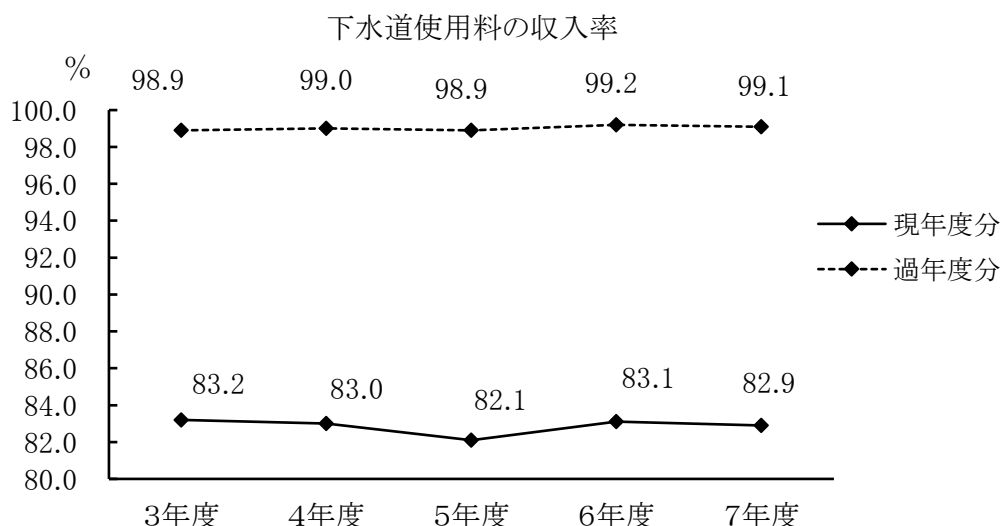
今年度は、江森地区の幹線整備、前野地区の工業地域、五明地区及び東野地区の面整備を実施したが、引き続き、計画的な事業の推進と未接続家屋への加入促進により水洗化率向上に努められたい。

下水道は、市民の快適な生活の確保、向上のため必要な社会基盤施設であるため、今後も、中長期的な経営の基本計画である下水道事業経営戦略に基づき、着実な事業の推進と経営の安定を望むものである。

審査の結果要望することは、次のとおりである。

1. 下水道使用料について

下水道使用料現年度分収入率は、82.9%で前年度と比べ0.2ポイント低下している。また、過年度分収入率は99.1%で前年度と比べ0.1ポイント低下している。引き続き、収入率の向上に努められたい。



また、不納欠損額は、182,107円で、前年度と比べ、72,412円増額となっている。不納欠損を行う場合は、市民に不公平感を抱かせることのないよう、厳正に対処するとともに、早期収納、収益確保に努められたい。

下水道処理区域内の水洗化人口は33,601人、水洗化率は76.9%となり、前年度と比べ0.8ポイント上昇している。

他市町の取組み等を参考に、引き続き水洗化率の向上を図り、下水道使用料の増収に努められたい。

2. 施設整備について

施設整備では、建設改良事業として、枝線管きょ布設工事延長1,814m、幹線管きょ布設工事延長298m、舗装復旧工事面積5,654㎡、取付管設置工事134箇所を施工している。

今後も、江南市公共下水道基本計画及び江南市公共下水道事業計画に基づく污水管きょの整備や雨水貯留施設等の整備を進め、下水道事業経営戦略に基づく経営の効率化を図ること等により、計画的かつ着実な事業の推進と経営の安定化に努められたい。

〔資料〕

I 水道事業会計

第1表

比 較 業 務 実 績 表

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度
総 人 口	人	97,598	97,928	98,389
給水区域内人口 (A)	人	97,598	97,928	98,389
給 水 人 口 (B)	人	92,780	93,019	93,382
普 及 率 (B/A)	%	95.1	95.0	94.9
総 戸 数	戸	43,768	43,449	43,007
給水区域内戸数 (C)	戸	43,768	43,449	43,007
給 水 戸 数 (D)	戸	40,734	40,394	39,960
普 及 率 (D/C)	%	93.1	93.0	92.9
年 間 配 水 量 (E)	m ³	9,854,062	9,909,279	9,983,176
年 間 総 取 水 量	m ³	9,857,437	9,909,379	9,983,109
自 己 水 量	m ³	5,072,854	5,586,833	6,145,730
県 水 受 水 量 (F)	m ³	4,784,583	4,322,546	3,837,379
県 水 依 存 率 (F/E)	%	48.6	43.6	38.4
年 間 有 収 水 量 (G)	m ³	9,299,397	9,337,649	9,341,420
一 般 用	m ³	7,754,037	7,773,417	7,809,567
官 公 署 用	m ³	197,102	200,538	219,446
営 業 用	m ³	1,342,570	1,359,996	1,311,600
そ の 他	m ³	5,688	3,698	807
有 収 率 (G/E)	%	94.4	94.2	93.6
1 日 配 水 能 力	m ³	37,300	37,300	37,300
1 日 最 大 配 水 量	m ³	29,531	32,540	29,665
1 日 平 均 配 水 量	m ³	26,997	27,149	27,276
有収水量1日1万m ³ 当たり損益勘定職員数	人	3.9	3.5	4.3
水道建設改良費 (工事請負費)	円	608,500,109	658,816,000	897,888,000
配水管工事延長	m	8,140	8,725	9,122

第2表

比 較 損 益

借 方						
区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	1,314,224,151	98.4	1,285,591,906	98.2	28,632,245	102.2
原水及び浄水費	541,936,433	40.6	511,077,873	39.0	30,858,560	106.0
配水及び給水費	138,682,856	10.4	107,003,771	8.2	31,679,085	129.6
受託工事費	3,529,364	0.3	25,533,635	2.0	△ 22,004,271	13.8
業務費	107,045,063	8.0	108,947,139	8.3	△ 1,902,076	98.3
総係費	52,890,030	3.9	48,649,029	3.7	4,241,001	108.7
減価償却費	455,823,549	34.1	470,477,587	35.9	△ 14,654,038	96.9
資産減耗費	14,316,856	1.1	13,902,872	1.1	413,984	103.0
営 業 外 費 用	21,169,414	1.6	23,070,444	1.8	△ 1,901,030	91.8
支払利息及び企業 債取扱諸費	20,173,134	1.5	19,399,305	1.5	773,829	104.0
雑支出	996,280	0.1	3,671,139	0.3	△ 2,674,859	27.1
特 別 損 失	754,214	0.0	136,739	0.0	617,475	551.6
固定資産売却損	0	0.0	3,879	0.0	△ 3,879	0.0
過年度損益修正損	754,214	0.0	132,860	0.0	621,354	567.7
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	1,336,147,779	100.0	1,308,799,089	100.0	27,348,690	102.1
当 年 度 純 利 益	285,184,825	—	219,760,378	—	65,424,447	129.8
合 計	1,621,332,604	—	1,528,559,467	—	92,773,137	106.1

計 算 書

(単位：円・%)

貸 方						
区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	1,408,049,632	86.8	1,385,238,402	90.6	22,811,230	101.6
給水収益	1,353,761,978	83.5	1,305,080,405	85.4	48,681,573	103.7
受託工事収益	4,224,810	0.2	30,792,828	2.0	△ 26,568,018	13.7
他会計負担金	39,208,745	2.4	38,900,803	2.5	307,942	100.8
その他の営業収益	10,854,099	0.7	10,464,366	0.7	389,733	103.7
営 業 外 収 益	213,282,972	13.2	143,320,765	9.4	69,962,207	148.8
受取利息及び配当金	1,100,417	0.1	286,274	0.0	814,143	384.4
他会計補助金	59,887,640	3.7	840,000	0.1	59,047,640	7,129.5
長期前受金戻入	137,094,607	8.5	134,759,630	8.8	2,334,977	101.7
雑収益	15,200,308	0.9	7,434,861	0.5	7,765,447	204.4
特 別 利 益	0	0.0	300	0.0	△ 300	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	300	0.0	△ 300	0.0
合 計	1,621,332,604	100.0	1,528,559,467	100.0	92,773,137	106.1

第3表

比 較 貸 借

借 方						
区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	12,131,710,859	87.1	11,936,759,394	87.3	194,951,465	101.6
有形固定資産	12,130,318,957	87.1	11,935,367,492	87.3	194,951,465	101.6
土地	242,214,304	1.8	240,386,701	1.8	1,827,603	100.8
建物	169,539,600	1.2	178,947,636	1.3	△ 9,408,036	94.7
構築物	11,058,962,700	79.4	10,818,228,928	79.1	240,733,772	102.2
機械及び装置	561,439,235	4.0	604,249,725	4.4	△ 42,810,490	92.9
車両運搬具	2,409,995	0.0	3,082,768	0.0	△ 672,773	78.2
工具器具及び備品	589,790	0.0	645,068	0.0	△ 55,278	91.4
建設仮勘定	95,163,333	0.7	89,826,666	0.7	5,336,667	105.9
無形固定資産	1,391,902	0.0	1,391,902	0.0	0	100.0
電話加入権	1,391,902	0.0	1,391,902	0.0	0	100.0
流 動 資 産	1,799,064,025	12.9	1,737,376,977	12.7	61,687,048	103.6
現金預金	1,191,271,699	8.6	1,440,955,688	10.5	△ 249,683,989	82.7
未収金	306,978,306	2.2	294,941,279	2.2	12,037,027	104.1
有価証券	299,102,400	2.1	0	0.0	299,102,400	—
貯蔵品	1,711,620	0.0	1,480,010	0.0	231,610	115.6
資 産 合 計	13,930,774,884	100.0	13,674,136,371	100.0	256,638,513	101.9

対 照 表

(単位：円・％)

貸 方						
区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債	1,618,066,427	11.6	1,579,882,969	11.6	38,183,458	102.4
企業債	1,618,066,427	11.6	1,579,882,969	11.6	38,183,458	102.4
流 動 負 債	406,052,576	2.9	498,163,023	3.6	△ 92,110,447	81.5
企業債	111,816,542	0.8	108,087,138	0.8	3,729,404	103.5
未払金	281,115,252	2.0	375,165,371	2.7	△ 94,050,119	74.9
引当金	9,247,302	0.1	9,038,394	0.1	208,908	102.3
預り金	3,873,480	0.0	3,872,120	0.0	1,360	100.0
その他流動負債	0	0.0	2,000,000	0.0	△ 2,000,000	0.0
繰 延 収 益	3,506,362,108	25.2	3,480,981,431	25.5	25,380,677	100.7
長期前受金	3,506,362,108	25.2	3,480,981,431	25.5	25,380,677	100.7
負 債 合 計	5,530,481,111	39.7	5,559,027,423	40.7	△ 28,546,312	99.5
資 本 金	7,363,778,850	52.9	7,117,019,220	52.0	246,759,630	103.5
固有資本金	19,946,333	0.2	19,946,333	0.1	0	100.0
出資金	1,182,246,370	8.5	1,182,246,370	8.6	0	100.0
組入資本金	6,161,586,147	44.2	5,914,826,517	43.3	246,759,630	104.2
剰 余 金	1,036,514,923	7.4	998,089,728	7.3	38,425,195	103.8
資本剰余金	358,285,759	2.6	358,285,759	2.6	0	100.0
負担金	196,743,537	1.4	196,743,537	1.4	0	100.0
受贈財産評価額	50,749,116	0.4	50,749,116	0.4	0	100.0
分担金	110,793,106	0.8	110,793,106	0.8	0	100.0
利益剰余金	678,229,164	4.8	639,803,969	4.7	38,425,195	106.0
減債積立金	5,000,000	0.0	7,000,000	0.0	△ 2,000,000	71.4
建設改良積立金	80,000,000	0.6	131,000,000	1.0	△ 51,000,000	61.1
未処分利益剰余金	593,229,164	4.2	501,803,969	3.7	91,425,195	118.2
(うち当年度純利益)	(285,184,825)	—	(219,760,378)	—	—	—
資 本 合 計	8,400,293,773	60.3	8,115,108,948	59.3	285,184,825	103.5
負債・資本合計	13,930,774,884	100.0	13,674,136,371	100.0	256,638,513	101.9

第4表

比 較 経 営

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
構成比率	1 固定資産構成比率	87.1	87.3	86.8
	2 固定負債構成比率	11.6	11.6	11.4
財務比率	3 流動資産対固定資産比率	14.8	14.6	15.2
	4 固定比率	101.9	102.9	102.8
	5 負債比率	46.4	47.9	48.9
回転率	6 総資本回転率	0.10	0.10	0.09
	7 固定資産回転率	0.12	0.12	0.11
	8 流動資産回転率	0.79	0.77	0.68
収益率	9 総収支比率	121.3	116.8	121.6
	10 経常収支比率	121.4	116.8	121.6
	11 営業収支比率	107.1	107.5	100.2
その他の	12 企業債償還元金 対減価償却費比率	33.9	31.9	31.4
	13 有形固定資産減価償却率	52.9	52.5	52.2
	給水収益に対する比率			
	14 減価償却費	33.7	36.0	39.4
	15 企業債償還元金	8.0	8.2	8.8
	16 企業債利息	1.5	1.5	1.7
	17 企業債元利償還金	9.5	9.7	10.5
	18 職員給与費	6.1	6.0	7.2

財 務 分 析 表

(単位：％・回)

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すもの。) 1 総資産に対する固定資産の占める割合で、数値が大きいほど資本は固定化の傾向にある。 2 総資本とこれを構成する企業債等借入金の関係を示すもので、数値が小さいほど経営の安全性が高い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	(財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもの。) 3 固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 4 固定資産が自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100％以下であることが望ましい。 5 負債を自己資本以下に抑えることが健全経営の第一義であるので、100％以下を理想とする。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	
$\frac{\text{負債}}{\text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(負債} + \text{資本)}} \times 100$	(回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表す。) 6 企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもの。 7 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのもの。 8 現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包含するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	(収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもの。) 9 総収益と総費用を対比して、収益と費用の総体的な関連を示すもの。 10 経常収益と経常費用を対比して、財政構造の弾力性を示すもの。 11 業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもの。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	12 企業債償還額とその主要な償還財源である減価償却費を比較したもの。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	13 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すもの。
$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{給水収益}}{\text{給水収益}} \times 100$	

第5表

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	285,184,825	219,760,378	65,424,447
減価償却費	455,823,549	470,477,587	△ 14,654,038
固定資産除却費	14,316,856	13,902,872	413,984
引当金の増減額（△は減少）	△ 2,281,038	△ 2,689,257	408,219
長期前受金戻入額	△ 137,094,607	△ 134,759,630	△ 2,334,977
受取利息及び受取配当金	△ 1,100,417	△ 286,274	△ 814,143
支払利息	20,173,134	19,399,305	773,829
固定資産売却損	0	3,879	△ 3,879
未収金の増減額（△は増加）	△ 11,331,877	12,339,976	△ 23,671,853
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 2,884,350	△ 2,361,230	△ 523,120
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,838,119	6,861,592	△ 8,699,711
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 1,998,640	2,206,698	△ 4,205,338
小計	616,969,316	604,855,896	12,113,420
利息及び配当金の受取額	1,100,417	286,274	814,143
利息の支払額	△ 20,173,134	△ 19,399,305	△ 773,829
業務活動によるキャッシュ・フロー	597,896,599	585,742,865	12,153,734
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 752,161,184	△ 804,182,950	52,021,766
有形固定資産の売却による収入	0	26,646	△ 26,646
分担金及び負担金による収入	126,141,952	95,437,532	30,704,420
有価証券の取得による支出	△ 299,102,400	0	△ 299,102,400
補助金等による収入	35,628,182	50,973,273	△ 15,345,091
一時貸付による支出	△ 300,000,000	△ 1,090,000,000	790,000,000
一時貸付金の回収による収入	300,000,000	1,090,000,000	△ 790,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 889,493,450	△ 657,745,499	△ 231,747,951
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	150,000,000	150,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 108,087,138	△ 107,099,332	△ 987,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,912,862	42,900,668	△ 987,806
資金増減額	△ 249,683,989	△ 29,101,966	△ 220,582,023
資金期首残高	1,440,955,688	1,470,057,654	△ 29,101,966
資金期末残高	1,191,271,699	1,440,955,688	△ 249,683,989

Ⅱ 下水道事業会計

第1表

比 較 業 務 実 績 表

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度
総 人 口 (A)	人	97,598	97,928	98,389
処 理 区 域 面 積	ha	718.1	667.1	665.8
処 理 区 域 内 人 口 (B)	人	43,680	42,773	42,206
普 及 率 (B/A)	%	44.8	43.7	42.9
水 洗 化 人 口 (C)	人	33,601	32,556	31,946
排 水 戸 数	戸	15,813	14,671	14,206
水 洗 化 率 (C/B)	%	76.9	76.1	75.7
年 間 排 水 量 (D)	m ³	3,218,060	3,277,399	3,148,909
年 間 有 収 水 量 (E)	m ³	3,070,263	3,029,447	2,988,474
有 収 率 (E/D)	%	95.4	92.4	94.9
有収水量1日1万m ³ 当たり損益勘定職員数	人	5.9	6.0	6.1
下水道建設改良費 (工事請負費)	円	539,610,636	765,531,364	463,560,000
枝線管きょ工事延長	m	1,814	549	1,993
幹線管きょ工事延長	m	298	1,501	452

第2表

比 較 損 益

借 方						
区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	989,135,893	85.8	997,783,120	88.1	△ 8,647,227	99.1
污水管きょ費	19,126,411	1.6	19,528,748	1.7	△ 402,337	97.9
雨水施設費	14,711,419	1.3	32,443,064	2.9	△ 17,731,645	45.3
流域下水道費	271,882,947	23.6	273,736,400	24.2	△ 1,853,453	99.3
総係費	93,078,114	8.1	83,900,802	7.4	9,177,312	110.9
排水設備費	9,115,971	0.8	9,796,950	0.9	△ 680,979	93.0
減価償却費	581,221,031	50.4	578,034,741	51.0	3,186,290	100.6
資産減耗費	0	0.0	342,415	0.0	△ 342,415	0.0
営 業 外 費 用	151,092,602	13.1	134,616,165	11.9	16,476,437	112.2
支払利息及び企業 債取扱諸費	147,568,662	12.8	131,048,290	11.6	16,520,372	112.6
雑支出	3,523,940	0.3	3,567,875	0.3	△ 43,935	98.8
特 別 損 失	12,331,713	1.1	0	0.0	12,331,713	—
過年度損益修正損	12,331,713	1.1	0	0.0	12,331,713	—
その他の特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	1,152,560,208	100.0	1,132,399,285	100.0	20,160,923	101.8
当 年 度 純 利 益	0	—	0	—	0	—
合 計	1,152,560,208	—	1,132,399,285	—	20,160,923	101.8

計 算 書

(単位：円・%)

貸 方						
区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	447,304,682	42.9	448,569,053	44.1	△ 1,264,371	99.7
下水道使用料	415,492,777	39.9	410,315,403	40.4	5,177,374	101.3
他会計負担金	31,510,355	3.0	38,095,002	3.7	△ 6,584,647	82.7
その他の営業収益	301,550	0.0	158,648	0.0	142,902	190.1
営 業 外 収 益	594,300,478	57.1	567,664,578	55.9	26,635,900	104.7
他会計負担金	226,256,732	21.7	225,488,111	22.2	768,621	100.3
他会計補助金	133,486,167	12.8	102,667,602	10.1	30,818,565	130.0
補助金	6,200,000	0.6	12,300,000	1.2	△ 6,100,000	50.4
長期前受金戻入	227,849,987	21.9	227,151,111	22.4	698,876	100.3
雑収益	507,592	0.1	57,754	0.0	449,838	878.9
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	1,041,605,160	100.0	1,016,233,631	100.0	25,371,529	102.5
当 年 度 純 損 失	110,955,048	—	116,165,654	—	△ 5,210,606	95.5
合 計	1,152,560,208	—	1,132,399,285	—	20,160,923	101.8

第3表

比 較 貸 借

借 方						
区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度 対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	22, 420, 936, 522	96. 9	21, 745, 465, 833	97. 6	675, 470, 689	103. 1
有形固定資産	20, 794, 980, 096	89. 9	20, 068, 102, 022	90. 1	726, 878, 074	103. 6
構築物	20, 420, 160, 957	88. 2	17, 126, 537, 713	76. 9	3, 293, 623, 244	119. 2
機械及び装置	227, 852, 397	1. 0	170, 769, 151	0. 8	57, 083, 246	133. 4
車両運搬具	51, 802	0. 0	51, 802	0. 0	0	100. 0
工具器具及び備品	152, 532	0. 0	15, 532	0. 0	137, 000	982. 0
建設仮勘定	146, 762, 408	0. 7	2, 770, 727, 824	12. 4	△ 2, 623, 965, 416	5. 3
無形固定資産	1, 625, 393, 426	7. 0	1, 676, 800, 811	7. 5	△ 51, 407, 385	96. 9
施設利用権	1, 625, 393, 426	7. 0	1, 676, 800, 811	7. 5	△ 51, 407, 385	96. 9
投資その他資産	563, 000	0. 0	563, 000	0. 0	0	100. 0
出資金	563, 000	0. 0	563, 000	0. 0	0	100. 0
流 動 資 産	728, 615, 980	3. 1	525, 613, 790	2. 4	203, 002, 190	138. 6
現金預金	578, 606, 056	2. 5	356, 685, 714	1. 6	221, 920, 342	162. 2
未収金	150, 009, 924	0. 6	168, 928, 076	0. 8	△ 18, 918, 152	88. 8
資 産 合 計	23, 149, 552, 502	100. 0	22, 271, 079, 623	100. 0	878, 472, 879	103. 9

対 照 表

(単位：円・%)

貸 方						
区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度 対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債	11,542,805,770	49.8	11,086,315,662	49.8	456,490,108	104.1
企業債	11,542,805,770	49.8	11,086,315,662	49.8	456,490,108	104.1
流 動 負 債	1,225,854,760	5.3	1,002,339,381	4.5	223,515,379	122.3
企業債	787,508,822	3.4	736,602,540	3.3	50,906,282	106.9
未払金	430,853,613	1.9	258,584,529	1.2	172,269,084	166.6
引当金	7,053,760	0.0	6,758,940	0.0	294,820	104.4
その他流動負債	438,565	0.0	393,372	0.0	45,193	111.5
繰 延 収 益	7,656,543,746	33.1	7,523,555,608	33.8	132,988,138	101.8
長期前受金	7,656,543,746	33.1	7,523,555,608	33.8	132,988,138	101.8
負 債 合 計	20,425,204,276	88.2	19,612,210,651	88.1	812,993,625	104.1
資 本 金	3,120,199,853	13.5	2,943,765,551	13.2	176,434,302	106.0
固有資本金	2,156,455,649	9.3	2,156,455,649	9.7	0	100.0
繰入資本金	963,744,204	4.2	787,309,902	3.5	176,434,302	122.4
剰 余 金	△ 395,851,627	△ 1.7	△ 284,896,579	△ 1.3	△ 110,955,048	138.9
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
利益剰余金	△ 395,851,627	△ 1.7	△ 284,896,579	△ 1.3	△ 110,955,048	138.9
未処分利益剰余金	△ 395,851,627	△ 1.7	△ 284,896,579	△ 1.3	△ 110,955,048	138.9
(うち当年度純利益)	△ 110,955,048)	—	(△ 116,165,654)	—	—	—
資 本 合 計	2,724,348,226	11.8	2,658,868,972	11.9	65,479,254	102.5
負債・資本合計	23,149,552,502	100.0	22,271,079,623	100.0	878,472,879	103.9

第4表

比 較 経 営

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
構成比率	1 固定資産構成比率	96.9	97.6	96.5
	2 固定負債構成比率	49.9	49.8	47.9
財務比率	3 流動資産対固定資産比率	3.2	2.4	3.7
	4 固定比率	216.0	213.6	210.1
	5 負債比率	196.8	192.6	192.1
回転率	6 総資本回転率	0.02	0.02	0.02
	7 固定資産回転率	0.02	0.02	0.02
	8 流動資産回転率	0.71	0.70	0.77
収益率	9 総収支比率	90.4	89.7	95.1
	10 経常収支比率	91.4	89.7	95.2
	11 営業収支比率	45.2	45.0	45.5
その他	12 企業債償還元金 対減価償却費比率	212.9	198.7	194.3
	13 有形固定資産減価償却率	12.8	12.7	10.2

財 務 分 析 表

(単位：％・回)

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すもの。)
$\frac{\text{固定負債} + \text{資本}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、数値が大きいほど資本は固定化の傾向にある。 2 総資本とこれを構成する企業債等借入金の関係を示すもので、数値が小さいほど経営の安全性が高い。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	(財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもの。)
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	3 固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
$\frac{\text{負債}}{\text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	4 固定資産が自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。 5 負債を自己資本以下に抑えることが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(負債} + \text{資本)}} \times 100$	(回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表す。)
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}} \times 100$	6 企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもの。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	7 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのもの。 8 現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包含するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	(収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもの。)
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	9 総収益と総費用を対比して、収益と費用の総体的な関連を示すもの。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	10 経常収益と経常費用を対比して、財政構造の弾力性を示すもの。 11 業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもの。
$\frac{\text{企業債償還元金} - \text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有形固定資産減価償却累計額} - \text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	12 企業債償還額とその主要な償還財源である減価償却費を比較したもの。 13 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すもの。

第5表

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 110,955,048	△ 116,165,654	5,210,606
減価償却費	581,221,031	578,034,741	3,186,290
固定資産除却費	0	342,415	△ 342,415
引当金の増減額（△は減少）	124,070	321,987	△ 197,917
長期前受金戻入額	△ 227,849,987	△ 227,151,111	△ 698,876
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	147,568,662	131,048,290	16,520,372
未収金の増減額（△は増加）	18,682,356	△ 50,804,715	69,487,071
未払金の増減額（△は減少）	10,094,081	△ 86,094,418	96,188,499
その他流動負債の増減額（△は減少）	45,193	12,478	32,715
小計	418,930,358	229,544,013	189,386,345
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 147,568,662	△ 131,048,290	△ 16,520,372
業務活動によるキャッシュ・フロー	271,361,696	98,495,723	172,865,973
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,073,559,504	△ 1,800,483,275	726,923,771
無形固定資産の取得による支出	△ 20,786,463	△ 50,611,212	29,824,749
分担金及び負担金による収入	60,675,000	5,914,000	54,761,000
補助金等による収入	300,398,921	407,422,913	△ 107,023,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 733,272,046	△ 1,437,757,574	704,485,528
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	300,000,000	1,090,000,000	△ 790,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 300,000,000	△ 1,090,000,000	790,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,259,700,000	1,513,100,000	△ 253,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 752,303,610	△ 697,342,350	△ 54,961,260
他会計からの出資による収入	176,434,302	237,083,997	△ 60,649,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	683,830,692	1,052,841,647	△ 369,010,955
資金増減額	221,920,342	△ 286,420,204	508,340,546
資金期首残高	356,685,714	643,105,918	△ 286,420,204
資金期末残高	578,606,056	356,685,714	221,920,342